

高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン

アンケート調査

報告書

令和5年3月

高知市

目 次

I 調査概要	1
1 調査の目的.....	1
2 調査の方法.....	1
3 回収状況.....	1
4 注意事項.....	1
II 回答者の属性	2
1 事業形態【問1】.....	2
2 業種【問2・3】.....	2
3 経営者の年齢【問4】.....	2
4 従業員数【問5】.....	3
5 資本金【問6】.....	3
6 創業年数【問7】.....	3
7 販売先・仕入先の取引割合【問8】.....	4
III 調査結果	8
1 事業所の経営状況について.....	8
(1)問9 現在の売上の状況について、新型コロナウイルス感染症拡大以前との比較.....	8
(2)問10 新型コロナウイルス感染症及び原油高・物価高による影響.....	12
(3)問11 新型コロナウイルス感染症及び原油高・物価高による影響（記述）.....	15
(4)問12 新型コロナウイルス関連融資の利用状況.....	20
(5)問13 新型コロナウイルス感染症拡大以前と現在の主な経営上の課題.....	22
2 今後の事業展開について.....	27
(1)問14 令和4年4月以降に新に開始した、または実施することを予定・検討している取組.....	27
(2)問15 今後の事業展開.....	30
(3)問16 事業を拡大する場合、どのように事業拡大をするか.....	32
(4)問17 事業を縮小、または休廃業する理由.....	35
(5)問18 市外・県外へ移転する理由.....	38
(6)問19 今後新たに採用したい人材.....	40
(7)問20 高知市の中小企業支援施策に期待すること.....	43
(8)問21 デジタルツールの活用状況.....	51
(9)問22 「事業継続計画」(BCP)または「事業継続力強化計画」の策定状況.....	60
(10)問23 「事業継続計画」(BCP)または「事業継続力強化計画」で想定している事態.....	62
(11)問24 インバウンド関係で望む支援.....	64
3 その他意見.....	67
IV 集計表	69
1 全体（1次集計）.....	68
2 クロス集計（業種別）.....	77
3 クロス集計（従業員数別）.....	88
V 調査票	99

I 調査概要

1 調査の目的

「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」の策定に当たり、中小企業・小規模企業の現状や課題の把握を行い、今後の中小企業・小規模企業振興施策を推進していくための基礎資料とすることを目的に実施しました。

2 調査の方法

- ・調査地域 高知市内全域
- ・調査対象 高知市内に事業所がある中小企業・小規模企業 2,036 者
- ・調査方法 郵送調査法（WEBによる回答も併用）
- ・調査期間 令和4年11月11日～令和4年12月7日

3 回収状況

- ・有効回収数 612 者
- ・有効回収率 30.1%

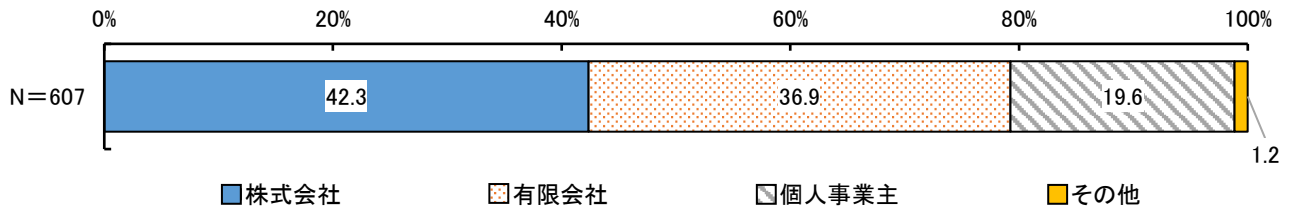
4 注意事項

- 回答結果の割合「%」は、回答者数（n）に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第3位で四捨五入の計算を行い、割合の合計は小数点1位で表記しています。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても割合の合計値が100%にならない場合があります。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの回答者数（n）に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、「%」合計が100%を超える場合があります。
- グラフ及び表中のn（number of case）は、集計対象者総数です。

II 回答者の属性

1 事業形態【問1】

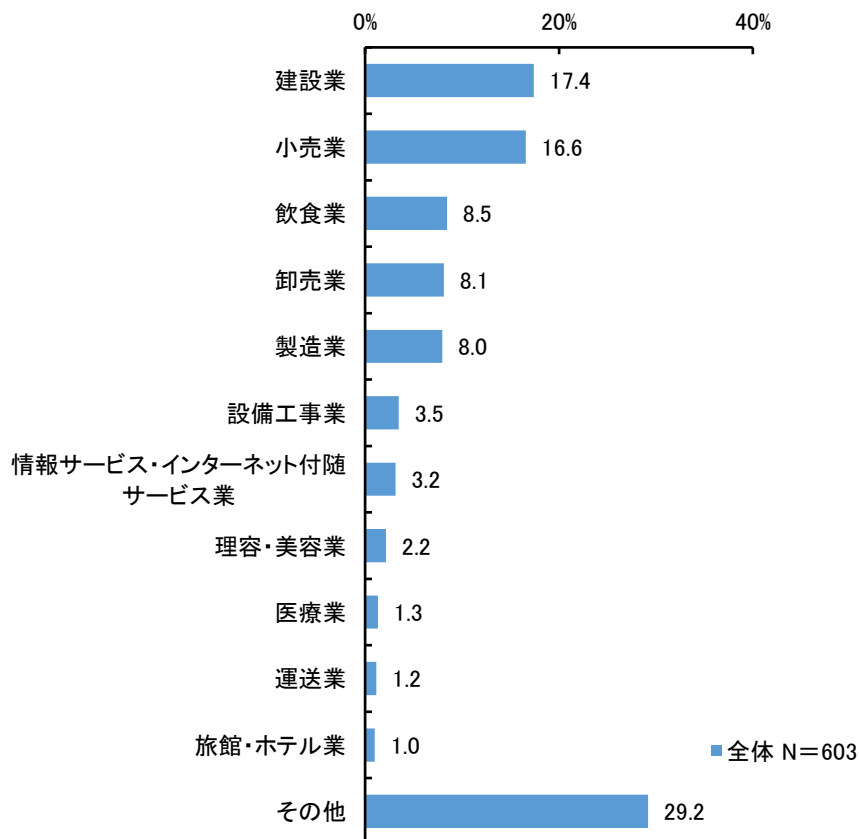
事業形態は株式会社が42.3%で最も多く、次いで有限会社が36.9%で、個人事業主が19.6%の順となっています。



2 業種【問2・3】

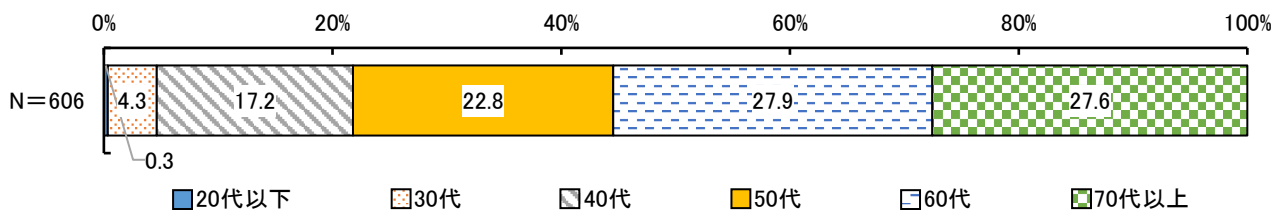
業種については建設業が17.4%で最も多く、次いで小売業が16.6%で、飲食業が8.5%の順となっています。

その他の業種の内訳は、自動車整備業、屋外広告業、農業、鍼灸接骨院、土地家屋調査士、旅行業、税理士、不動産賃貸業、広告業、建築設計業、廃棄物処理業、金融保険業、学習支援業、林業、リース業、清掃業等となっています。



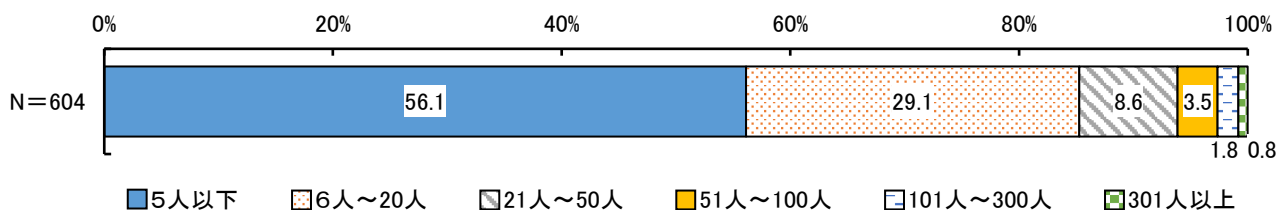
3 経営者の年齢【問4】

経営者の年代は、60代が27.9%で最も多く、次いで70代以上が27.6%、50代が22.8%の順となっています。



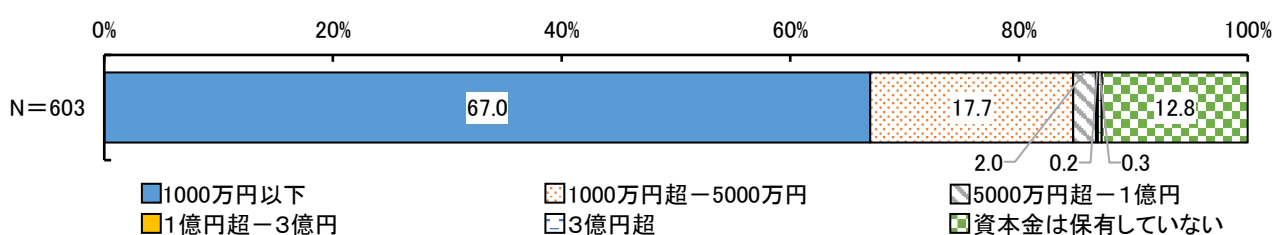
4 従業員数【問5】

従業員数は、「5人以下」が56.1%で最も多く、次いで「6人～20人」が29.1%、「21人～50人」が8.6%の順となっています。



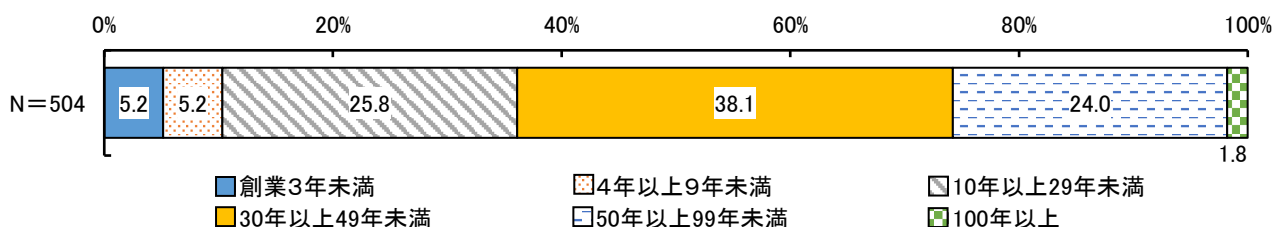
5 資本金【問6】

資本金は、「1000万円以下」が67.0%で最も多く、次いで「1000万円超～5000万円」が17.7%、「資本金は保有していない」が12.8%の順となっています。



6 創業年数【問7】

創業年数は、「30年以上49年未満」が38.1%で最も多く、次いで「10年以上29年未満」が25.8%、「50年以上99年未満」が24.0%の順となっています。

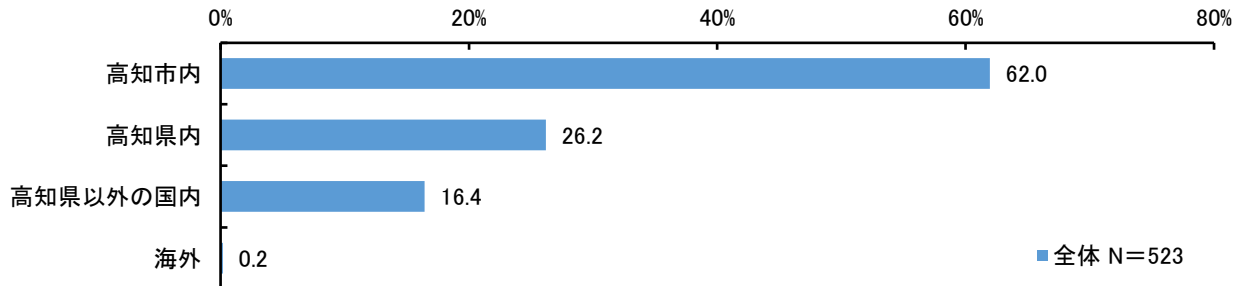


7 販売先・仕入先の取引割合【問8】

問8 貴事業所の販売先・仕入先の取引割合を教えてください
(販売先、仕入先それぞれ合計100%になるように記入してください)。

最も取引割合の高い販売先

各事業所の回答で最も取引割合の高い販売先をみると、「高知市内」が62.0%で最も多く、次いで「高知県内」が26.2%、「高知県以外の国内」が16.4%の順となっています。



最も取引割合の高い販売先:業種別

業種別でみると、「製造業」のほか10業種で、全体の回答で最多であった「高知市内」との回答が最多となっており、中でも「運送業」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「情報サービス・インターネット附随サービス業」及び「旅館・ホテル業」では、「高知県以外の国内」との回答が最多となっており、中でも「旅館・ホテル業」(75.0%)の回答割合が最も高くなっています。

割合 (%)	全体 N 523	製造業 N 44	建設業 N 100	設備工事業 N 18	情報サービス・インターネット N 116	運送業 N 6	卸売業 N 46	小売業 N 92	飲食業 N 42	理容・美容業 N 10	医療業 N 6	旅館・ホテル業 N 4	その他 N 34
高知市内	62.0	43.2	59.0	50.0	37.5	100.0	58.7	66.3	81.0	80.0	83.3	0.0	64.9
高知県内	26.2	18.2	37.0	33.3	31.3	0.0	28.3	17.4	14.3	20.0	16.7	25.0	30.6
高知県以外の国内	16.4	40.9	10.0	16.7	37.5	0.0	15.2	19.6	7.1	0.0	0.0	75.0	12.7
海外	0.2	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※各業種において最も高い回答割合

※各項目において全体の回答割合よりも高い回答割合

(以下同じ)

最も取引割合の高い販売先:従業員数別

従業員数別で見ると、すべての従業員数規模で、全体の回答で最多であった「高知市内」との回答が最多となっており、中でも「5人以下」(63.8%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「101人～300人」の事業所では、「高知県以外の国内」の回答割合も50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体 N 523	5人以下 N 304	6人～20人 N 163	21人～50人 N 46	51人～100人 N 19	101人～300人 N 8	301人以上 N 4
高知市内	62.0	63.8	56.4	45.7	42.1	50.0	50.0
高知県内	26.2	21.7	28.2	39.1	31.6	0.0	25.0
高知県以外の国内	16.4	14.1	15.3	15.2	26.3	50.0	25.0
海外	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

販売先取引割合の平均

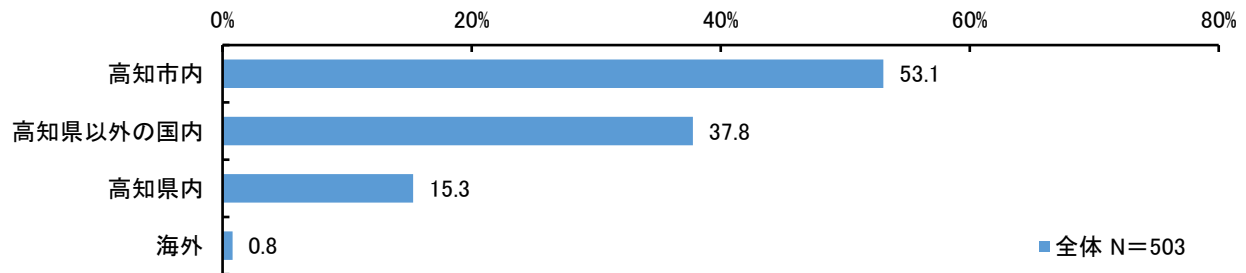
販売先について、回答があった全事業所の、地域ごとの取引割合の平均をみると、「高知市内」が54.1%、「高知県内」が30.9%、「高知県以外の国内」が15.8%、「海外」が0.3%の順となっています。

販売先取引割合の平均

地域	平均(%)
高知市内	54.1
高知県内	30.9
高知県以外の国内	15.8
海外	0.3

最も取引割合の高い仕入先

各事業所の回答で最も取引割合の高い仕入先をみると、「高知市内」が53.1%で最も多く、次いで「高知県以外の国内」が37.8%、「高知県内」が15.3%の順となっています。



最も取引割合の高い仕入先:業種別

業種別でみると、「建設業」のほか7業種で、全体の回答で最多であった「高知市内」との回答が最多となっており、中でも「飲食業」(86.0%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「製造業」ほか3業種で、「高知県以外の国内」との回答が最多となっており、中でも「情報サービス・インターネット附随サービス業」(66.7%)の回答割合が最も高くなっています。

割合 (%)	全体 N 503	製造業 N 39	建設業 N 99	設備工事業 N 20	情報サービス・インターネット附随サービス業 N 15	運送業 N 6	卸売業 N 43	小売業 N 93	飲食業 N 50	理容・美容業 N 12	医療業 N 7	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 110
高知市内	53.1	43.6	63.6	70.0	26.7	83.3	34.9	35.5	86.0	75.0	42.9	66.7	51.8
高知県内	15.3	15.4	23.2	10.0	6.7	0.0	16.3	6.5	12.0	0.0	42.9	16.7	19.1
高知県以外の国内	37.8	46.2	20.2	30.0	66.7	16.7	55.8	59.1	4.0	33.3	28.6	33.3	40.0
海外	0.8	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

最も取引割合の高い仕入先:従業員数別

従業員数別で見ると、従業員数 50 人以下の事業所で、全体の回答で最多であった「高知市内」との回答が最多となっており、中でも「5 人以下」(55.1%) の回答割合が最も高くなっています。

また、従業員数 51 人以上の事業所で、「高知県以外の国内」との回答が最多となっており、中でも「301 人以上」(100.0%) の回答割合が最も高くなっています。

割合(%)	全体 N 503	5 人以下 N 292	6 人 5 20 人 N 166	21 人 5 50 人 N 46	51 人 5 100 人 N 17	101 人 5 300 人 N 9	301 人以上 N 4
高知市内	53.1	55.1	46.4	41.3	29.4	33.3	0.0
高知県内	15.3	11.0	16.3	26.1	29.4	11.1	0.0
高知県以外の国内	37.8	33.9	35.5	30.4	41.2	55.6	100.0
海外	0.8	0.0	1.8	2.2	0.0	0.0	0.0

仕入先取引割合の平均

仕入先について、回答があった全事業所の、地域ごとの取引割合の平均をみると、「高知市内」が 47.1%、「高知県内」が 17.4%、「高知県以外の国内」が 35.0%、「海外」が 0.8% の順となっています。

仕入先取引割合の平均

地域	平均(%)
高知市内	47.1
高知県内	17.4
高知県以外の国内	35.0
海外	0.8

Ⅲ 調査結果

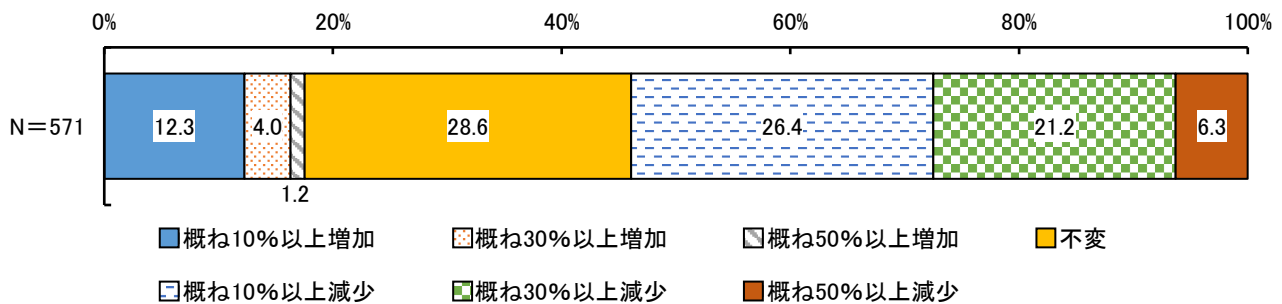
1 事業所の経営状況について

(1)問9 現在の売上の状況について、新型コロナウイルス感染症拡大以前との比較

問9 令和4年1月～9月(現在)の売上の状況について、新型コロナウイルス感染症拡大以前(2019年)と比較してお答えください。(1つに○)

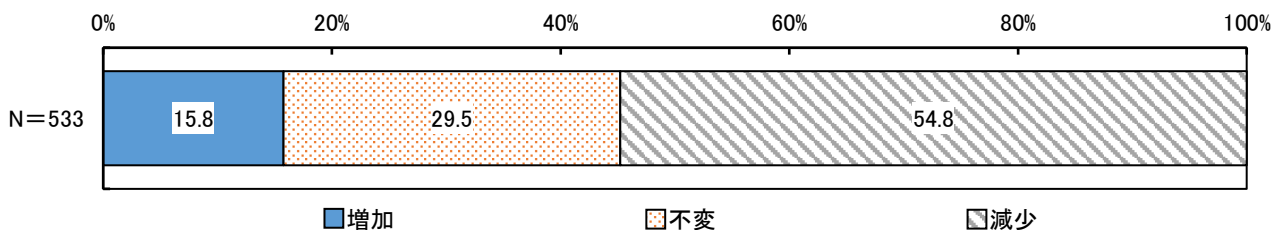
売上高：全体

売上高をコロナ禍以前(2019年)と現在(2022年)との比較でみると、「減少」が53.9%、「概ね10%以上減少」が26.4%、「概ね30%以上減少」が21.2%、「概ね50%以上減少」が6.3%、「不変」が28.6%、「増加」が17.5%、「概ね10%以上増加」が12.3%、「概ね30%以上増加」が4.0%、「概ね50%以上増加」が1.2%となっています。



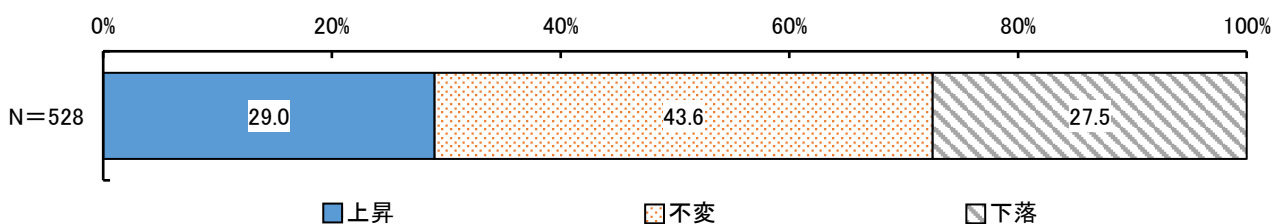
受注量：全体

受注量をコロナ禍以前(2019年)と現在(2022年)との比較でみると、「減少」が54.8%で最も多く、次いで「不変」が29.5%、「増加」が15.8%の順となっています。



受注単価：全体

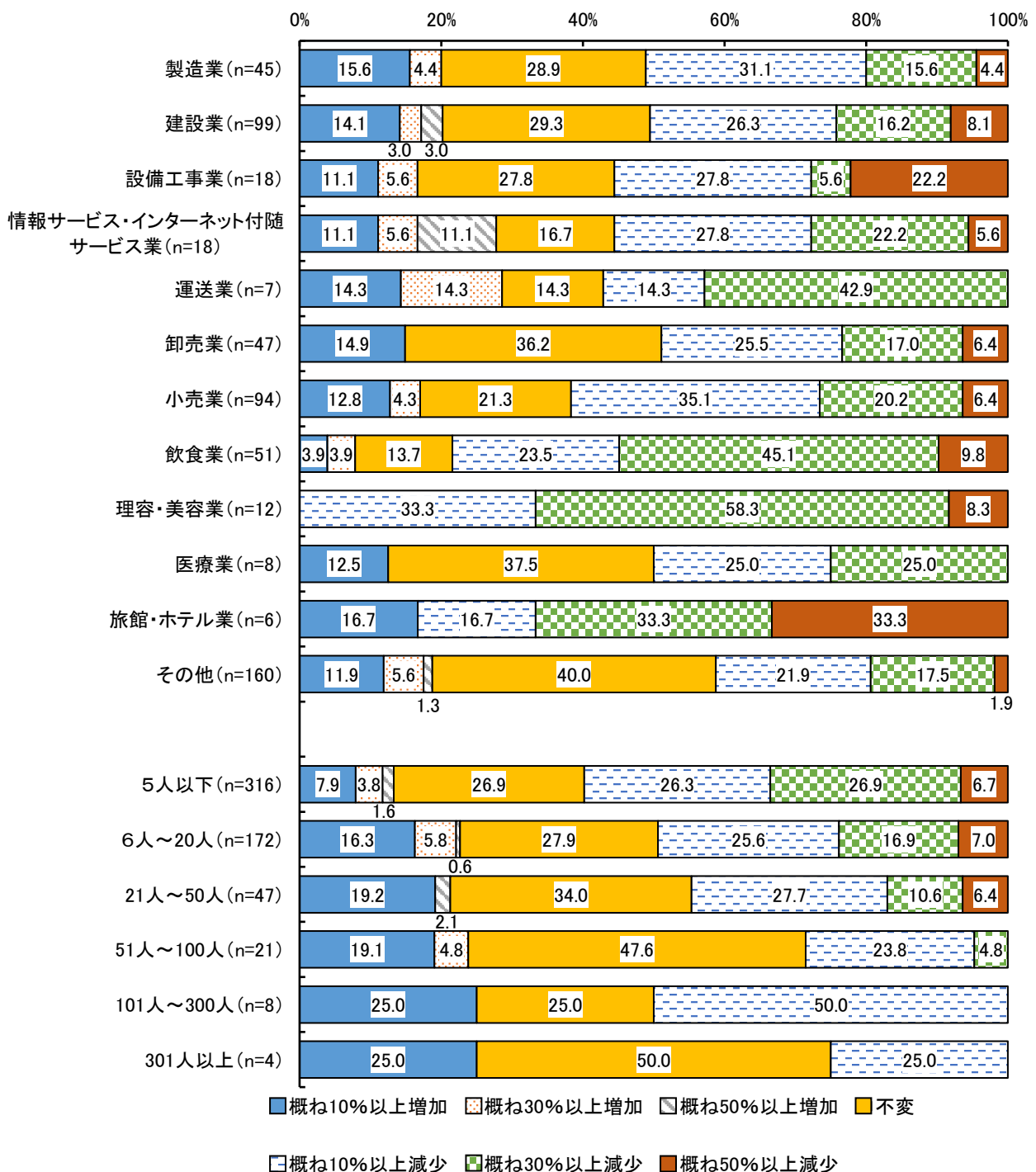
受注単価をコロナ禍以前(2019年)と現在(2022年)との比較でみると、「不変」が43.6%で最も多く、次いで「上昇」が29.0%、「下落」が27.5%の順となっています。



売上高：業種・従業員数別

業種別でみると、すべての業種で、全体の回答で最多であった「減少」（「概ね10%以上減少」「概ね30%以上減少」「概ね50%以上減少」の合計）との回答が最多となっており、中でも「理容・美容業」（100.0%）の回答割合が最も高くなっています。

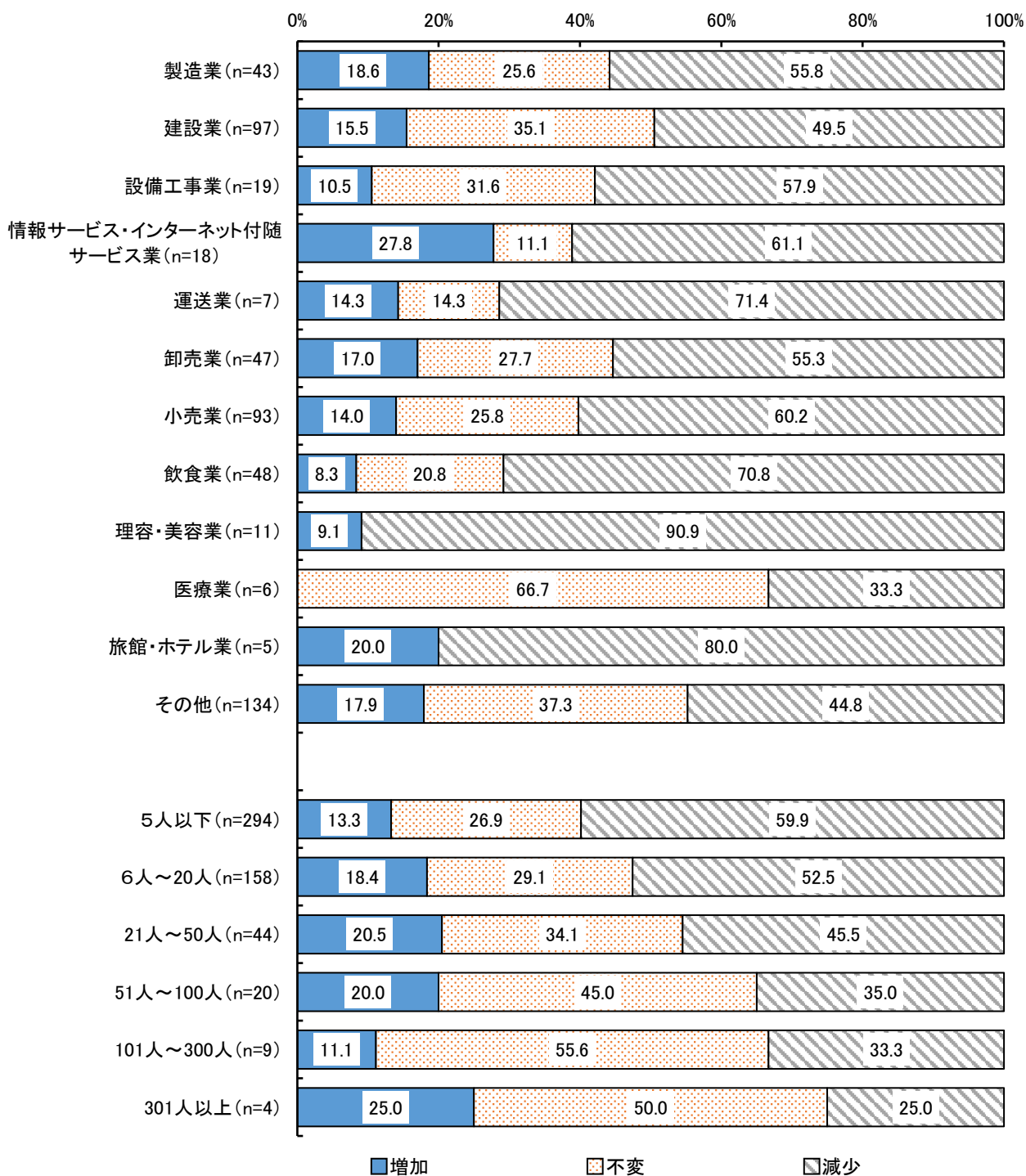
従業員数別でみると、「5人以下」、「6人～20人」、「21人～50人」、「101人～300人」で、全体の回答で最多であった「減少」（「概ね10%以上減少」「概ね30%以上減少」「概ね50%以上減少」の合計）との回答が最多となっており、中でも「5人以下」（59.9%）の回答割合が最も高くなっています。



受注量：業種・従業員数別

業種別で見ると、「製造業」のほか10業種で、全体の回答で最多であった「減少」との回答が最多となっており、中でも「理容・美容業」（90.9%）の回答割合が最も高くなっています。

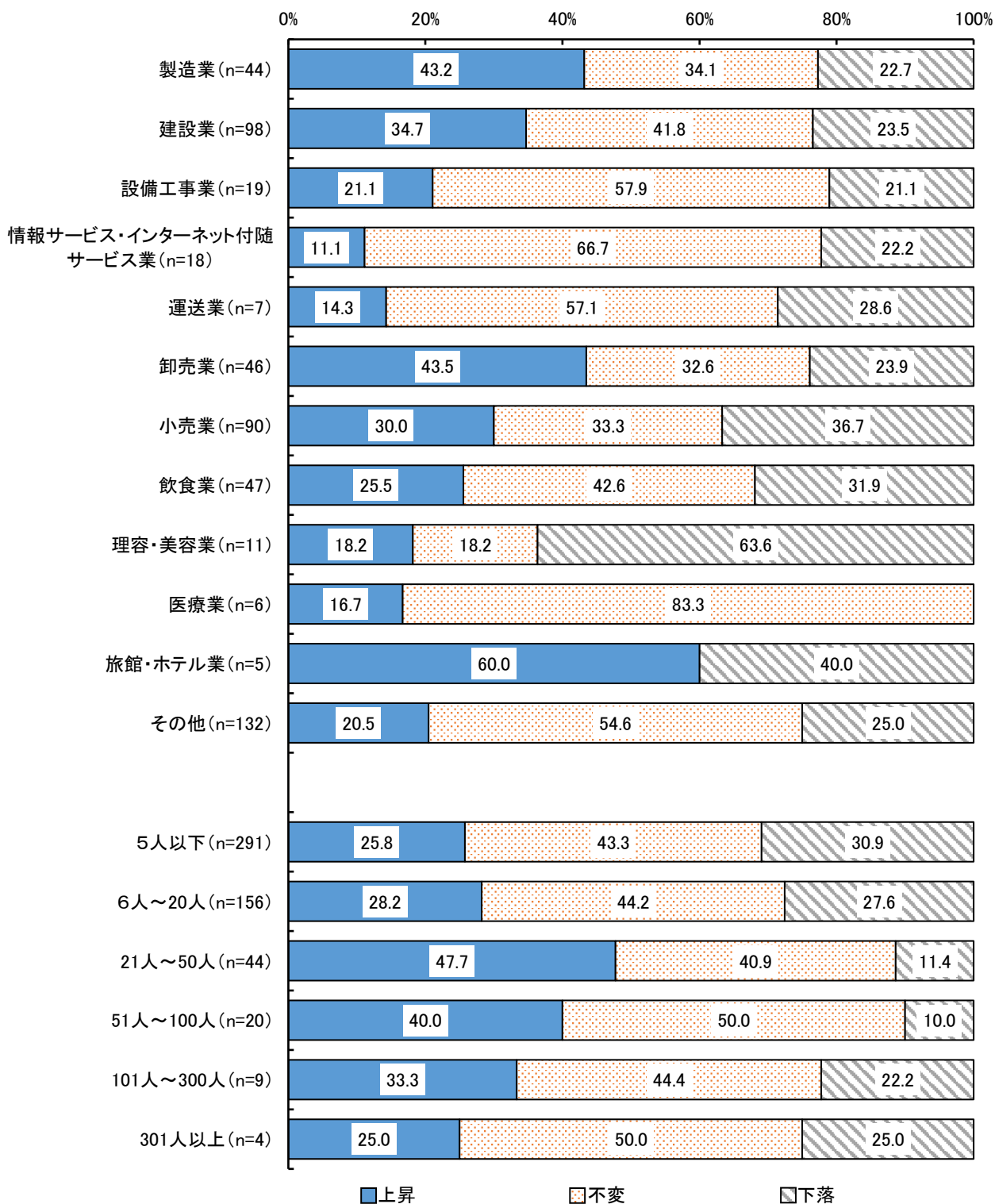
従業員数別で見ると、従業員数50人以下の事業所で、全体の回答で最多であった「減少」との回答が最多となっており、中でも「5人以下」（59.9%）の回答割合が最も高くなっています。



受注単価：業種・従業員数別

業種別で見ると、「建設業」のほか6業種で、全体の回答で最多であった「不変」との回答が最多となっており、中でも「医療業」（83.3%）の回答割合が最も高くなっています。

従業員数別で見ると、「21人～50人」を除くすべての従業員数規模で、全体の回答で最多であった「不変」との回答が最多となっており、中でも「51人～100人」及び「301人以上」（50.0%）の回答割合が最も高くなっています。

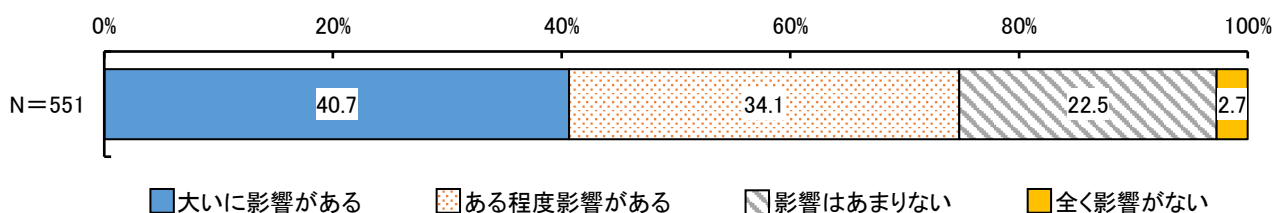


(2)問10 新型コロナウイルス感染症及び原油高・物価高による影響

問10 問9の傾向と新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油高・物価高の拡大は、どのように関係していると感じますか。(右側の枠内に数字を1つ記入)

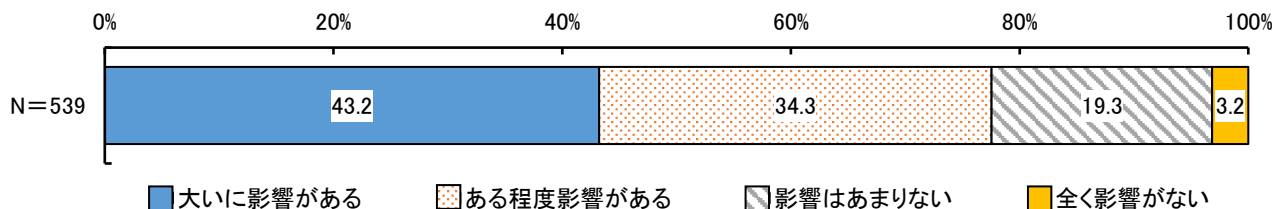
新型コロナウイルス感染症の影響：全体

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響についてみると、「影響がある」が74.8%（「大いに影響がある」が40.7%、「ある程度影響がある」が34.1%の合計）、「影響はない」が25.2%（「影響はあまりない」が22.5%、「全く影響がない」が2.7%の合計）となっています。



原油高・物価高の影響：全体

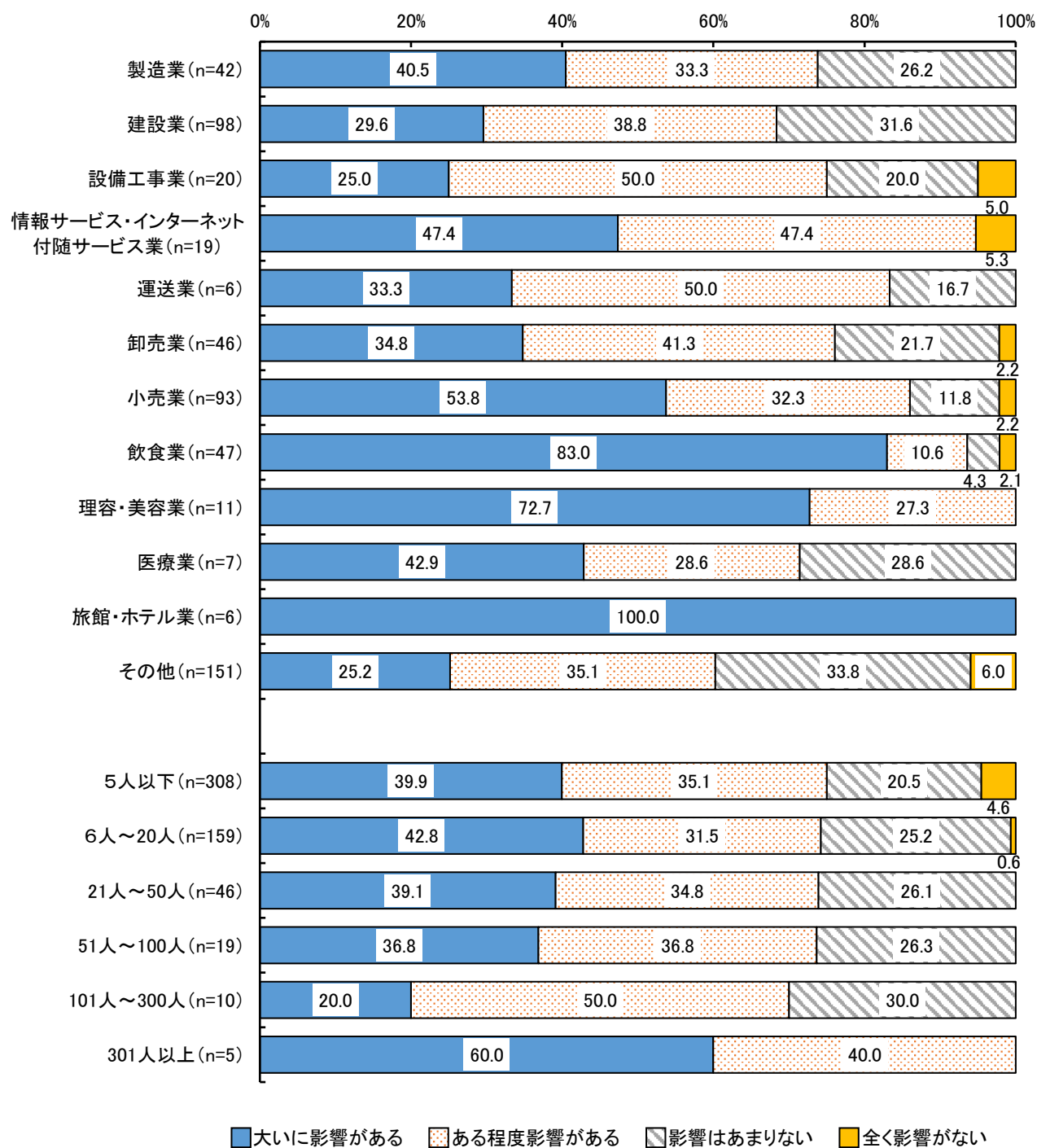
原油高・物価高の拡大による影響についてみると、「影響がある」が77.5%（「大いに影響がある」が43.2%、「ある程度影響がある」が34.3%の合計）、「影響がない」が22.5%（「影響はあまりない」が19.3%、「全く影響がない」が3.2%の合計）となっています。



新型コロナウイルス感染症の影響:業種・従業員数別

業種別で見ると、すべての業種で、全体の回答で最多であった「影響がある」（「大いに影響がある」「ある程度影響がある」の合計）との回答が最多となっており、中でも「理容・美容業」及び「旅館・ホテル業」（100.0%）の回答割合が最も高くなっています。

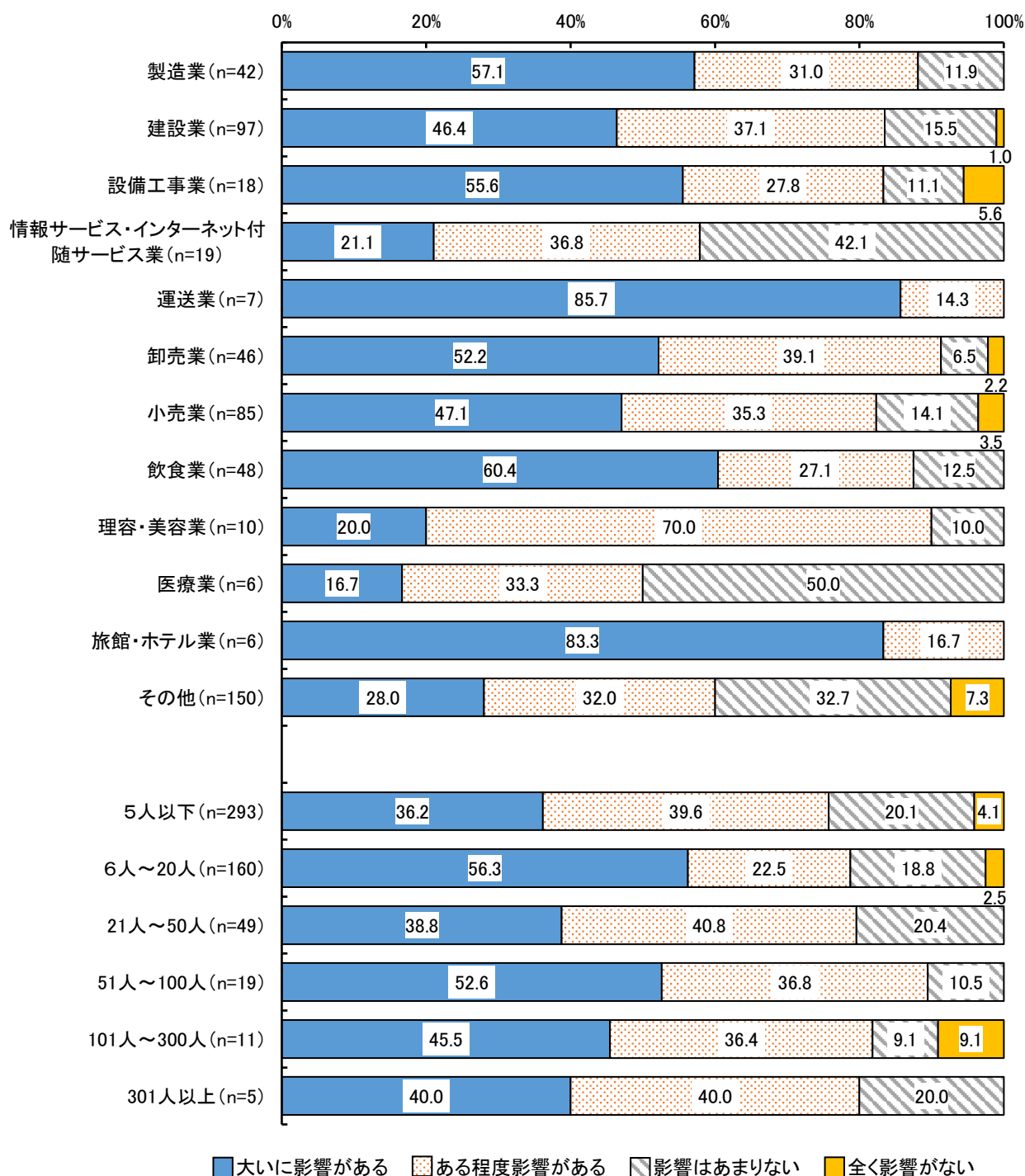
従業員数別で見ると、すべての従業員数規模で、全体の回答で最多であった「影響がある」（「大いに影響がある」「ある程度影響がある」の合計）との回答が最多となっており、中でも「301人以上」（100.0%）の回答割合が最も高くなっています。



原油高・物価高の影響:業種・従業員数別

業種別で見ると、すべての業種で、全体の回答で最多であった「影響がある」（「大いに影響がある」「ある程度影響がある」の合計）との回答が最多となっており、中でも「運送業」及び「旅館・ホテル業」（100.0%）の回答割合が最も高くなっています。

従業員数別で見ると、すべての従業員数別規模で、全体の回答で最多であった「影響がある」（「大いに影響がある」「ある程度影響がある」の合計）との回答が最多となっており、中でも「51人～100人」（89.4%）の回答割合が最も高くなっています。



(3)問11 新型コロナウイルス感染症及び原油高・物価高による影響(記述)

(問10の「大いに影響がある・ある程度影響がある」を選択された方)

問11 受けた影響について特に大きかった事項を具体的に教えてください。

新型コロナウイルス感染症の拡大により受けた影響(※重複する内容等を除き、抜粋して記載している。)

(製造業)

- ・ イベント、催事に関連する印刷物の減少、オンライン会議による紙媒体の電子化など。
- ・ 令和2～3年にかけては受注量が減少したことにより操業量が落ちた。
- ・ 人材不足、原料入手困難、商談件数減少、受注量減少。
- ・ 令和4年度は回復傾向であるが、令和3年度までは人の動きが制限された中で消費が縮小しており、売上げも減少していた。
- ・ 原材料の未入荷。
- ・ 飲食店向け、土産品の売上げの落ち込み。
- ・ 受注単価の減少。
- ・ 全体的な不景気による販売数の減少、大きなイベントの開催ができない。
- ・ 顧客減少。
- ・ 感染者数増加に伴い飲食店のオープンが延期になり、予定していた製作期間に穴が空いた。
- ・ 販売先の消滅。
- ・ 家庭用の商品が多いので自宅での使用が増加し、スーパー等へ納品が増えた。
- ・ 販売先との面談が制限された。
- ・ 社員の感染、濃厚接触による休業。
- ・ 取引先の出社率の減少。
- ・ 主力製品の売上高減。それをリカバーするために他事業を展開し、売上高を例年並みにキープしていること。

(建設業・設備工事業)

- ・ 海外サプライチェーンの停滞による納期遅れ。
- ・ 飲食店、宿泊施設等の排水管メンテナンスに関する発注が激減した。
- ・ 買い控え。
- ・ 発注量の減少。
- ・ 半導体不足、海外ロックダウンによる商品不足。
- ・ 従業員の感染。
- ・ 県外への営業に出られなかった(電話でのやり取りでは情報はなかなかつかめない)。
- ・ 発注先のコロナ感染で予定より大幅に工事の遅れが生じた。仕入先のコロナ感染で納品の遅れ、欠品が生じた商品の値上がり。
- ・ 下請業者の減少。
- ・ 集客用イベント開催の自粛、来客数減少、コロナ関連での顧客勤務先倒産・資金繰り悪化等による住宅ローンの不承認。
- ・ 資材の仕入・供給不足及び価格の高騰。
- ・ 原価の上昇により利益が減少。
- ・ 発注機器の納期が通常より遅れ、施工日を変更した。
- ・ ウッドショックの為、木材や合板が大幅にコストアップしたが、価格転嫁できず、利益率が大きく低下した。
- ・ 業界全体の仕事の減少。
- ・ 元請け仕事減少、住宅塗替え減少。
- ・ 社員の休業補償等。
- ・ 売上高の減少。

(情報サービス業・インターネット付随サービス業)

- ・ ホームページ制作をし、商品やサービスのPRや、ネットショッピング、動画やその他インターネットサービスを利用した採用活動などを検討する人が増えている。
- ・ イベント等の開催が行われず、イベント関係のシステム運用等が消滅した。
- ・ 受注活動の低下。
- ・ オンライン上での通塾対応を実施していたが、保護者をはじめとする利用者にとって学校や通学のための塾に代わる安心安全なプラットフォームとして認識され新しい「受け皿」となった。
- ・ 材料の入荷待ち。
- ・ 人出が少ない。
- ・ 外出自粛・飲食店の時短。
- ・ イベント等の広告費の削減。
- ・ 得意先に卸販売業者が多く、その得意先の販売不振が当社にも影響している。
- ・ 活動自粛ムード。
- ・ 観光パンフレットやアンケート調査の縮小・中止。
- ・ イベントなどが中止となりWEBサイトの制作等の受注がなかった。

(運送業)

- ・タクシー利用者数の減少。
- ・原材料の度重なる価格高騰。
- ・自動車の生産の減少。

(卸売業・小売業)

- ・人流・物流の減少。
- ・感染拡大初期は、外食を控える影響から売上高は増加した。また、来店客数においても、客数減、客単価増といった傾向が見られたが、現在はコロナ前とあまり変化はない。
- ・半導体不足による車両生産減。
- ・飲食料品店における直接的な販売減少。
- ・生保、損保代理店業務はコロナの影響により面談できず、契約活動に影響が出た。
- ・建設現場等で作業が停止、もしくは停滞したことにより販売活動に若干影響が出た。
- ・鮮魚出荷額の減少。
- ・令和2～3年はコロナ需要で実績は上がったが、令和4年は反動で下がっている。
- ・飲食販売減により、地鶏の羽数が減った。
- ・来客数が減り、営業時間の変更を行った。
- ・訪問販売が制限された。
- ・販売する商品が調達出来ない。
- ・公共事業の減少。
- ・販売先の自粛。
- ・顧客、特に高齢者の外出自粛により来客数減少。
- ・レンタカー部門の縮小、原油の高騰。
- ・行動制限等により取引先会社、個人の注文が減少し売上高が減少した。
- ・外出自粛などにより観光地や売店で全く人が動かなかった。
- ・新車納期遅延、中古車価格上昇、在庫車不足、仕入原価高騰により、売上げと利益率が下がっている。
- ・取引先がエステ、美容業界でコロナによる来店頻度の減少。
- ・巣ごもり需要で購買してもらえた、特にインターネット販売について。
- ・造船所営業において、海外営業ができず新造船の受注が減少した。漁船において、漁をした海産物の販売先である飲食店等が営業しておらず、販売先が無く廃業した。
- ・ホテル稼働の減少、飲食店売上減少。
- ・オリコミチラシの減少。
- ・第5波に全員感染してしまい2週間以上休業する事になったが、休業補償時の保険金は僅かな金額で困った。
- ・県外への出張納品が延長、キャンセルとなった。
- ・対面特にフィッティングで販売していたので来店が減少している。
- ・主に化粧品を販売しているが、訪問販売が出来なくなった。エステ美容も減少した。
- ・ブライダル宴会がなくなり、得意先の休業による売上減少。
- ・県外店舗への来店減。
- ・通販の競争が一気に増加した。大手参入も増え中小企業が厳しくなった。
- ・生活必需品ではないため買い控えがある。
- ・輸入物の高騰。
- ・商品の仕入単価が大幅に上がったが仕入高をそのまま得意先に価格転嫁できない所もある。
- ・飲食店の休業等による受注減。

(飲食業)

- ・団体客の宴会が急激に減ったため売上げも落ちた。
- ・値上げができず利益が少なくなる。
- ・店内で食事する人が減った。
- ・学校の部活動での弁当が主な注文であったが、練習や大会が全てなくなり受注減。
- ・医療関係の取引が激減。
- ・感染状況に左右されている。
- ・繁華街に店舗があるため、街に人が来ず、郊外型店舗と比べても来客の減少が更に深刻であった。
- ・ビジネスホテル、観光ホテル街に店を構えているため、ホテルへの来客の減少が来店客数に直結した。
- ・消毒が今まで以上に大変になった。
- ・外食習慣が大きく変化し、未だ戻り切っていない。
- ・政府の要請による飲食を伴う会食等の自粛や緊急事態宣言、蔓延防止策が、飲食業が社会悪のようなイメージとなっており現在も影響が大きい。

(理容・美容業)

- ・売上げの大部分を占める高齢者が外出を控えるようになった。

- ・美容サイクルが長くなった。
- ・エステ客の減少。
- ・講師としての出張がなくなった。スクール売上も半減した。
- ・婚礼宴会減少，顧客の急なキャンセルや従業員の急な欠勤により，生産性が大きく落ち込んだが，支払いは変わらない。

(医療業)

- ・患者数の減少。
- ・入居者の減少，人手不足。
- ・コロナクラスターにより施設運営が停滞したため収入が激減した。
- ・スポーツをする機会が減ったことにより来院が減った。

(旅館・ホテル業)

- ・宿泊客の減少，飲食店客の減少，休業要請による営業休止。
- ・消費者の外出控え。

(その他)

- ・夜の店（バー・スナック）の契約がストップ，契約解除あり。
- ・取引先である観光，飲食業の売上減少，
- ・入居率の低下。
- ・イベント（結婚式・卒業式・入学式など）の自粛でクリーニングに出す衣類の使用の減少。
- ・対面接客が減少。不動産購入意欲の低下。
- ・業務が対面教習によるレッスン方式なので，感染症の影響は大きい。
- ・不動産賃貸部門は影響を受けていないが，英会話スクールでの生徒数減少。
- ・管理業なので影響は少ないです。
- ・病院での付き添い介護の仕事が大幅に減少した。
- ・レストラン部門では，従業員の募集を行っているが，全く応募がなく今後の対応案に苦慮している。
- ・夜間のお店にレンタルをしていたが，コロナの影響により来店客がないためほとんどの店が休業し，交換ができず売上げにも影響している。
- ・売上高を保険料算出にする保険商品の保険料減。
- ・作業日程の変更や，単価の値下げを顧客から言われた。顧客が休業要請に応じて仕事がキャンセルになった。
- ・非対面による営業制限等。
- ・ホテル等婚礼や宴会がなくなりゴミの量が減った。
- ・賃貸の契約件数減少
- ・葬儀単価が下落。
- ・従業員が感染者もしくは濃厚接触者になった時の出勤停止に伴う人手不足
- ・貴金属，ジュエリー関係については，古い品をリフォームして使おうとする動きが見られた。
- ・貨物量の減少。
- ・利用者の外出自粛による売上減少。
- ・葬儀に対する考え方（家族葬）などの変化。
- ・よさこいの振付の減少。
- ・集客系の広告が減少した。
- ・料理教室での集客を中止する事による収入減。
- ・よさこい・イベントの中止，飲食店の休業。
- ・デイサービス閉鎖，訪問自粛，放課後等デイサービス閉鎖等。
- ・イベント警備の中止。
- ・生徒数の減少・長期の休館状態。
- ・家賃減の要求があった。
- ・会議等が開催されず貸室料が減少。
- ・新車が売れないため仕事減。
- ・レンタル売上減少（県外のレジャー・ビジネス客）。
- ・受注業務の現地調査，確認作業等が行えず工期が延期になった。
- ・大勢が集まり会食する結婚式のキャンセル・延期が相次いだ。1件あたりの平均人員は以前より規模を縮小した流れとなっている。写真撮影業に関して式や披露宴を行わず前撮りのみを希望される需要は増えたが，それらの多くは結婚式を行う場合より予算規模が少ないため以前より価格を抑えた商品になっている。市場規模の縮小・販売価格の下落と合わせて売上げの減少は避けられない厳しい状況となっている。
- ・取材活動の自粛，後援会など取材機械の減少，制作物の減少。
- ・コロナ感染拡大によりイベントが減少若しくは縮小された。

原油高・物価高により受けた影響(※重複する内容等を除き、抜粋して記載している。)

(製造業)

- ・仕入れコスト、経営コストの増加による顧客への価格転嫁。
- ・原材料仕入価格の上昇、電気料金等経費の増加。
- ・すべての資材が値上がりしており、商品価格を改訂した。予想を上回る値上げ幅で製造原価が上がるためその分利益が減る。
- ・布やパーツの価格高騰。
- ・新築やリフォームのタイミングで家具を購入いただくことが多いが、建築資材の高騰で家自体にお金がかかり「家具を新調することができなくなった」「家具分のローンが組めなかった」という案件があった。
- ・印刷はケミカル関係が多いため、紙から原材料全てが値上がりしている。
- ・値上げ交渉による販売単価の上昇。ただし、電気代やその他の副資材の値上がりがそれ以上のものがある。
- ・コーヒー豆の買取価格の上昇。
- ・リカバリ一用の他事業の仕入が高騰し、利益が薄くなっている。
- ・半導体不足の影響で電気部品が長納期化し、製造が思うように進まなくなっている。

(建設業・設備工事業)

- ・仕入高上昇、輸送費上昇。
- ・設備投資及び施設へのメンテナンス費用の増加。
- ・仕入が30～40%上がったが販売に転嫁できない。
- ・機器メーカー仕切金額が令和4年度内で2回の価格上昇改定があった。
- ・資材、交通費が日々大きく変動するため、受注から完成までに見直しを依頼することが多くなった。下請から交通費等別で請求がくる案件が増えたことにより、交渉する日数が増え、工事開始、再開の日が遅れぎみになっている。
- ・物価高騰による消費者の可処分所得減少、原油高・円安を原因とする資材価格高騰による建築コストの上昇、これらを原因とする買い控え。

(情報サービス業・インターネット付随サービス業)

- ・仕入価格上昇。
- ・印刷業務に関わる紙代の高騰。
- ・CPUや各種チップの値上げにより、PCが値上がりになった。

(運送業)

- ・運送や配送の契約があり簡単に運送料金の値上げができない中、ガソリン代の高値安定による燃料費や車両維持コストが利益を圧迫している状況が長く続いている。

(卸売業・小売業)

- ・販売価格の上昇。
- ・仕入価格の値上げ。
- ・光熱費の増加、半導体不足。
- ・出荷量が落ちた。
- ・建設資材等の価格高騰により利幅が縮小する傾向が続いている。
- ・餌のコストが大幅に増加。
- ・肥料等の単価アップと供給不安定。
- ・書籍、雑誌の値上がり。
- ・ガソリン代もさりながら、顧客の購買欲がなくなって来店も少ない中での経費上昇。

(飲食業)

- ・単品・コース料理の単価も上げざるを得ない状況になった。
- ・食品の物価高・光熱費の上昇。
- ・仕入高増加。
- ・全ての仕入が高騰し値上げしたくてもお客様も戻ってこない状況で、なかなか値上げもできない。
- ・加工場を改修したが、ちょうど資材高騰のタイミングとなり、見積りよりも工費が値上がり、負担となった。
- ・仕入値が上がり、それに伴う販売価格値上げ。メニューの総入れ替えやレジシステムの書き換え作業による休業。

(理容・美容業)

- ・材料費の値上げ。
- ・仕入商材の値上がり、ガスや電気の値上がりがあるが、販売価格を上げられない。市場が飽和状態なのに、補助金で新規参入が相次ぎ、競争が激化、古参は苦しい展開になる。

(医療業)

- ・原価の値上がり (コンタクトレンズ価格)
- ・消耗品価格の上昇 (紙パンツ類・アルコール類)

(旅館・ホテル業)

- ・電気代等の値上げ，食材，包材の値上げによる利益の減少。
- ・製造元の少額の値上げや賃金の上昇が度々あったが，我慢に我慢を重ね価格には転嫁せずしのいできた。しかし今回の影響は先行きが分からない。
- ・食堂の材料仕入れ値の上昇，水道光熱費は純利益の圧迫につながっています。

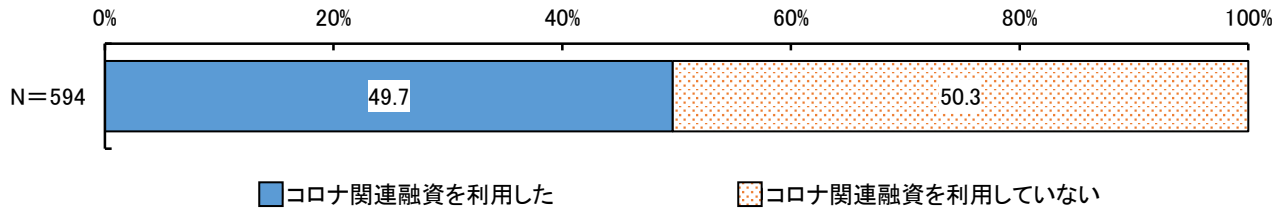
(その他)

- ・電気代が前年度の2倍になった。
- ・修繕などで費用が激増している。
- ・印刷費，事務用品費の値上げ。
- ・石油関連材料・資材等輸送コストの高騰。
- ・物価高により建築費が上がり，土地契約を解除した顧客がいる。
- ・建て貸しの店舗の売上げが下がった為，家賃の値下げ交渉があった。
- ・リフォームなど単価上昇，引っ越し控え。
- ・仕入価格の上昇により，経費が増加している。また，その増加分を顧客へのサービス価格にすべて転嫁することが難しい。

(4)問12 新型コロナウイルス関連融資の利用状況

問12 新型コロナウイルス関連融資(無利子・無担保の民間金融機関による融資や、マル経融資別枠, 政府系金融機関による融資など)の利用状況について教えてください。
(どちらかに○)

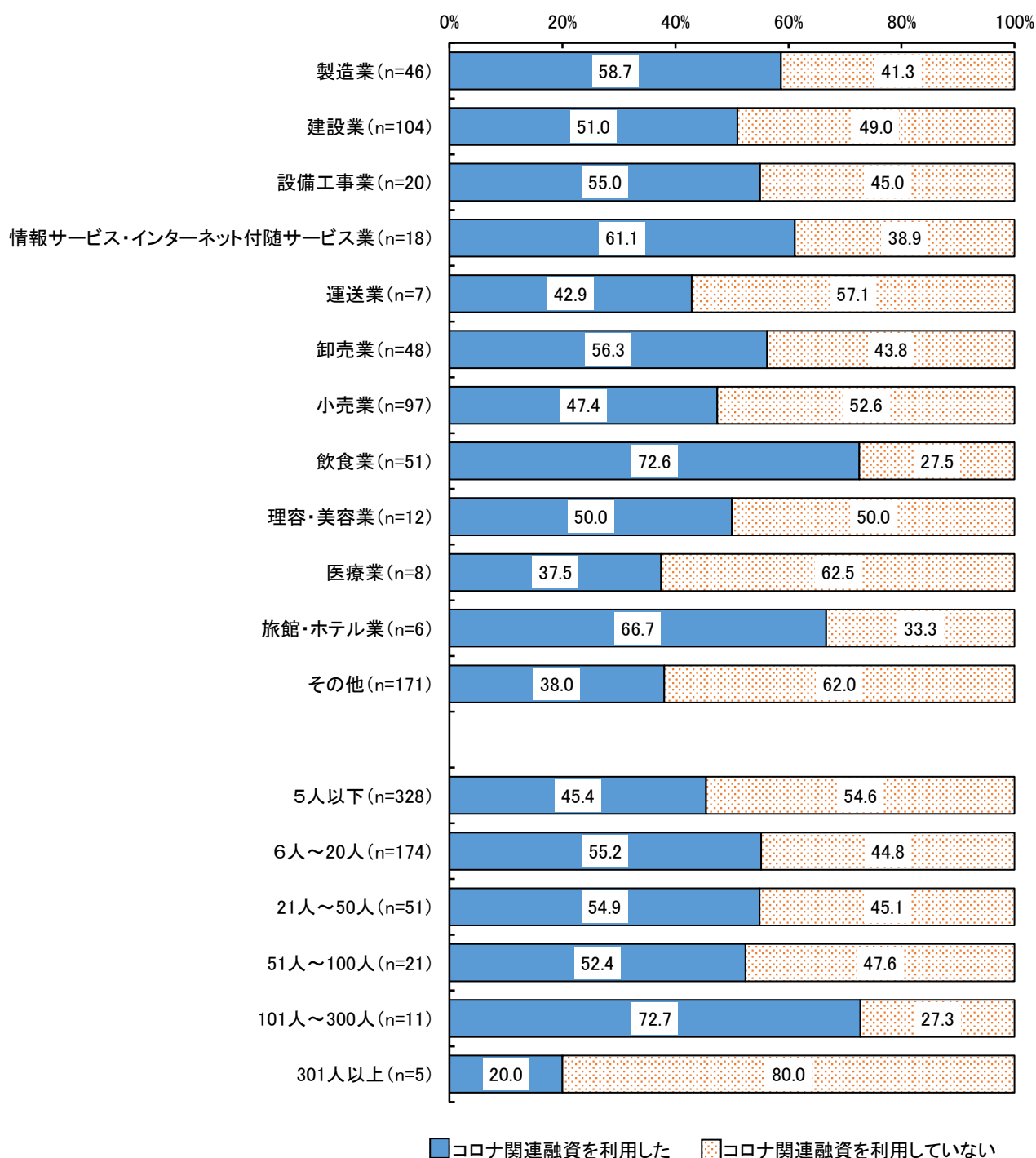
新型コロナウイルス関連融資の利用状況についてみると、「利用していない」が 50.3%で、「利用した」が 49.7%となっています。



新型コロナウイルス関連融資の利用状況:業種・従業員数別

業種別で見ると、「運送業」のほか3業種で、全体の回答で多かった「コロナ関連融資を利用していない」との回答が最多となっており、中でも「医療業」(62.5%)の回答割合が最も高くなっています。

従業員数別で見ると、「5人以下」及び「301人以上」で、全体の回答で多かった「コロナ関連融資を利用していない」との回答が最多となっており、中でも「301人以上」(80.0%)の回答割合が最も高くなっています。

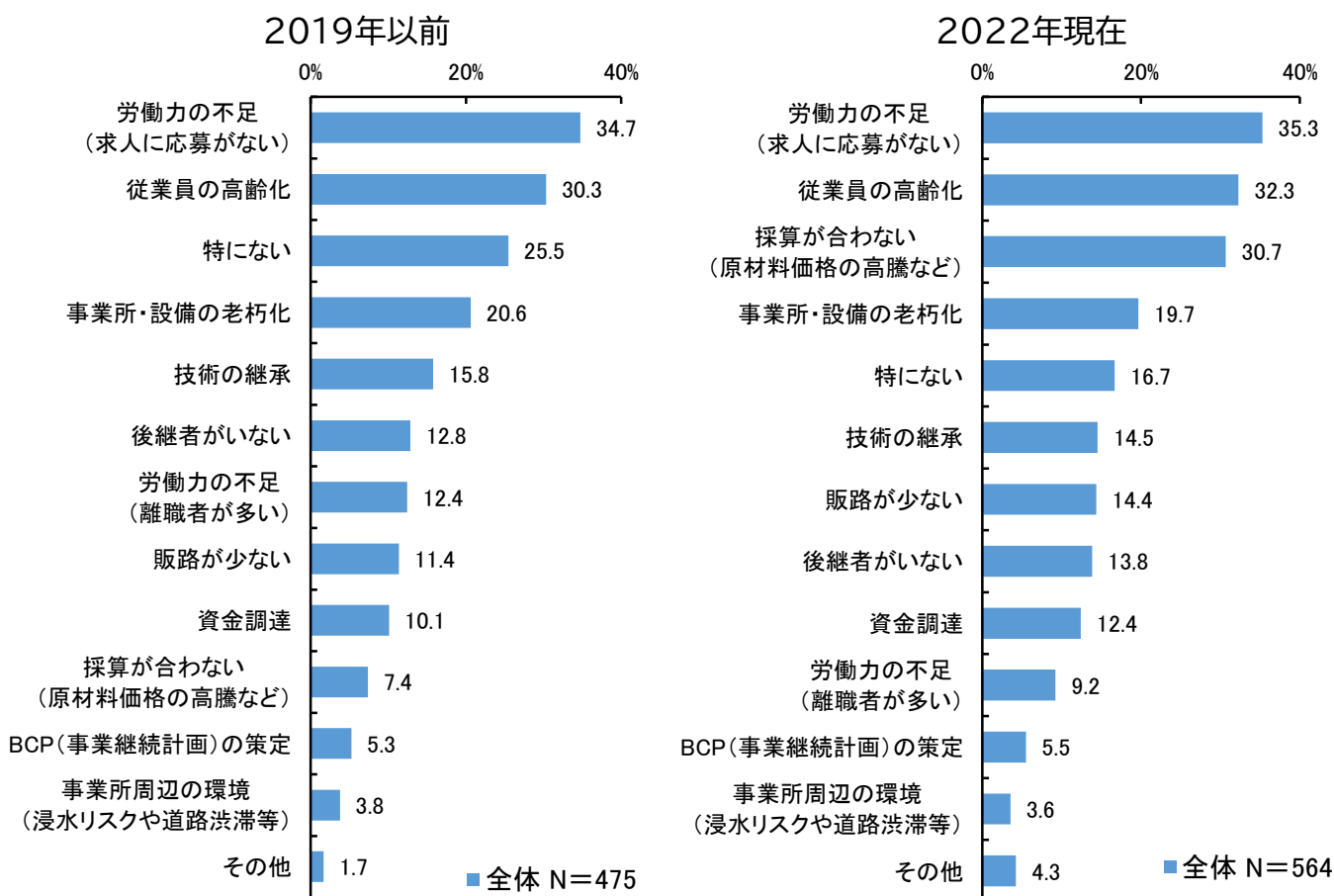


(5)問13 新型コロナウイルス感染症拡大以前と現在の主な経営上の課題

問13 新型コロナウイルス感染症が拡大する以前(2019年)と現在(2022年)の主な経営上の課題を教えてください。(3つまで○)

2019年以前の経営上の課題についてみると、「労働力の不足(求人に応募がない)」が34.7%で最も多く、次いで「従業員の高齢化」が30.3%、「特にない」が25.5%の順となっています。

2022年現在の経営上の課題についてみると、「労働力の不足(求人に応募がない)」が35.3%で最も多く、次いで「従業員の高齢化」が32.3%、「採算が合わない(原材料価格の高騰など)」が30.7%の順となっています。



経営上の課題(2019年以前):業種別

業種別で見ると、「製造業」のほか3業種で、全体の回答で最多であった「労働力の不足(求人に応募がない)」との回答が最多となっており、中でも「運送業」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「卸売業」のほか3業種で、「従業員の高齢化」との回答が最多となっており、中でも「旅館・ホテル業」(50.0%)の回答割合が最も高くなっています。

割合(%)	全体 N 475	製造業 N 139	建設業 N 83	設備工事業 N 15	情報サービス・インターネット N 19	運送業 N 4	卸売業 N 38	小売業 N 71	飲食業 N 38	理容・美容業 N 8	医療業 N 7	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 141
労働力の不足(求人に応募がない)	34.7	41.0	51.8	33.3	15.8	100.0	21.1	28.2	36.8	12.5	28.6	50.0	30.5
労働力の不足(離職者が多い)	12.4	12.8	20.5	53.3	15.8	0.0	18.4	2.8	2.6	0.0	14.3	16.7	9.9
従業員の高齢化	30.3	15.4	41.0	26.7	5.3	25.0	44.7	18.3	26.3	37.5	14.3	50.0	35.5
後継者がいない	12.8	10.3	13.3	20.0	10.5	0.0	26.3	14.1	5.3	12.5	0.0	16.7	12.1
技術の継承	15.8	28.2	27.7	26.7	15.8	25.0	7.9	7.0	10.5	0.0	0.0	0.0	14.2
採算が合わない(原材料価格の高騰など)	7.4	5.1	8.4	26.7	5.3	25.0	5.3	9.9	5.3	12.5	0.0	16.7	5.0
販路が少ない	11.4	18.0	7.2	6.7	5.3	0.0	29.0	21.1	7.9	12.5	0.0	0.0	6.4
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	3.8	10.3	3.6	0.0	0.0	25.0	0.0	7.0	2.6	0.0	0.0	0.0	2.8
事業所・設備の老朽化	20.6	28.2	7.2	6.7	5.3	0.0	15.8	29.6	39.5	37.5	14.3	33.3	21.3
BCP(事業継続計画)の策定	5.3	15.4	7.2	0.0	15.8	25.0	5.3	1.4	2.6	0.0	0.0	16.7	2.8
資金調達	10.1	5.1	10.8	13.3	10.5	0.0	2.6	8.5	23.7	12.5	0.0	16.7	9.9
特になし	25.5	25.6	18.1	13.3	36.8	0.0	21.1	25.4	23.7	25.0	42.9	16.7	31.2
その他	1.7	2.6	1.2	6.7	0.0	0.0	5.3	1.4	0.0	0.0	14.3	0.0	0.7

経営上の課題(2022年現在):業種別

業種別で見ると、「製造業」のほか6業種で、全体の回答で最多であった「労働力の不足(求人に応募がない)」との回答が最多となっており、中でも「旅館・ホテル業」(83.3%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「製造業」のほか3業種で、「採算が合わない(原材料価格の高騰など)」との回答が最多となっており、中でも「旅館・ホテル業」(83.3%)の回答割合が最も高くなっています。

その他、「理容・美容業」では、「事業所・設備の老朽化」の回答割合が50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体 N 5 6 4	製造業 N 4 6	建設業 N 9 7	設備工事業 N 1 9	情報サービス・インターネット N 1 9	運送業 N 7	卸売業 N 4 7	小売業 N 8 6	飲食業 N 5 0	理容・美容業 N 1 2	医療業 N 8	旅館・ホテル業 N 6 6	その他 N 1 6 1
労働力の不足(求人に応募がない)	35.3	39.1	47.4	36.8	31.6	71.4	29.8	26.7	32.0	8.3	37.5	83.3	33.5
労働力の不足(離職者が多い)	9.2	10.9	10.3	26.3	15.8	14.3	10.6	2.3	2.0	0.0	25.0	16.7	9.9
従業員の高齢化	32.3	23.9	46.4	15.8	5.3	42.9	44.7	29.1	28.0	33.3	12.5	33.3	31.7
後継者がいない	13.8	10.9	12.4	10.5	15.8	0.0	25.5	15.1	10.0	41.7	0.0	16.7	11.8
技術の継承	14.5	19.6	26.8	26.3	26.3	14.3	8.5	5.8	6.0	8.3	0.0	0.0	14.3
採算が合わない(原材料価格の高騰など)	30.7	39.1	33.0	42.1	10.5	57.1	34.0	27.9	58.0	16.7	25.0	83.3	18.6
販路が少ない	14.4	15.2	8.3	10.5	15.8	14.3	25.5	25.6	12.0	25.0	0.0	0.0	10.6
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	3.6	8.7	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	2.0	8.3	0.0	0.0	3.1
事業所・設備の老朽化	19.7	32.6	3.1	5.3	10.5	0.0	14.9	26.7	44.0	50.0	12.5	50.0	16.8
BCP(事業継続計画)の策定	5.5	15.2	6.2	5.3	10.5	14.3	2.1	5.8	4.0	0.0	0.0	0.0	3.7
資金調達	12.4	8.7	13.4	26.3	15.8	14.3	6.4	9.3	28.0	16.7	0.0	16.7	8.7
特になし	16.7	19.6	10.3	10.5	15.8	0.0	12.8	12.8	6.0	8.3	25.0	0.0	28.0
その他	4.3	2.2	3.1	5.3	15.8	0.0	6.4	7.0	2.0	0.0	37.5	0.0	1.9

経営上の課題(2019年以前):従業員数別

従業員数別で見ると、「5人以下」をのぞくすべての従業員数規模で、全体の回答で最多であった「労働力の不足(求人に応募がない)」との回答が最多となっており、中でも「101人～300人」(81.8%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「301人以上」では、「労働力の不足(離職者が多い)」(60.0%)の回答割合も最も高くなっています。

割合(%)	全体 N 475	5人以下 N 251	6人 520人 N 142	21人 550人 N 445	51人 5100人 N 119	101人 51300人 N 11	301人以上 N 5
労働力の不足(求人に応募がない)	34.7	15.5	51.4	64.4	63.2	81.8	60.0
労働力の不足(離職者が多い)	12.4	5.6	18.3	17.8	36.8	9.1	60.0
従業員の高齢化	30.3	22.3	37.3	44.4	42.1	45.5	40.0
後継者がいない	12.8	19.1	4.9	8.9	5.3	0.0	20.0
技術の継承	15.8	13.9	14.8	28.9	21.1	9.1	0.0
採算が合わない(原材料価格の高騰など)	7.4	8.0	6.3	8.9	0.0	9.1	0.0
販路が少ない	11.4	13.9	11.3	2.2	0.0	9.1	0.0
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	3.8	2.4	5.6	6.7	5.3	0.0	0.0
事業所・設備の老朽化	20.6	19.9	18.3	26.7	26.3	18.2	40.0
BCP(事業継続計画)の策定	5.3	4.0	4.9	13.3	5.3	9.1	0.0
資金調達	10.1	13.6	8.5	0.0	5.3	0.0	0.0
特になし	25.5	35.1	17.6	11.1	10.5	9.1	0.0
その他	1.7	1.6	0.7	2.2	0.0	18.2	0.0

経営上の課題(2022年現在):従業員数別

従業員数別で見ると、「5人以下」をのぞくすべての従業員数規模で、全体の回答で最多であった「労働力の不足(求人に応募がない)」との回答が最多となっており、中でも「301人以上」(80.0%)の回答割合が最も高くなっています。

「5人以下」の従業員数規模の事業所では、「採算が合わない(原材料価格の高騰など)」(30.5%)との回答が最も高い割合となっています。

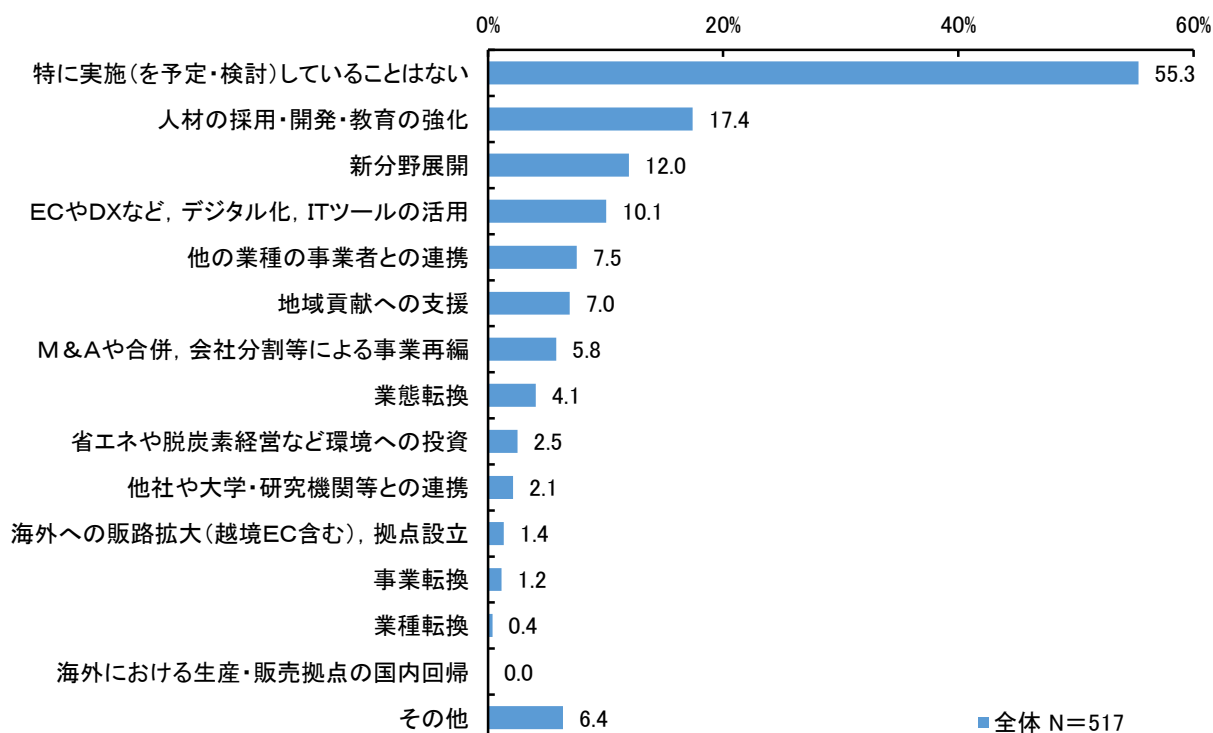
割合(%)	全体 N 564	5人以下 N 305	6人 520人 N 167	21人 550人 N 51	51人 5100人 N 21	101人 51300人 N	301人以上 N 5
労働力の不足(求人に応募がない)	35.3	17.1	53.3	62.8	66.7	72.7	80.0
労働力の不足(離職者が多い)	9.2	3.3	11.4	25.5	28.6	27.3	20.0
従業員の高齢化	32.3	24.3	39.5	47.1	47.6	45.5	20.0
後継者がいない	13.8	19.3	6.0	15.7	0.0	0.0	20.0
技術の継承	14.5	13.4	15.0	17.7	23.8	9.1	0.0
採算が合わない(原材料価格の高騰など)	30.7	30.5	31.7	29.4	23.8	27.3	40.0
販路が少ない	14.4	18.0	11.4	7.8	0.0	9.1	0.0
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	3.6	3.0	3.6	7.8	4.8	0.0	0.0
事業所・設備の老朽化	19.7	21.0	17.4	13.7	23.8	18.2	60.0
BCP(事業継続計画)の策定	5.5	4.9	5.4	7.8	9.5	9.1	0.0
資金調達	12.4	15.1	12.0	2.0	9.5	0.0	0.0
特になし	16.7	22.0	12.6	7.8	4.8	0.0	0.0
その他	4.3	4.9	3.0	3.9	0.0	18.2	0.0

2 今後の事業展開について

(1)問14 令和4年4月以降に新たに開始した,または実施することを予定・検討している取組

問14 令和4年4月以降に新たに開始した,または実施することを予定・検討している取組みについて教えてください。(複数選択可)

令和4年4月以降に新たに開始した,または実施することを予定・検討している取組についてみると,「特に実施(を予定・検討)していることはない」が55.3%で最も多く,「人材の採用・開発・教育の強化」が17.4%,「新分野展開」が12.0%の順となっています。



令和4年4月以降の取組:業種別

業種別でみると、「旅館・ホテル業」をのぞくすべての業種で、全体の回答で最多であった「特に実施(を予定・検討)していることはない」との回答が最多となっており、中でも「医療業」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

「旅館・ホテル業」では、「人材の採用・開発・教育の強化」(40.0%)との回答が最も多くなっています。

割合(%)	全体 N 5 1 7	製造業 N 3 8	建設業 N 9 4	設備工事業 N 1 6	情報サービス・インターネット N 1 8	運送業 N 6	卸売業 N 4 2	小売業 N 8 8	飲食業 N 3 8	美容・美容業 N 1 0	医療業 N 5	旅館・ホテル業 N 5	その他 N 1 5 1
新分野展開	12.0	15.8	14.9	25.0	11.1	16.7	7.1	14.8	13.2	20.0	0.0	0.0	8.0
業態転換	4.1	5.3	3.2	0.0	5.6	0.0	9.5	4.6	5.3	10.0	0.0	0.0	2.7
事業転換	1.2	2.6	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.7
業種転換	0.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
他の業種の事業者との連携	7.5	10.5	6.4	18.8	16.7	33.3	4.8	8.0	7.9	0.0	0.0	0.0	6.0
M&Aや合併, 会社分割等による事業再編	5.8	2.6	8.5	6.3	5.6	16.7	7.1	5.7	2.6	0.0	0.0	20.0	5.3
ECやDXなど, デジタル化, ITツールの活用	10.1	13.2	9.6	6.3	22.2	33.3	4.8	11.4	5.3	10.0	0.0	20.0	9.9
海外における生産・販売拠点の国内回帰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外への販路拡大(越境EC含む), 拠点設立	1.4	2.6	2.1	0.0	0.0	0.0	2.4	2.3	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
他社や大学・研究機関等との連携	2.1	0.0	4.3	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
人材の採用・開発・教育の強化	17.4	21.1	26.6	18.8	27.8	16.7	14.3	11.4	0.0	0.0	0.0	40.0	19.9
省エネや脱炭素経営など環境への投資	2.5	2.6	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	20.0	2.0
地域貢献への支援	7.0	2.6	10.6	12.5	16.7	16.7	2.4	6.8	5.3	0.0	0.0	20.0	6.0
特に実施(を予定・検討)していることはない	55.3	44.7	56.4	43.8	38.9	50.0	57.1	48.9	57.9	60.0	100.0	20.0	60.9
その他	6.4	5.3	2.1	0.0	5.6	0.0	2.4	13.6	13.2	10.0	0.0	0.0	6.0

令和4年4月以降の取組:従業員数別

従業員数別で見ると、「5人以下」、「6人～20人」、「21人～50人」、「301人以上」で、全体の回答で最多であった「特に実施（を予定・検討）していることはない」との回答が最多となっており、中でも「5人以下」（65.1%）の回答割合が最も高くなっています。

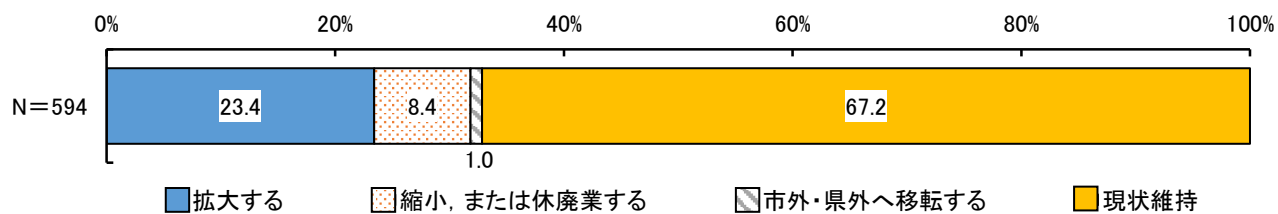
また、「51人～100人」、「101人～300人」で、「人材の採用・開発・教育の強化」との回答が最多となっており、中でも「51人～100人」（57.9%）の回答割合が最も高くなっています。

割合(%)	全体 N 517	5人以下 N 281	6人～20人 N 150	21人～50人 N 49	51人～100人 N 19	101人～300人 130人 N 11	301人以上 N 5
新分野展開	12.0	9.6	14.7	8.2	31.6	20.0	0.0
業態転換	4.1	3.9	5.3	4.1	0.0	0.0	0.0
事業転換	1.2	1.8	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
業種転換	0.4	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
他の業種の事業者との連携	7.5	5.3	13.3	4.1	5.3	0.0	0.0
M&Aや合併、会社分割等による事業再編	5.8	3.2	6.7	12.2	10.5	10.0	20.0
ECやDXなど、デジタル化、ITツールの活用	10.1	7.5	8.7	18.4	21.1	40.0	20.0
海外における生産・販売拠点の国内回帰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外への販路拡大(越境EC含む)、拠点設立	1.4	0.7	2.7	0.0	0.0	10.0	0.0
他社や大学・研究機関等との連携	2.1	0.7	2.0	6.1	10.5	10.0	0.0
人材の採用・開発・教育の強化	17.4	8.5	23.3	30.6	57.9	40.0	20.0
省エネや脱炭素経営など環境への投資	2.5	1.1	3.3	4.1	5.3	20.0	0.0
地域貢献への支援	7.0	4.3	8.0	8.2	21.1	20.0	40.0
特に実施(を予定・検討)していることはない	55.3	65.1	50.0	36.7	15.8	30.0	60.0
その他	6.4	7.1	2.7	6.1	15.8	10.0	20.0

(2)問15 今後の事業展開

問 15 今後の事業展開についてお答えください。(1つに○)

今後の事業展開についてみると、「現状維持」が67.2%で最も多く、次いで「拡大する」が23.4%、「縮小,または休廃業する」が8.4%の順となっています。



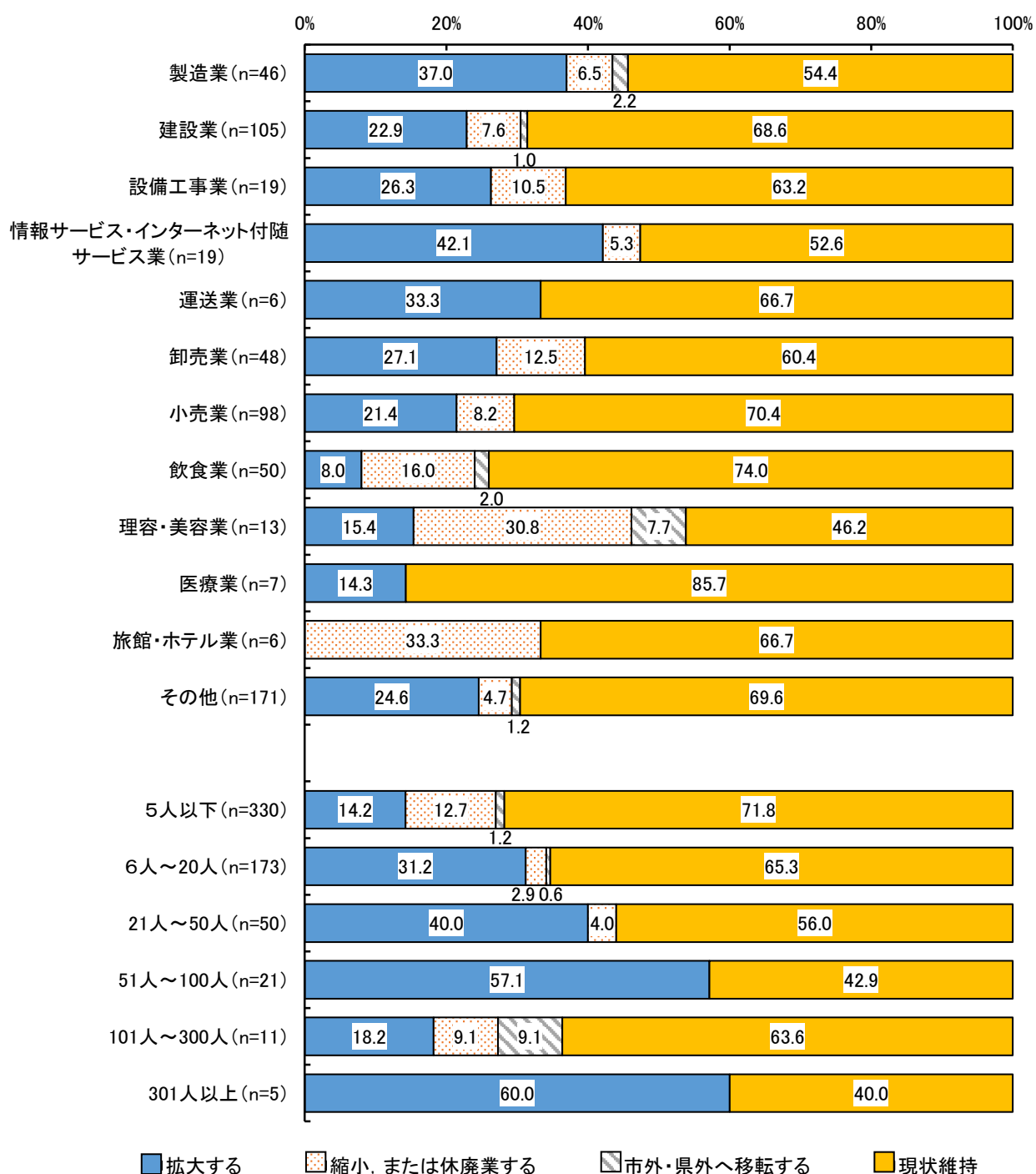
今後の事業展開:業種・従業員数別

業種別で見ると、すべての業種で、全体の回答で最多であった「現状維持」との回答が最多となっており、中でも「医療業」(85.7%)の回答割合が最も高くなっています。

また、事業を「拡大する」との回答は、「情報サービス・インターネット付随サービス業」(42.1%)や「製造業」(37.0%)で多くなっています。

従業員数別で見ると、「5人以下」、「6人~20人」、「21人~50人」、「101人~300人」で、全体の回答で最多であった「現状維持」との回答が最多となっており、中でも「5人以下」(71.8%)の回答割合が最も高くなっています。

また、事業を「拡大する」との回答は、「51人~100人」(57.1%)と「301人以上」(60.0%)で、50%を超えて高い回答割合となっています。

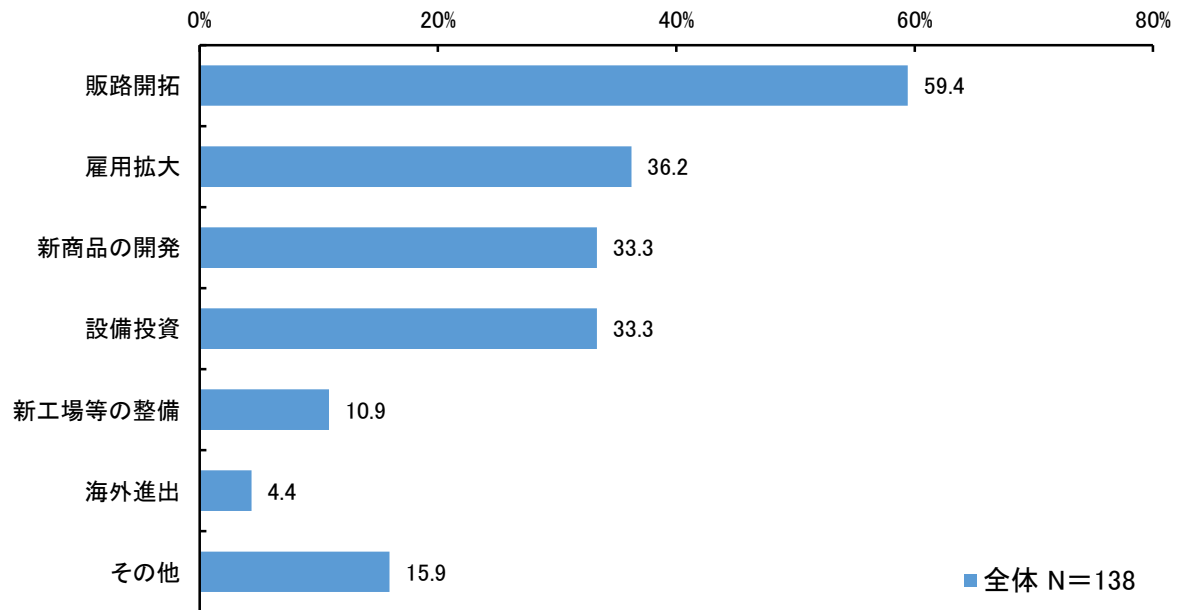


(3)問16 事業を拡大する場合、どのように事業拡大をするか

(問15で「1 拡大する」を選択された方にお聞きいたします。)

問16 今後どのように事業を拡大される予定でしょうか。(複数選択可)

今後の事業展開について、事業を拡大する方法をみると、「販路開拓」が59.4%で最も多く、次いで「雇用拡大」が36.2%、「新商品の開発」と「設備投資」が33.3%の順となっています。



事業拡大の方法:業種別

業種別で見ると、「製造業」のほか7業種で、全体の回答で最多であった「販路開拓」との回答が最多となっており、中でも「飲食業」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「情報サービス・インターネット付随サービス業」のほか3業種で、「新商品の開発」との回答が最多となっており、中でも「飲食業」,「理容・美容業」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

その他,「運送業」及び「医療業」では「設備投資」の回答割合が,「建設業」,「運送業」「医療業」では「雇用拡大」の回答割合が,「運送業」では「その他」の回答割合が,50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体 N 1 3 8	製造業 N 1 7	建設業 N 2 4	設備工事業 N 5	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 8	運送業 N 2	卸売業 N 1 3	小売業 N 2 1	飲食業 N 4	理容・美容業 N 2	医療業 N 1	旅館・ホテル業 N 0	その他 N 4 2
新工場等の整備	10.9	35.3	4.2	20.0	12.5	0.0	7.7	9.5	25.0	0.0	0.0	0.0	4.8
設備投資	33.3	52.9	29.2	0.0	0.0	50.0	30.8	28.6	50.0	0.0	100.0	0.0	38.1
販路開拓	59.4	64.7	45.8	80.0	37.5	50.0	84.6	71.4	100.0	0.0	0.0	0.0	52.4
海外進出	4.4	5.9	8.3	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	2.4
新商品の開発	33.3	47.1	29.2	0.0	37.5	50.0	23.1	42.9	100.0	100.0	0.0	0.0	21.4
雇用拡大	36.2	29.4	54.2	60.0	12.5	50.0	7.7	38.1	75.0	0.0	100.0	0.0	33.3
その他	15.9	5.9	20.8	20.0	12.5	50.0	15.4	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1

事業拡大の方法:従業員数別

従業員数別でみると、「5人以下」、「6人～20人」、「21人～50人」、「101人～300人」で、全体の回答で最多であった「販路開拓」との回答が最多となっており、中でも「21人～50人」（65.0%）の回答割合が最も高くなっています。

また、「51人～100人」、「101人～300人」で、「設備投資」との回答が最多となっており、中でも「51人～100人」（75.0%）の回答割合が最も高くなっています。

その他、「101人～300人」では「海外進出」、「新商品の開発」、「雇用拡大」の回答割合が、「301人以上」では「その他」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

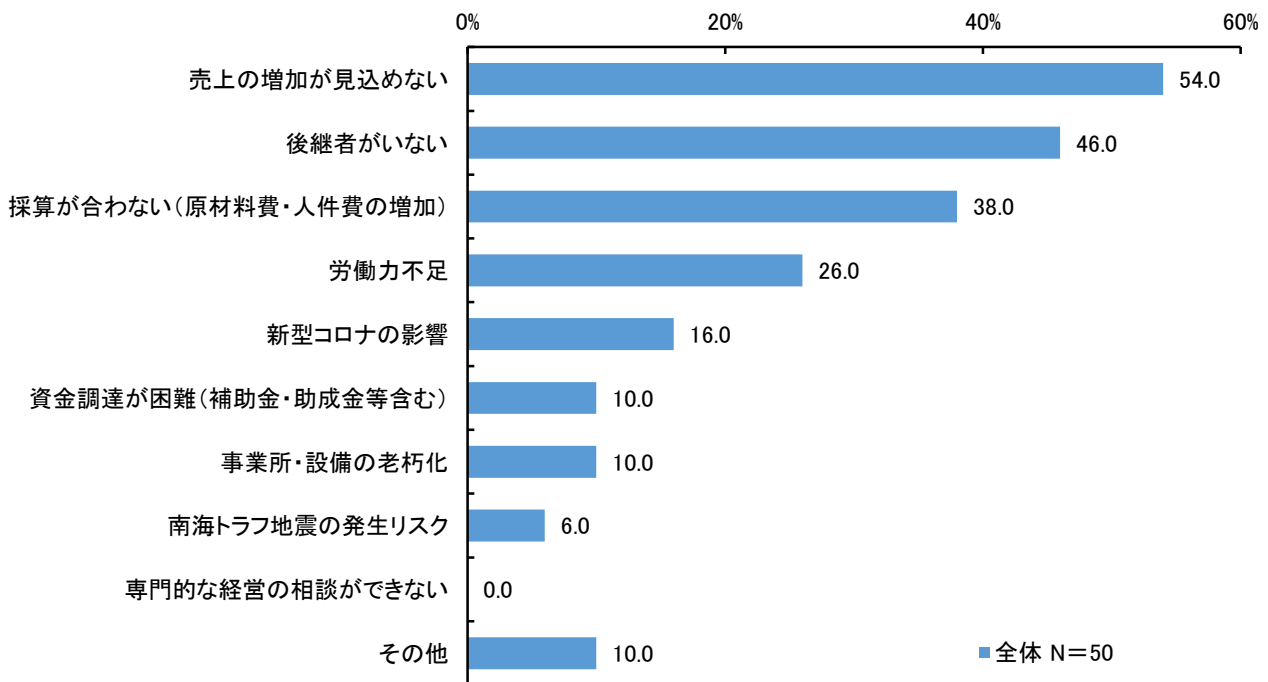
割合(%)	全体 N 138	5人以下 N 47	6人 ～ 20人 N 54	21人 ～ 50人 N 20	51人 ～ 100人 N 12	101人 ～ 300人 N 2	301人以上 N 3
新工場等の整備	10.9	10.6	11.1	0.0	25.0	0.0	0.0
設備投資	33.3	29.8	24.1	40.0	75.0	50.0	33.3
販路開拓	59.4	59.6	63.0	65.0	33.3	50.0	33.3
海外進出	4.4	6.4	3.7	0.0	0.0	50.0	0.0
新商品の開発	33.3	44.7	25.9	30.0	33.3	50.0	0.0
雇用拡大	36.2	36.2	33.3	40.0	50.0	50.0	0.0
その他	15.9	17.0	14.8	15.0	8.3	0.0	66.7

(4)問17 事業を縮小,または休廃業する理由

(問 15 で「2 縮小,または休廃業する」を選択された方にお聞きします。)

問 17 事業を縮小,または休廃業する理由を教えてください。(複数選択可)

今後の事業展開について,事業を縮小,または休廃業する理由をみると,「売上の増加が見込めない」が54.0%で最も多く,次いで「後継者がいない」が46.0%,「採算が合わない(原材料費・人件費の増加)」が38.0%の順となっています。



事業を縮小・休廃業する理由:業種別

業種別でみると、「製造業」のほか3業種で、全体の回答で最多であった「売上の増加が見込めない」との回答が最多となっており、中でも「卸売業」（100.0%）の回答割合が最も高くなっています。

また、「製造業」のほか5業種で、「後継者がいない」との回答が最多となっており、中でも「設備工事業」（100.0%）の回答割合が最も高くなっています。

その他、「情報サービス・インターネット付随サービス業」、「飲食業」、「旅館・ホテル業」では「採算が合わない（原材料費・人件費の増加）」の回答割合が、「旅館・ホテル業」では「事業所・設備の老朽化」「労働力不足」,「新型コロナの影響」の回答割合が、「製造業」では「南海トラフ地震の発生リスク」の回答割合が、「理容・美容業」では「その他」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体 N 50	製造業 N 3	建設業 N 8	設備工事業 N 2	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 1	運送業 N 0	卸売業 N 6	小売業 N 8	飲食業 N 8	理容・美容業 N 4	医療業 N 0	旅館・ホテル業 N 2	その他 N 8
売上の増加が見込めない	54.0	66.7	25.0	50.0	0.0	0.0	100.0	87.5	75.0	0.0	0.0	0.0	37.5
採算が合わない(原材料費・人件費の増加)	38.0	33.3	25.0	50.0	100.0	0.0	33.3	25.0	75.0	25.0	0.0	50.0	25.0
資金調達が困難(補助金・助成金等含む)	10.0	0.0	12.5	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所・設備の老朽化	10.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0
専門的な経営の相談ができない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働力不足	26.0	33.3	37.5	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	25.0
後継者がいない	46.0	66.7	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	37.5	50.0	0.0	50.0	50.0
新型コロナの影響	16.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0
南海トラフ地震の発生リスク	6.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	10.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0

事業を縮小・休廃業する理由:従業員数別

従業員数別で見ると、「5人以下」、「21人～50人」、「101人～300人」で、全体の回答で最多であった「売上の増加が見込めない」との回答が最多となっており、中でも「21人～50人」及び「101人～300人」（100.0%）の回答割合が最も高くなっています。

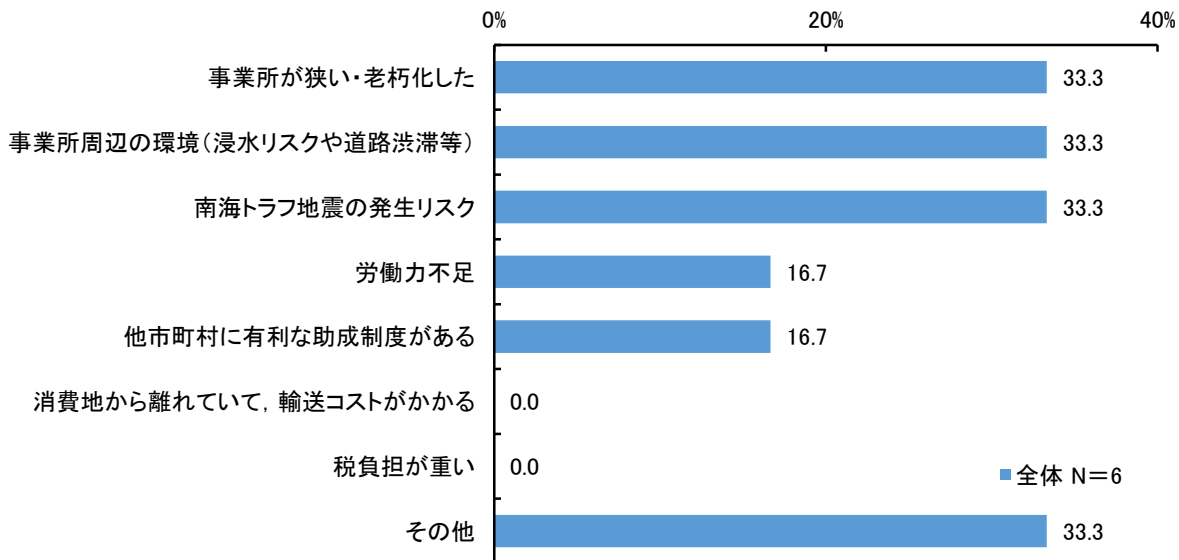
また、「6人～20人」及び「21人～50人」で、「労働力不足」との回答が最多となっており、中でも「21人～50人」（100.0%）の回答割合が最も高くなっています。

割合(%)	全体 N 50	5人以下 N 42	6人～20人 N 5	21人～50人 N 2	51人～100人 N 0	101人～300人 N 1	301人以上 N 0
売上の増加が見込めない	54.0	54.8	20.0	100.0	0.0	100.0	0.0
採算が合わない(原材料費・人件費の増加)	38.0	38.1	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0
資金調達が困難(補助金・助成金等含む)	10.0	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所・設備の老朽化	10.0	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門的な経営の相談ができない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働力不足	26.0	16.7	80.0	100.0	0.0	0.0	0.0
後継者がいない	46.0	52.4	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新型コロナの影響	16.0	19.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南海トラフ地震の発生リスク	6.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	10.0	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5)問18 市外・県外へ移転する理由

(問 15 で「3 市外・県外へ移転する」を選択された方にお聞きします。)
問 18 市外・県外へ移転される理由を教えてください。(複数選択可)

今後の事業展開について、市外・県外へ移転する理由をみると、「事業所が狭い・老朽化した」、「事業所周辺の環境（浸水リスクや道路渋滞等）」、「南海トラフ地震の発生リスク」が33.3%で最も多くなっています。



市外・県外へ移転する理由:業種別

業種別で見ると、「建設業」のほか1業種で、全体の回答で最多（「その他」をのぞく）であった「事業所が狭い・老朽化した」との回答が最多となっています。

割合(%)	全体 N 6	製造業 N 1	建設業 N 1	設備工事業 N 0	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 0	運送業 N 0	卸売業 N 0	小売業 N 0	飲食業 N 1	理容・美容業 N 1	医療業 N 0	旅館・ホテル業 N 0	その他 N 2
事業所が狭い・老朽化した	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
労働力不足	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費地から離れていて、輸送コストがかかる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
税負担が重い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他市町村に有利な助成制度がある	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
南海トラフ地震の発生リスク	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

市外・県外へ移転する理由:従業員数別

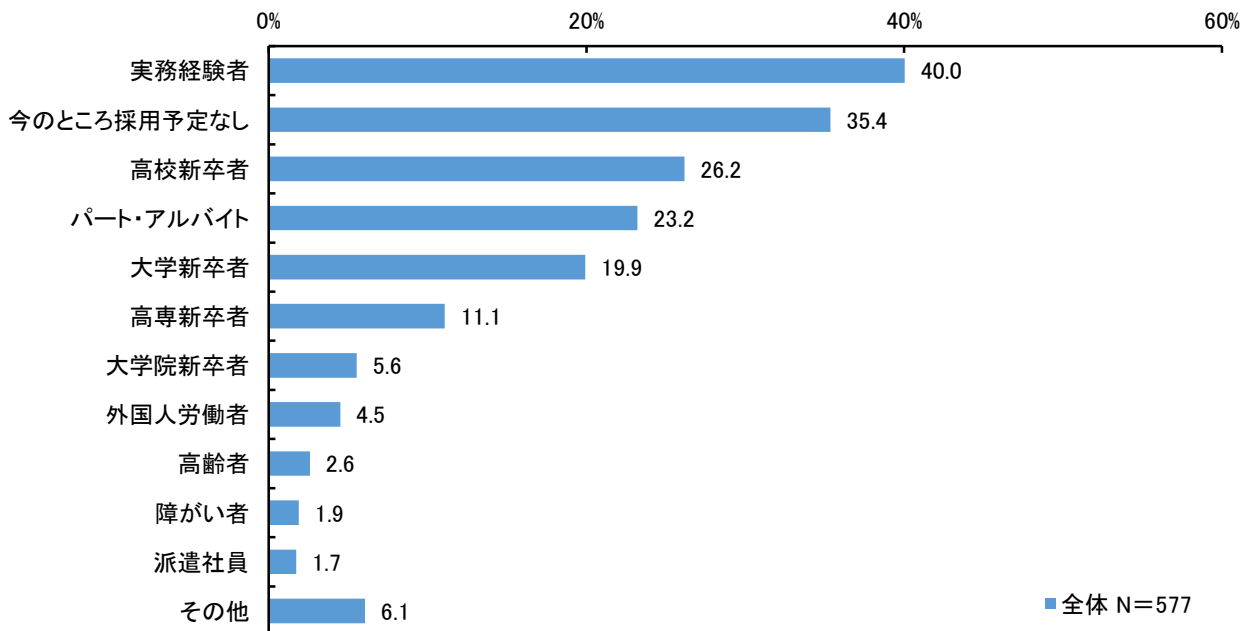
従業員数別で見ると、「5人以下」及び「6人～20人」で、全体の回答で最多（「その他」をのぞく）であった「事業所が狭い・老朽化した」との回答が最多となっています。

割合(%)	全体 N 6	5人以下 N 4	6人～20人 N 1	21人～50人 N 0	51人～100人 N 0	101人～300人 N 1	301人以上 N 0
事業所が狭い・老朽化した	33.3	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
労働力不足	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費地から離れていて、輸送コストがかかる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
税負担が重い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他市町村に有利な助成制度がある	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南海トラフ地震の発生リスク	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(6)問19 今後新たに採用したい人材

問19 今後新たに採用したい人材を教えてください。(複数選択可)

今後採用したい人材についてみると、「実務経験者」が40.0%で最も多く、次いで「今のところ採用予定なし」が35.4%、「高校新卒者」が26.2%の順となっています。



採用したい人材:業種別

業種別で見ると、「製造業」のほか6業種で、全体の回答で最多であった「実務経験者」との回答が最多となっており、中でも「建設業」(59.6%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「情報サービス・インターネット付随サービス業」のほか3業種で、「今のところ採用予定なし」との回答が最多となっており、中でも「理容・美容業」(69.2%)の回答割合が最も高くなっています。

その他、「飲食業」及び「旅館・ホテル業」では「パート・アルバイト」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体 N 5 7 7	製造業 N 4 2	建設業 N 9 9	設備 工 事 業 N 1 9	情 報 サ ー ビ ス ・ イ ン タ ー ネ ッ ト 付 随 サ ー ビ ス 業 N 1 1 9	運 送 業 N 7	卸 売 業 N 4 6	小 売 業 N 9 3	飲 食 業 N 5 1	理 容 ・ 美 容 業 N 1 3	医 療 業 N 7	旅 館 ・ ホ テ ル 業 N 6	そ の 他 N 1 6 9
高校新卒者	26.2	28.6	50.5	47.4	15.8	42.9	30.4	19.4	15.7	0.0	28.6	66.7	16.0
大学新卒者	19.9	21.4	27.3	21.1	31.6	14.3	21.7	21.5	5.9	0.0	14.3	66.7	17.8
大学院新卒者	5.6	11.9	8.1	0.0	5.3	0.0	8.7	4.3	3.9	0.0	0.0	0.0	4.7
高専新卒者	11.1	14.3	19.2	21.1	15.8	0.0	10.9	11.8	3.9	0.0	14.3	16.7	7.1
実務経験者	40.0	38.1	59.6	57.9	42.1	42.9	45.7	30.1	21.6	23.1	57.1	66.7	36.1
派遣社員	1.7	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	3.9	0.0	0.0	0.0	2.4
パート・アルバイト	23.2	26.2	7.1	5.3	5.3	28.6	17.4	30.1	56.9	23.1	14.3	83.3	21.9
高齢者	2.6	2.4	3.0	0.0	0.0	14.3	0.0	3.2	5.9	0.0	0.0	16.7	1.8
障がい者	1.9	2.4	1.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.1	2.0	0.0	0.0	0.0	3.6
外国人労働者	4.5	9.5	10.1	0.0	5.3	0.0	2.2	1.1	5.9	7.7	0.0	16.7	1.8
今のところ採用予定なし	35.4	26.2	22.2	5.3	42.1	14.3	34.8	48.4	35.3	69.2	28.6	16.7	39.6
その他	6.1	7.1	5.1	5.3	5.3	0.0	4.4	5.4	5.9	7.7	14.3	0.0	7.1

採用したい人材:従業員数別

従業員数別でみると、「6人～20人」、「21人～50人」、「51人～100人」で、全体の回答で最多であった「実務経験者」との回答が最多となっており、中でも「51人～100人」(81.0%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「101人～300人」、「301人以上」で、「大学新卒者」との回答が最多となっており、中でも「301人以上」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

その他、「301人以上」では「パート・アルバイト」の回答割合が、「5人以下」では「今のところ採用予定なし」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

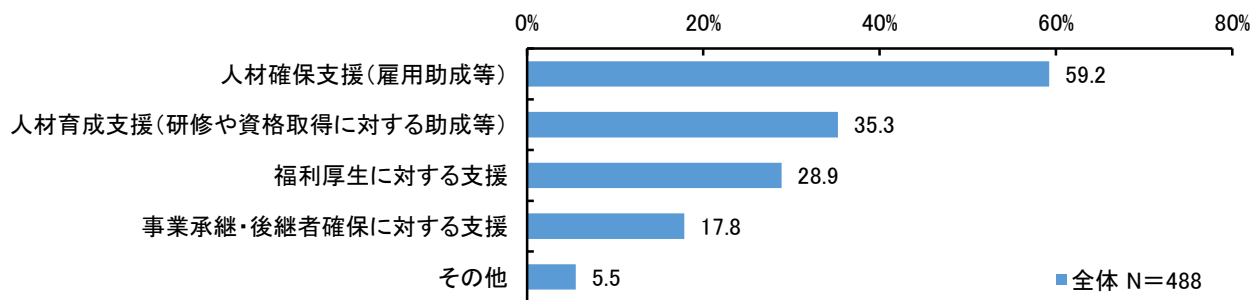
割合(%)	全体 N 577	5人以下 N 312	6人～20人 N 173	21人～50人 N 151	51人～100人 N 211	101人～300人 N 110	301人以上 N 55
高校新卒者	26.2	13.5	35.8	47.1	52.4	72.7	80.0
大学新卒者	19.9	8.7	23.7	39.2	61.9	81.8	100.0
大学院新卒者	5.6	1.9	5.8	9.8	19.1	54.6	20.0
高専新卒者	11.1	5.1	12.7	19.6	38.1	63.6	20.0
実務経験者	40.0	26.0	52.0	62.8	81.0	63.6	60.0
派遣社員	1.7	0.0	2.3	7.8	4.8	0.0	0.0
パート・アルバイト	23.2	18.0	26.0	29.4	42.9	36.4	100.0
高齢者	2.6	0.6	4.6	3.9	9.5	0.0	20.0
障がい者	1.9	0.3	1.2	5.9	14.3	9.1	20.0
外国人労働者	4.5	0.6	7.5	7.8	19.1	18.2	20.0
今のところ採用予定なし	35.4	54.5	17.3	2.0	0.0	9.1	0.0
その他	6.1	5.1	7.5	7.8	4.8	0.0	0.0

(7)問20 高知市の中小企業支援施策に期待すること

問20 高知市の中小企業支援施策に期待することについて、①～③それぞれにお答えください。(それぞれ優先順位の高いものから2つまで○)

人材に関する施策:全体

人材に関する施策で高知市の中小企業支援施策に期待することについてみると、「人材確保支援（雇用助成等）」が59.2%で最も多く、次いで「人材育成支援（研修や資格取得に対する助成等）」が35.3%、「福利厚生に対する支援」が28.9%の順となっています。



人材に関する施策:業種別

業種別で見ると、すべての業種で、全体の回答で最多であった「人材確保支援（雇用助成等）」との回答が最多となっており、中でも「旅館・ホテル業」（100.0%）の回答割合が最も高くなっています。

また、「設備工事業」では、「人材育成支援（研修や資格取得に対する助成等）」の回答割合も、50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体 N 488	製造業 N 41	建設業 N 91	設備工事業 N 119	情報サービス・インターネット 随サービス業 N 118	運送業 N 6	卸売業 N 39	小売業 N 71	飲食業 N 39	理容・美容業 N 5	医療業 N 7	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 142
人材確保支援(雇用助成等)	59.2	63.4	64.8	52.6	72.2	83.3	56.4	49.3	69.2	80.0	57.1	100.0	53.5
人材育成支援(研修や資格取得に対する助成等)	35.3	34.2	46.2	52.6	33.3	33.3	35.9	32.4	5.1	40.0	42.9	16.7	37.3
事業承継・後継者確保に対する支援	17.8	19.5	9.9	10.5	16.7	0.0	33.3	22.5	20.5	40.0	14.3	0.0	17.6
福利厚生に対する支援	28.9	31.7	31.9	36.8	16.7	16.7	23.1	31.0	41.0	0.0	28.6	66.7	22.5
その他	5.5	4.9	6.6	5.3	5.6	0.0	0.0	8.5	2.6	0.0	0.0	0.0	7.0

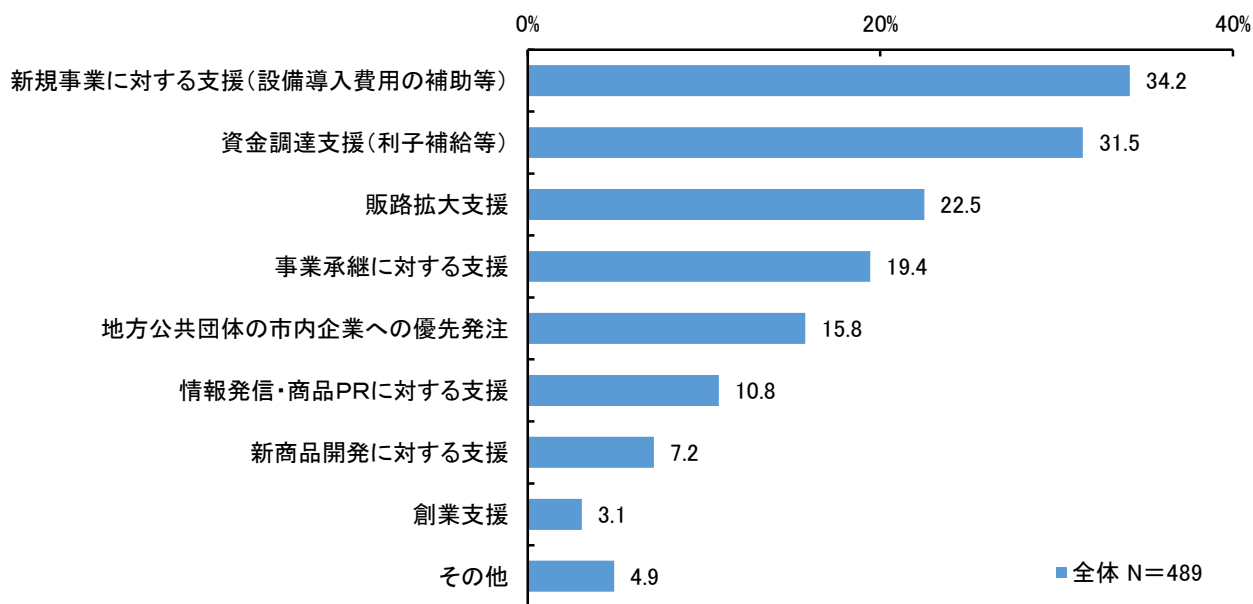
人材に関する施策:従業員数別

従業員数別で見ると、すべての従業員数規模で、全体の回答で最多であった「人材確保支援（雇用助成等）」との回答が最多となっており、中でも「101人～300人」（90.9%）の回答割合が最も高くなっています。

割合(%)	全体 N 488	5人以下 N 243	6人～20人 N 159	21人～50人 N 50	51人～100人 N 20	101人～300人 N 110	301人以上 N 4
人材確保支援(雇用助成等)	59.2	46.5	71.1	72.0	70.0	90.9	75.0
人材育成支援(研修や資格取得に対する助成等)	35.3	28.0	39.6	48.0	45.0	54.6	25.0
事業承継・後継者確保に対する支援	17.8	24.3	12.0	12.0	10.0	0.0	0.0
福利厚生に対する支援	28.9	30.5	28.3	28.0	25.0	27.3	0.0
その他	5.5	9.1	1.3	4.0	0.0	0.0	25.0

経営に関する施策:全体

経営に関する施策で高知市の中小企業支援施策に期待することについてみると、「新規事業に対する支援（設備導入費用の補助等）」が34.2%で最も多く、次いで「資金調達支援（利子補給等）」が31.5%、「販路拡大支援」が22.5%の順となっています。



経営に関する施策:業種別

業種別で見ると、「建設業」のほか3業種で、全体の回答で最多であった「新規事業に対する支援（設備導入費用の補助等）」との回答が最多となっており、中でも「医療業」（50.0%）の回答割合が最も高くなっています。

また、「製造業」のほか4業種で、「資金調達支援（利子補給等）」との回答が最多となっており、中でも「飲食業」（57.9%）の回答割合が最も高くなっており、「運送業」では「販路拡大支援」との回答割合が、50%を超えて最多となっています。

「理容・美容業」では、「事業承継に対する支援」、「情報発信・商品PRに対する支援」がそれぞれ42.9%と最も高くなっています。

割合(%)	全体 N 4 8 9	製造業 N 4 1	建設業 N 8 9	設備工事業 N 1 7	情報サービス・インターネット N 1 8	運送業 N 6	卸売業 N 4 1	小売業 N 7 8	飲食業 N 3 8	理容・美容業 N 7	医療業 N 4	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 1 3 9
販路拡大支援	22.5	34.2	16.9	17.7	22.2	66.7	46.3	21.8	15.8	0.0	0.0	16.7	19.4
新規事業に対する支援(設備導入費用の補助等)	34.2	39.0	38.2	47.1	27.8	50.0	31.7	30.8	26.3	28.6	50.0	33.3	33.8
新商品開発に対する支援	7.2	14.6	6.7	0.0	5.6	0.0	4.9	10.3	10.5	14.3	0.0	0.0	4.3
創業支援	3.1	0.0	2.3	11.8	5.6	0.0	0.0	1.3	2.6	0.0	25.0	0.0	3.6
事業承継に対する支援	19.4	9.8	22.5	11.8	11.1	0.0	22.0	20.5	23.7	42.9	0.0	0.0	21.6
情報発信・商品PRに対する支援	10.8	9.8	9.0	11.8	11.1	16.7	7.3	11.5	18.4	42.9	25.0	16.7	8.6
地方公共団体の市内企業への優先発注	15.8	19.5	27.0	17.7	16.7	16.7	17.1	10.3	0.0	14.3	0.0	16.7	15.1
資金調達支援(利子補給等)	31.5	41.5	23.6	35.3	38.9	0.0	19.5	42.3	57.9	28.6	25.0	50.0	22.3
その他	4.9	0.0	4.5	5.9	5.6	0.0	0.0	5.1	2.6	0.0	0.0	33.3	7.9

経営に関する施策:従業員数別

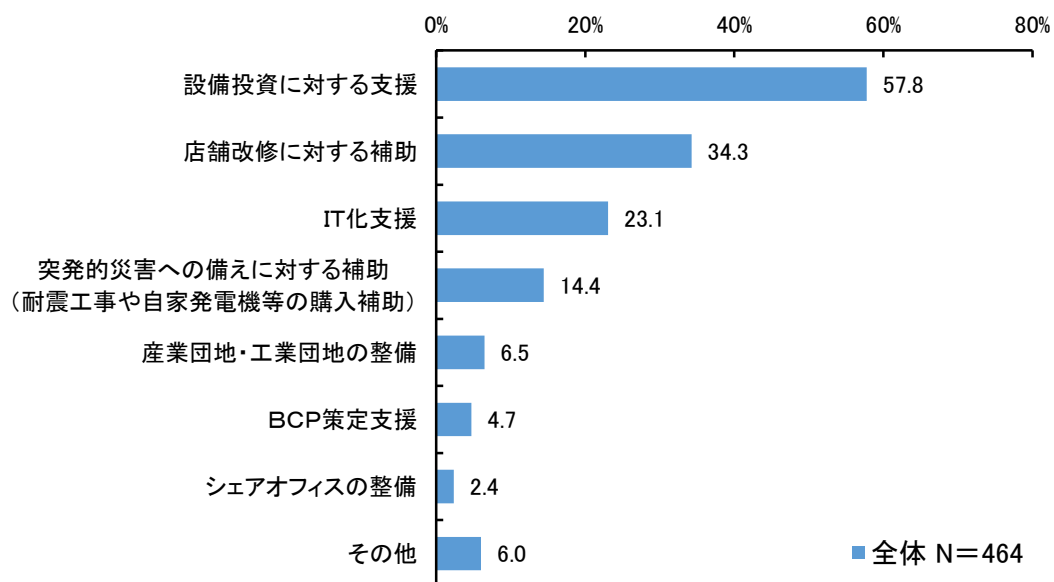
従業員数別で見ると、「6人～20人」、「21人～50人」、「51人～100人」、「101人～300人」で、全体の回答で最多であった「新規事業に対する支援（設備導入費用の補助等）」との回答が最多となっており、中でも「51人～100人」（66.7%）の回答割合が最も高くなっています。

また、「301人以上」では、「事業承継に対する支援」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体 N 489	5人以下 N 252	6人～20人 N 156	21人～50人 N 145	51人～100人 N 118	101人～300人 1300人 N 11	301人以上 N 14
販路拡大支援	22.5	19.1	25.0	35.6	22.2	20.0	25.0
新規事業に対する支援(設備導入費用の補助等)	34.2	28.2	39.1	40.0	66.7	30.0	25.0
新商品開発に対する支援	7.2	4.8	9.0	8.9	5.6	20.0	25.0
創業支援	3.1	4.4	1.3	2.2	5.6	0.0	0.0
事業承継に対する支援	19.4	22.2	18.0	15.6	0.0	10.0	50.0
情報発信・商品PRに対する支援	10.8	10.3	9.6	20.0	5.6	20.0	0.0
地方公共団体の市内企業への優先発注	15.8	13.9	14.1	28.9	11.1	20.0	25.0
資金調達支援(利子補給等)	31.5	37.3	29.5	11.1	33.3	20.0	0.0
その他	4.9	6.8	1.9	4.4	5.6	0.0	25.0

操業環境に関する施策:全体

操業環境に関する施策で高知市の中小企業支援施策に期待することについてみると、「設備投資に対する支援」が57.8%で最も多く、次いで「店舗改修に対する補助」が34.3%、「IT化支援」が23.1%の順となっています。



操業環境に関する施策:業種別

業種別で見ると、「製造業」のほか9業種で、全体の回答で最多であった「設備投資に対する支援」との回答が最多となっており、中でも「旅館・ホテル業」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「飲食業」のほか2業種で、「店舗改修に対する補助」との回答が最多となっており、中でも「飲食業」(85.3%)の回答割合が最も高くなっています。

その他、「医療業」では「突発的災害への備えに対する補助(耐震工事や自家発電機等の購入補助)」及び「IT化支援」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体 N 4 6 4	製造業 N 4 0	建設業 N 8 4	設備工事業 N 1 6	情報サービス・インターネット サービス N 1 8	運送業 N 5	卸売業 N 3 7	小売業 N 7 2	飲食業 N 3 4	理容・美容業 N 8	医療業 N 4	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 1 3 5
産業団地・工業団地の整備	6.5	30.0	8.3	0.0	0.0	40.0	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
シェアオフィスの整備	2.4	2.5	4.8	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	3.0
店舗改修に対する補助	34.3	20.0	21.4	18.8	22.2	20.0	24.3	54.2	85.3	75.0	50.0	66.7	25.9
設備投資に対する支援	57.8	65.0	57.1	81.3	50.0	80.0	56.8	55.6	67.7	75.0	25.0	100.0	49.6
突発的災害への備えに対する補助 (耐震工事や自家発電機等の購入補助)	14.4	10.0	13.1	12.5	5.6	20.0	18.9	18.1	5.9	0.0	50.0	16.7	17.0
BCP策定支援	4.7	7.5	8.3	6.3	5.6	0.0	2.7	2.8	2.9	0.0	0.0	0.0	4.4
IT化支援	23.1	25.0	21.4	18.8	38.9	0.0	27.0	9.7	8.8	0.0	50.0	0.0	34.1
その他	6.0	5.0	6.0	12.5	11.1	0.0	2.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7

操業環境に関する施策:従業員数別

従業員数別で見ると、「301人以上」をのぞくすべての従業員数規模で、全体の回答で最多であった「設備投資に対する支援」との回答が最多となっており、中でも「51人～100人」(88.2%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「301人以上」では、「店舗改修に対する補助」(75.0%)の回答割合が最も高くなっています。

割合(%)	全体 N 464	5人以下 N 237	6人～20人 N 148	21人～50人 N 43	51人～100人 N 117	101人～300人 N 11	301人以上 N 4
産業団地・工業団地の整備	6.5	3.4	8.8	11.6	17.7	9.1	0.0
シェアオフィスの整備	2.4	3.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗改修に対する補助	34.3	35.4	32.4	30.2	29.4	27.3	75.0
設備投資に対する支援	57.8	51.9	59.5	76.7	88.2	54.6	25.0
突発的災害への備えに対する補助 (耐震工事や自家発電機等の購入補助)	14.4	13.1	16.2	14.0	5.9	27.3	25.0
BCP策定支援	4.7	3.4	8.8	2.3	0.0	0.0	0.0
IT化支援	23.1	22.8	19.6	32.6	29.4	36.4	25.0
その他	6.0	9.7	2.0	0.0	0.0	9.1	25.0

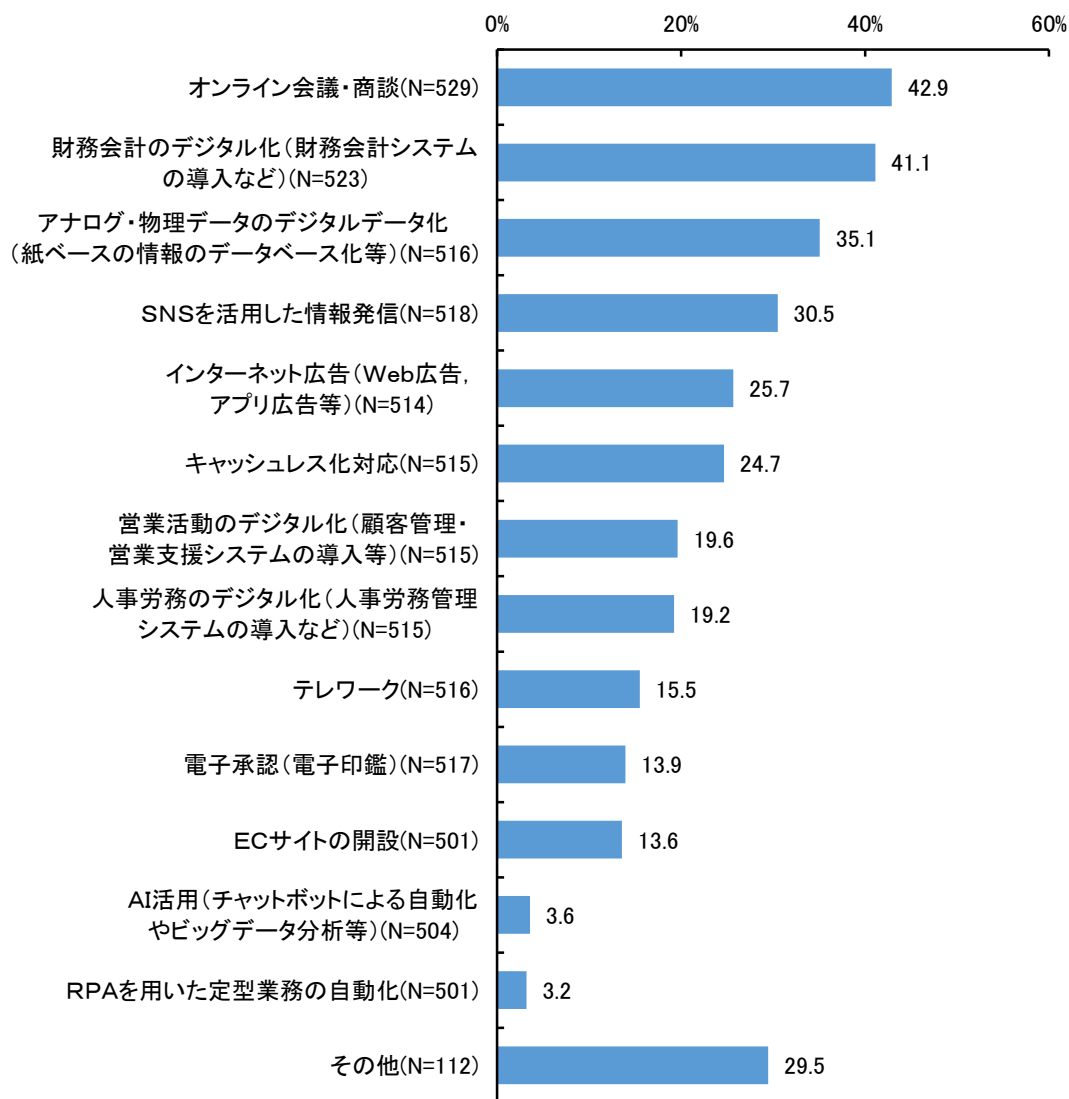
(8)問21 デジタルツールの活用状況

問 21 デジタルツールを活用して業務の効率化や簡素化に取り組む事業所が増えているとされています。貴事業所におけるデジタルツールの活用状況について現在の状況をご回答ください。(1~14の項目全てにお答えください。項目ごとに①~③に○)

デジタルツールの活用状況(活用中または活用予定):全体

デジタルツールの活用状況について、活用中または活用予定の項目をみると、「オンライン会議・商談」が42.9%で最も多く、次いで「財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)」が41.1%、「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」が35.1%の順となっています。

その他として、インボイス制度対応、勤怠管理等システム、アプリの開発等がありました。



デジタルツールの活用状況(活用中または活用予定):業種別

業種別でみると、「製造業」のほか4業種で、全体の回答で最多であった「オンライン会議・商談」との回答が最多となっており、中でも「情報サービス・インターネット付随サービス業」(72.2%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「運送業」のほか4業種で、「キャッシュレス化対応」との回答が最多となっており、中でも「旅館・ホテル業」(60.0%)の回答割合が最も高くなっています。

その他、「理容・美容業」及び「その他」の業種では「その他」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体	製造業	建設業	設備工事業	情報サービス・インターネット付随サービス業	運送業	卸売業	小売業	飲食業	理容・美容業	医療業	旅館・ホテル業	その他
N=	529	38	93	15	18	7	45	87	40	8	8	5	159
オンライン会議・商談	42.9	55.3	48.4	46.7	72.2	28.6	42.2	37.9	7.5	37.5	0.0	20.0	49.7
N=	516	38	90	15	19	6	45	87	40	8	8	6	149
テレワーク	15.5	13.2	16.7	6.7	57.9	16.7	6.7	10.3	0.0	25.0	0.0	0.0	20.8
N=	516	39	89	15	18	7	46	87	40	7	8	6	149
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	35.1	43.6	38.2	26.7	66.7	42.9	23.9	29.9	10.0	57.1	25.0	33.3	39.6
N=	517	40	90	15	18	7	46	87	40	7	8	5	149
電子承認(電子印鑑)	13.9	12.5	20.0	6.7	27.8	14.3	10.9	10.3	7.5	0.0	0.0	0.0	16.1
N=	501	38	85	15	18	7	45	82	39	7	8	5	147
RPAを用いた定型業務の自動化	3.2	5.3	2.4	0.0	5.6	14.3	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
N=	523	40	90	14	18	7	45	88	41	7	8	5	155
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	41.1	40.0	45.6	42.9	55.6	42.9	37.8	39.8	22.0	57.1	0.0	20.0	44.5
N=	515	38	89	15	18	7	45	86	40	8	8	5	151
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	19.2	23.7	21.4	20.0	33.3	28.6	20.0	20.9	7.5	25.0	0.0	20.0	16.6
N=	518	39	87	15	18	7	46	87	40	8	8	6	152
SNSを活用した情報発信	30.5	38.5	28.7	33.3	38.9	28.6	10.9	35.6	40.0	50.0	25.0	33.3	27.0
N=	515	39	89	15	18	7	45	86	40	7	8	5	151
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	19.6	15.4	16.9	20.0	38.9	14.3	15.6	27.9	7.5	57.1	0.0	20.0	19.2
N=	515	40	85	15	18	7	46	86	42	6	8	5	151
キャッシュレス化対応	24.7	25.0	10.6	33.3	33.3	42.9	2.2	41.9	40.5	66.7	25.0	60.0	19.9
N=	514	39	90	15	18	6	45	85	41	6	8	6	150
インターネット広告(Web広告, アプリ広告等)	25.7	15.4	26.7	20.0	33.3	16.7	11.1	31.8	34.2	33.3	12.5	33.3	26.0
N=	501	38	84	15	18	7	44	86	39	7	7	5	146
ECサイトの開設	13.6	23.7	2.4	0.0	27.8	14.3	11.4	26.7	20.5	42.9	14.3	0.0	7.5
N=	504	37	86	15	18	7	45	84	40	7	8	5	147
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	3.6	0.0	3.5	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4
N=	112	11	26	4	9	1	7	15	7	1	0	2	29
その他	29.5	27.3	19.2	0.0	44.4	0.0	14.3	26.7	0.0	100.0	0.0	0.0	51.7

デジタルツールの活用状況(活用中または活用予定):従業員数別

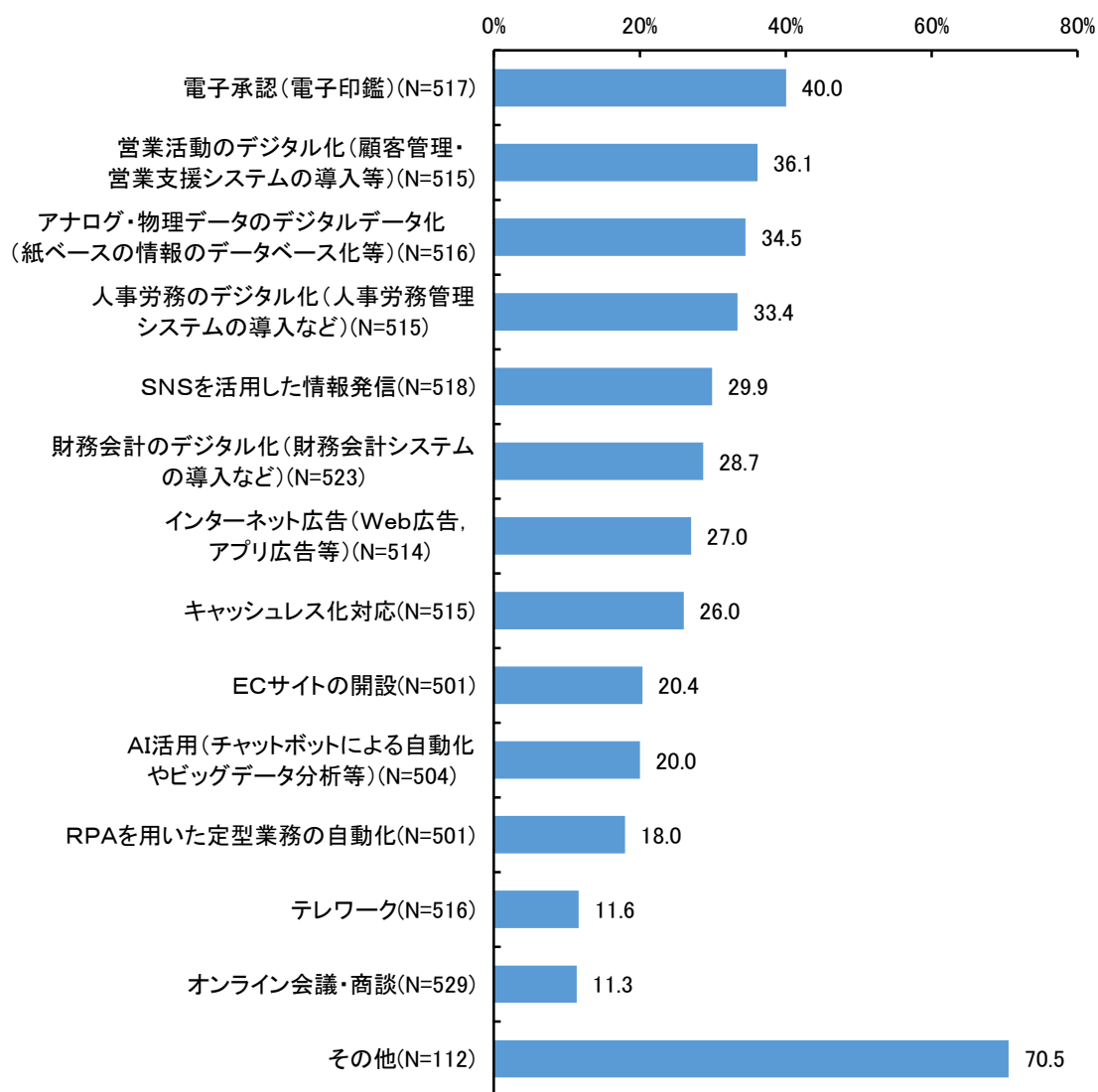
従業員数別でみると、「5人以下」をのぞくすべての従業員数規模で、全体の回答で最多であった「オンライン会議・商談」との回答が最多となっており、中でも「301人以上」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

割合(%)	全体	5人以下	6人 5 20人	21人 5 50人	51人 5 100人	101人 5 300人	301人以上
N=	529	278	162	50	21	11	5
オンライン会議・商談	42.9	29.1	49.4	70.0	76.2	81.8	100.0
N=	516	271	160	47	20	11	5
テレワーク	15.5	12.9	13.8	25.5	30.0	36.4	20.0
N=	516	268	163	48	20	10	5
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	35.1	31.0	35.6	50.0	55.0	30.0	40.0
N=	517	270	160	49	20	11	5
電子承認(電子印鑑)	13.9	10.7	15.6	26.5	15.0	18.2	0.0
N=	501	264	156	45	19	10	5
RPAを用いた定型業務の自動化	3.2	1.5	3.2	6.7	10.5	10.0	20.0
N=	523	274	162	48	21	11	5
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	41.1	35.8	43.8	52.1	57.1	54.6	40.0
N=	515	268	160	48	21	11	5
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	19.2	12.3	18.8	35.4	47.6	63.6	40.0
N=	518	273	161	47	20	10	5
SNSを活用した情報発信	30.5	24.9	32.9	29.8	60.0	70.0	60.0
N=	515	268	161	48	20	11	5
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	19.6	16.8	22.4	18.8	30.0	36.4	20.0
N=	515	271	160	46	21	10	5
キャッシュレス化対応	24.7	22.5	23.1	32.6	33.3	40.0	60.0
N=	514	271	160	46	20	10	5
インターネット広告(Web広告, アプリ広告等)	25.7	21.8	28.1	26.1	40.0	40.0	60.0
N=	501	264	157	44	20	9	5
ECサイトの開設	13.6	11.4	14.0	15.9	20.0	22.2	40.0
N=	504	266	156	47	19	9	5
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	3.6	1.1	5.1	8.5	5.3	11.1	0.0
N=	112	44	40	17	4	3	3
その他	29.5	25.0	27.5	47.1	25.0	0.0	66.7

デジタルツールの活用状況(活用を検討したい):全体

デジタルツールの活用状況について、活用を検討したい項目をみると、「電子承認(電子印鑑)」が40.0%で最も多く、次いで「営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)」が36.1%、「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」が34.5%の順となっています。

その他としては、YouTube、モバイルオーダー、遠隔での工事監理システム等の回答がありました。




デジタルツールの活用状況(活用を検討したい):業種別

業種別でみると、「製造業」のほか6業種で、全体の回答で最多（「その他」を除く）であった「電子承認（電子印鑑）」との回答が最多となっており、中でも「設備工事業」（66.7%）の回答割合が最も高くなっています。

また、「設備工事業」及び「卸売業」では「アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）」の回答割合が、「旅館・ホテル業」では「財務会計のデジタル化（財務会計システムの導入など）」、「人事労務のデジタル化（人事労務管理システムの導入など）」、「ECサイトの開設」、「AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）」との回答割合が、「設備工事業」及び「医療業」では「営業活動のデジタル化（顧客管理・営業支援システムの導入等）」の回答割合が、「理容・美容業」及び「医療業」では「インターネット広告（Web広告、アプリ広告等）」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体	製造業	建設業	設備工事業	情報サービス・インターネット付随サービス業	運送業	卸売業	小売業	飲食業	理容・美容業	医療業	旅館・ホテル業	その他
N=	529	38	93	15	18	7	45	87	40	8	8	5	159
オンライン会議・商談	11.3	10.5	12.9	20.0	11.1	0.0	15.6	9.2	2.5	0.0	37.5	0.0	11.3
N=	516	38	90	15	19	6	45	87	40	8	8	6	149
テレワーク	11.6	10.5	17.8	0.0	21.1	0.0	8.9	8.1	2.5	0.0	12.5	0.0	15.4
N=	516	39	89	15	18	7	46	87	40	7	8	6	149
アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）	34.5	38.5	38.2	66.7	16.7	14.3	52.2	29.9	27.5	14.3	37.5	50.0	30.9
N=	517	40	90	15	18	7	46	87	40	7	8	5	149
電子承認（電子印鑑）	40.0	47.5	55.6	66.7	50.0	57.1	37.0	33.3	15.0	28.6	25.0	60.0	36.9
N=	501	38	85	15	18	7	45	82	39	7	8	5	147
RPAを用いた定型業務の自動化	18.0	21.1	20.0	26.7	27.8	28.6	24.4	12.2	12.8	14.3	0.0	20.0	17.7
N=	523	40	90	14	18	7	45	88	41	7	8	5	155
財務会計のデジタル化（財務会計システムの導入など）	28.7	32.5	25.6	42.9	22.2	28.6	31.1	25.0	26.8	14.3	37.5	60.0	31.0
N=	515	38	89	15	18	7	45	86	40	8	8	5	151
人事労務のデジタル化（人事労務管理システムの導入など）	33.4	34.2	36.0	46.7	33.3	28.6	28.9	25.6	12.5	25.0	25.0	60.0	42.4
N=	518	39	87	15	18	7	46	87	40	8	8	6	152
SNSを活用した情報発信	29.9	30.8	28.7	40.0	27.8	14.3	30.4	29.9	30.0	37.5	37.5	33.3	30.3
N=	515	39	89	15	18	7	45	86	40	7	8	5	151
営業活動のデジタル化（顧客管理・営業支援システムの導入等）	36.1	33.3	37.1	66.7	33.3	28.6	42.2	32.6	25.0	14.3	50.0	40.0	37.8
N=	515	40	85	15	18	7	46	86	42	6	8	5	151
キャッシュレス化対応	26.0	17.5	29.4	26.7	22.2	14.3	30.4	25.6	31.0	16.7	37.5	0.0	25.8
N=	514	39	90	15	18	6	45	85	41	6	8	6	150
インターネット広告（Web広告、アプリ広告等）	27.0	28.2	31.1	33.3	27.8	50.0	22.2	28.2	24.4	50.0	50.0	50.0	22.0
N=	501	38	84	15	18	7	44	86	39	7	7	5	146
ECサイトの開設	20.4	21.1	27.4	40.0	11.1	28.6	18.2	12.8	15.4	0.0	14.3	60.0	21.9
N=	504	37	86	15	18	7	45	84	40	7	8	5	147
AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）	20.0	27.0	15.1	40.0	22.2	28.6	17.8	16.7	17.5	28.6	25.0	60.0	20.4
N=	112	11	26	4	9	1	7	15	7	1	0	2	29
その他	70.5	72.7	80.8	100.0	55.6	100.0	85.7	73.3	100.0	0.0	0.0	100.0	48.3


※各業種において「その他」をのぞいた最も高い回答割合 

デジタルツールの活用状況(活用を検討したい):従業員数別

従業員数別で見ると、「6人～20人」、「51人～100人」、「301人以上」で、全体の回答で最多（「その他」を除く）であった「電子承認（電子印鑑）」との回答が最多となっており、中でも「301人以上」（100.0%）の回答割合が最も高くなっています。

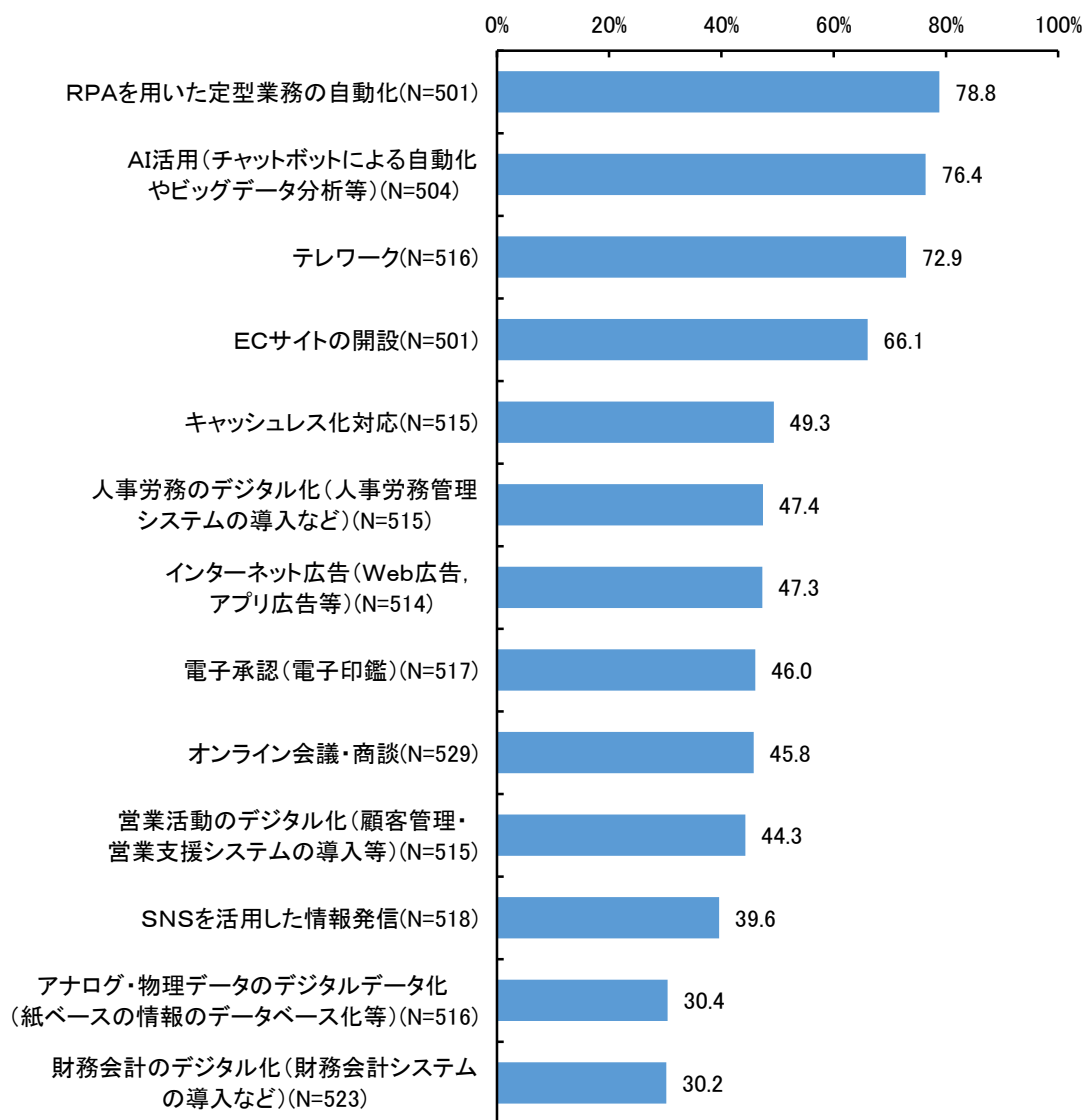
また、「101人～300人」では「RPAを用いた定型業務の自動化」の回答割合が、「21人～50人」では「人事労務のデジタル化（人事労務管理システムの導入など）」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体	5人以下	6人～20人	21人～50人	51人～100人	101人～300人	301人以上
N=	529	278	162	50	21	11	5
オンライン会議・商談	11.3	10.8	14.2	6.0	14.3	9.1	0.0
N=	516	271	160	47	20	11	5
テレワーク	11.6	10.0	11.9	17.0	20.0	9.1	0.0
N=	516	268	163	48	20	10	5
アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）	34.5	30.2	38.7	35.4	40.0	50.0	60.0
N=	517	270	160	49	20	11	5
電子承認（電子印鑑）	40.0	30.4	48.8	42.9	70.0	54.6	100.0
N=	501	264	156	45	19	10	5
RPAを用いた定型業務の自動化	18.0	8.3	21.2	40.0	31.6	70.0	60.0
N=	523	274	162	48	21	11	5
財務会計のデジタル化（財務会計システムの導入など）	28.7	26.3	29.0	35.4	33.3	36.4	60.0
N=	515	268	160	48	21	11	5
人事労務のデジタル化（人事労務管理システムの導入など）	33.4	23.9	41.9	52.1	42.9	27.3	60.0
N=	518	273	161	47	20	10	5
SNSを活用した情報発信	29.9	28.6	31.7	40.4	15.0	20.0	40.0
N=	515	268	161	48	20	11	5
営業活動のデジタル化（顧客管理・営業支援システムの導入等）	36.1	31.7	36.7	50.0	40.0	54.6	60.0
N=	515	271	160	46	21	10	5
キャッシュレス化対応	26.0	22.9	30.0	23.9	33.3	30.0	40.0
N=	514	271	160	46	20	10	5
インターネット広告（Web広告、アプリ広告等）	27.0	23.3	28.8	43.5	30.0	20.0	40.0
N=	501	264	157	44	20	9	5
ECサイトの開設	20.4	15.2	24.2	29.6	40.0	22.2	20.0
N=	504	266	156	47	19	9	5
AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）	20.0	12.8	23.7	31.9	36.8	44.4	80.0
N=	112	44	40	17	4	3	3
その他	70.5	75.0	72.5	52.9	75.0	100.0	33.3

※各従業員数規模において「その他」をのぞいた最も高い回答割合 

デジタルツールの活用状況(活用をしない):全体

デジタルツールの活用状況について、活用をしない項目をみると、「RPAを用いた定型業務の自動化」が78.8%で最も多く、次いで「AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)」が76.4%、「テレワーク」が72.9%の順となっています。



デジタルツールの活用状況(活用をしない):業種別

業種別でみると、「小売業」のほか3業種で、全体の回答で最多であった「RPAを用いた定型業務の自動化」との回答が最多となっており、中でも「医療業」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「製造業」のほか5業種で、「テレワーク」との回答が最多となっており、中でも「旅館・ホテル業」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

その他、「建設業」及び「情報サービス・インターネット附随サービス業」では「AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体	製造業	建設業	設備工事業	情報サービス・インターネット付随サービス業	運送業	卸売業	小売業	飲食業	理容・美容業	医療業	旅館・ホテル業	その他
N=	529	38	93	15	18	7	45	87	40	8	8	5	159
オンライン会議・商談	45.8	34.2	38.7	33.3	16.7	71.4	42.2	52.9	90.0	62.5	62.5	80.0	39.0
N=	516	38	90	15	19	6	45	87	40	8	8	6	149
テレワーク	72.9	76.3	65.6	93.3	21.1	83.3	84.4	81.6	97.5	75.0	87.5	100.0	63.8
N=	516	39	89	15	18	7	46	87	40	7	8	6	149
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	30.4	18.0	23.6	6.7	16.7	42.9	23.9	40.2	62.5	28.6	37.5	16.7	29.5
N=	517	40	90	15	18	7	46	87	40	7	8	5	149
電子承認(電子印鑑)	46.0	40.0	24.4	26.7	22.2	28.6	52.2	56.3	77.5	71.4	75.0	40.0	47.0
N=	501	38	85	15	18	7	45	82	39	7	8	5	147
RPAを用いた定型業務の自動化	78.8	73.7	77.7	73.3	66.7	57.1	75.6	82.9	87.2	85.7	100.0	80.0	78.2
N=	523	40	90	14	18	7	45	88	41	7	8	5	155
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	30.2	27.5	28.9	14.3	22.2	28.6	31.1	35.2	51.2	28.6	62.5	20.0	24.5
N=	515	38	89	15	18	7	45	86	40	8	8	5	151
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	47.4	42.1	42.7	33.3	33.3	42.9	51.1	53.5	80.0	50.0	75.0	20.0	41.1
N=	518	39	87	15	18	7	46	87	40	8	8	6	152
SNSを活用した情報発信	39.6	30.8	42.5	26.7	33.3	57.1	58.7	34.5	30.0	12.5	37.5	33.3	42.8
N=	515	39	89	15	18	7	45	86	40	7	8	5	151
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	44.3	51.3	46.1	13.3	27.8	57.1	42.2	39.5	67.5	28.6	50.0	40.0	43.1
N=	515	40	85	15	18	7	46	86	42	6	8	5	151
キャッシュレス化対応	49.3	57.5	60.0	40.0	44.4	42.9	67.4	32.6	28.6	16.7	37.5	40.0	54.3
N=	514	39	90	15	18	6	45	85	41	6	8	6	150
インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	47.3	56.4	42.2	46.7	38.9	33.3	66.7	40.0	41.5	16.7	37.5	16.7	52.0
N=	501	38	84	15	18	7	44	86	39	7	7	5	146
ECサイトの開設	66.1	55.3	70.2	60.0	61.1	57.1	70.5	60.5	64.1	57.1	71.4	40.0	70.6
N=	504	37	86	15	18	7	45	84	40	7	8	5	147
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	76.4	73.0	81.4	60.0	77.8	57.1	82.2	76.2	82.5	71.4	75.0	40.0	74.2

デジタルツールの活用状況(活用をしない):従業員数別

従業員数別でみると、「5人以下」、「6人～20人」、「51人～100人」で、全体の回答で最多であった「RPAを用いた定型業務の自動化」との回答が最多となっており、中でも「5人以下」(90.2%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「21人～50人」及び「51人～100人」では「AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)」との回答が最多となっており、中でも「21人～50人」(59.6%)の回答割合が最も高くなっています。

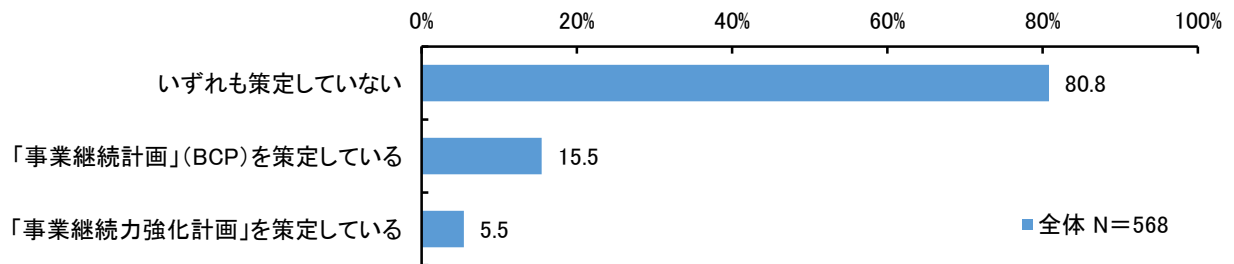
その他、「301人以上」では「テレワーク」の回答割合が、「101人～300人」では「ECサイトの開設」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

割合(%)	全体	5人以下	6人～20人	21人～50人	51人～100人	101人～300人	301人以上
N=	529	278	162	50	21	11	5
オンライン会議・商談	45.8	60.1	36.4	24.0	9.5	9.1	0.0
N=	516	271	160	47	20	11	5
テレワーク	72.9	77.1	74.4	57.5	50.0	54.6	80.0
N=	516	268	163	48	20	10	5
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	30.4	38.8	25.8	14.6	5.0	20.0	0.0
N=	517	270	160	49	20	11	5
電子承認(電子印鑑)	46.0	58.9	35.6	30.6	15.0	27.3	0.0
N=	501	264	156	45	19	10	5
RPAを用いた定型業務の自動化	78.8	90.2	75.6	53.3	57.9	20.0	20.0
N=	523	274	162	48	21	11	5
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	30.2	38.0	27.2	12.5	9.5	9.1	0.0
N=	515	268	160	48	21	11	5
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	47.4	63.8	39.4	12.5	9.5	9.1	0.0
N=	518	273	161	47	20	10	5
SNSを活用した情報発信	39.6	46.5	35.4	29.8	25.0	10.0	0.0
N=	515	268	161	48	20	11	5
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	44.3	51.5	41.0	31.3	30.0	9.1	20.0
N=	515	271	160	46	21	10	5
キャッシュレス化対応	49.3	54.6	46.9	43.5	33.3	30.0	0.0
N=	514	271	160	46	20	10	5
インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	47.3	55.0	43.1	30.4	30.0	40.0	0.0
N=	501	264	157	44	20	9	5
ECサイトの開設	66.1	73.5	61.8	54.6	40.0	55.6	40.0
N=	504	266	156	47	19	9	5
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	76.4	86.1	71.2	59.6	57.9	44.4	20.0

(9)問22 「事業継続計画」(BCP)または「事業継続力強化計画」の策定状況

問 22 貴事業所では、「事業継続計画」(BCP)や「事業継続力強化計画」を策定していますか。(複数選択可)

「事業継続計画」(BCP)や「事業継続力強化計画」の策定状況についてみると、「いずれも策定していない」が80.8%で最も多く、次いで「事業継続計画」(BCP)を策定している」が15.5%、「事業継続力強化計画」を策定している」が5.5%の順となっています。



「事業継続計画」(BCP)等の策定状況:業種別

業種別で見ると、すべての業種で、全体の回答で最多であった「いずれも策定していない」との回答が最多となっており、中でも「飲食業」(94.0%)の回答割合が最も高くなっています。

割合(%)	全体 N 568	製造業 N 43	建設業 N 97	設備工事業 N 20	情報サービス・インターネット サービス業 N 118	運送業 N 7	卸売業 N 46	小売業 N 95	飲食業 N 50	理容・美容業 N 12	医療業 N 8	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 160
「事業継続計画」(BCP)を策定している	15.5	9.3	21.7	10.0	11.1	28.6	17.4	13.7	4.0	25.0	12.5	33.3	17.5
「事業継続力強化計画」を策定している	5.5	14.0	8.3	5.0	5.6	14.3	2.2	3.2	2.0	0.0	12.5	16.7	4.4
いずれも策定していない	80.8	79.1	71.1	90.0	88.9	71.4	82.6	83.2	94.0	75.0	75.0	50.0	80.6

「事業継続計画」(BCP)等の策定状況:従業員数別

従業員数別で見ると、従業員数 50 人以下の事業所で、全体の回答で最多であった「いずれも策定していない」との回答が最多となっており、中でも「5 人以下」(91.2%)の回答割合が最も高くなっています。

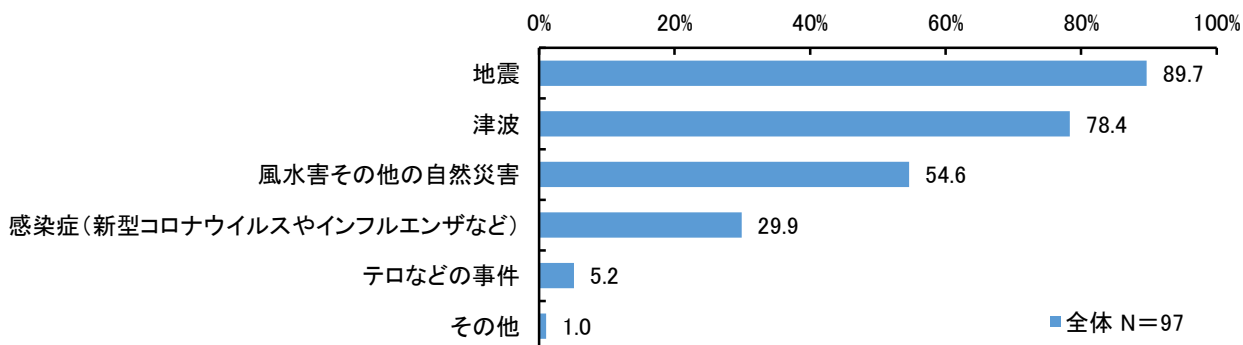
また、従業員数 51 人以上の事業所で、「「事業継続計画」(BCP)を策定している」との回答が最多となっており、中でも「101 人~300 人」(70.0%)の回答割合が最も高くなっています。

割合(%)	全体 N 568	5 人 以下 N 308	6 人 ~ 20 人 N 170	21 人 ~ 50 人 N 151	51 人 ~ 100 人 N 20	101 人 ~ 300 人 N 130	301 人 以上 N 5
「事業継続計画」(BCP)を策定している	15.5	6.8	16.5	35.3	55.0	70.0	60.0
「事業継続力強化計画」を策定している	5.5	2.9	7.1	15.7	5.0	0.0	0.0
いずれも策定していない	80.8	91.2	78.8	52.9	45.0	30.0	40.0

(10)問23 「事業継続計画」(BCP)または「事業継続力強化計画」で想定している事態

「事業継続計画」(BCP)または「事業継続力強化計画」を策定していると答えた方
 問 23 計画で想定している事態はどのようなものですか。(複数選択可)

「事業継続計画」(BCP)や「事業継続力強化計画」で想定している事態についてみると、「地震」が89.7%で最も多く、次いで「津波」は78.4%、「風水害その他の自然災害」は54.6%の順となっています。



計画で想定している事態:業種別

業種別でみると、すべての業種で、全体の回答で最多であった「地震」との回答が最多となっており、中でも「設備工事業」、「情報サービス・インターネットサービス業」、「運送業」、「理容・美容業」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

また、「設備工事業」のほか6業種で「津波」との回答も最多となっており、中でも「設備工事業」、「情報サービス・インターネット附随サービス業」、「運送業」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

その他、「設備工事業」及び「情報サービス・インターネット附随サービス業」では「風水害その他の自然災害」の回答割合が、「医療業」では「感染症(新型コロナウイルスやインフルエンザなど)」の回答割合が、50%を超えて最多となっています。

割合 (%)	全体 N 97	製造業 N 9	建設業 N 28	設備工事業 N 2	情報サービス・インターネット 付随サービス業 N 2	運送業 N 2	卸売業 N 8	小売業 N 16	飲食業 N 3	理容・美容業 N 3	医療業 N 2	旅館・ホテル業 N 3	その他 N 31
地震	89.7	66.7	85.7	100.0	100.0	100.0	87.5	75.0	33.3	100.0	50.0	66.7	80.7
津波	78.4	44.4	71.4	100.0	100.0	100.0	87.5	62.5	0.0	33.3	50.0	66.7	80.7
風水害その他の自然災害	54.6	33.3	53.6	100.0	100.0	0.0	25.0	43.8	33.3	33.3	0.0	33.3	61.3
感染症(新型コロナウイルスやインフルエンザなど)	29.9	0.0	14.3	50.0	50.0	50.0	25.0	6.3	33.3	66.7	50.0	33.3	45.2
テロなどの事件	5.2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5
その他	1.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

計画で想定している事態:従業員数別

従業員数別で見ると、すべての従業員数規模で、全体の回答で最多であった「地震」との回答が最多となっており、中でも「51人～100人」、「101人～300人」、「301人以上」(100.0%)の回答割合が最も高くなっています。

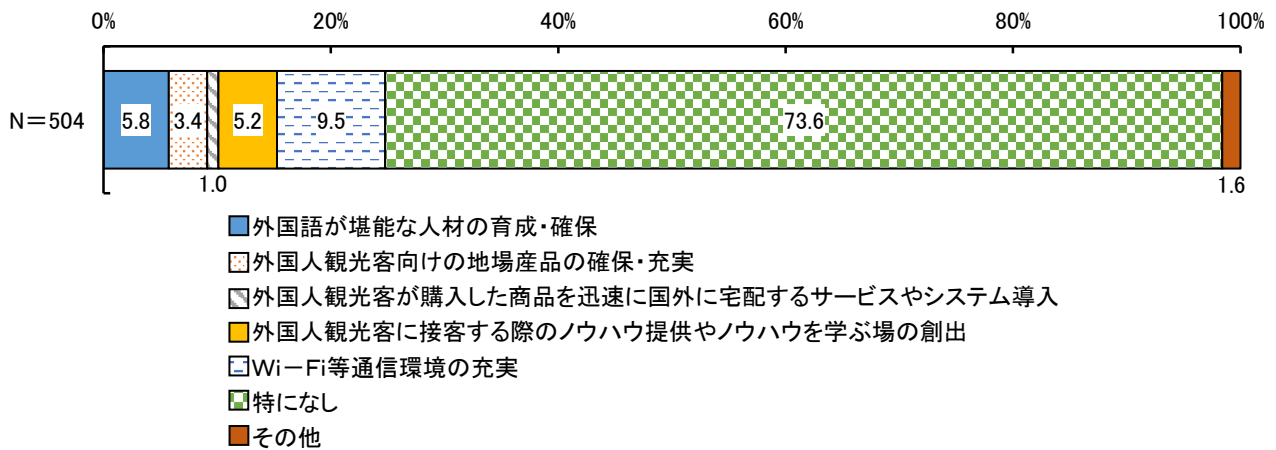
また、「301人以上」では、「津波」(100.0%)の回答割合も最も高くなっています。

割合(%)	全体 N 97	5人以下 N 27	6人～20人 N 36	21人～50人 N 24	51人～100人 N 11	101人～300人 N 7	301人以上 N 3
地震	89.7	70.4	75.0	83.3	100.0	100.0	100.0
津波	78.4	55.6	66.7	79.2	81.8	85.7	100.0
風水害その他の自然災害	54.6	40.7	47.2	50.0	63.6	71.4	33.3
感染症(新型コロナウイルスやインフルエンザなど)	29.9	29.6	22.2	25.0	36.4	28.6	33.3
テロなどの事件	5.2	7.4	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(11)問24 インバウンド関係で望む支援

問 24 インバウンド関係で望む支援についてお答えください。(1つに○)

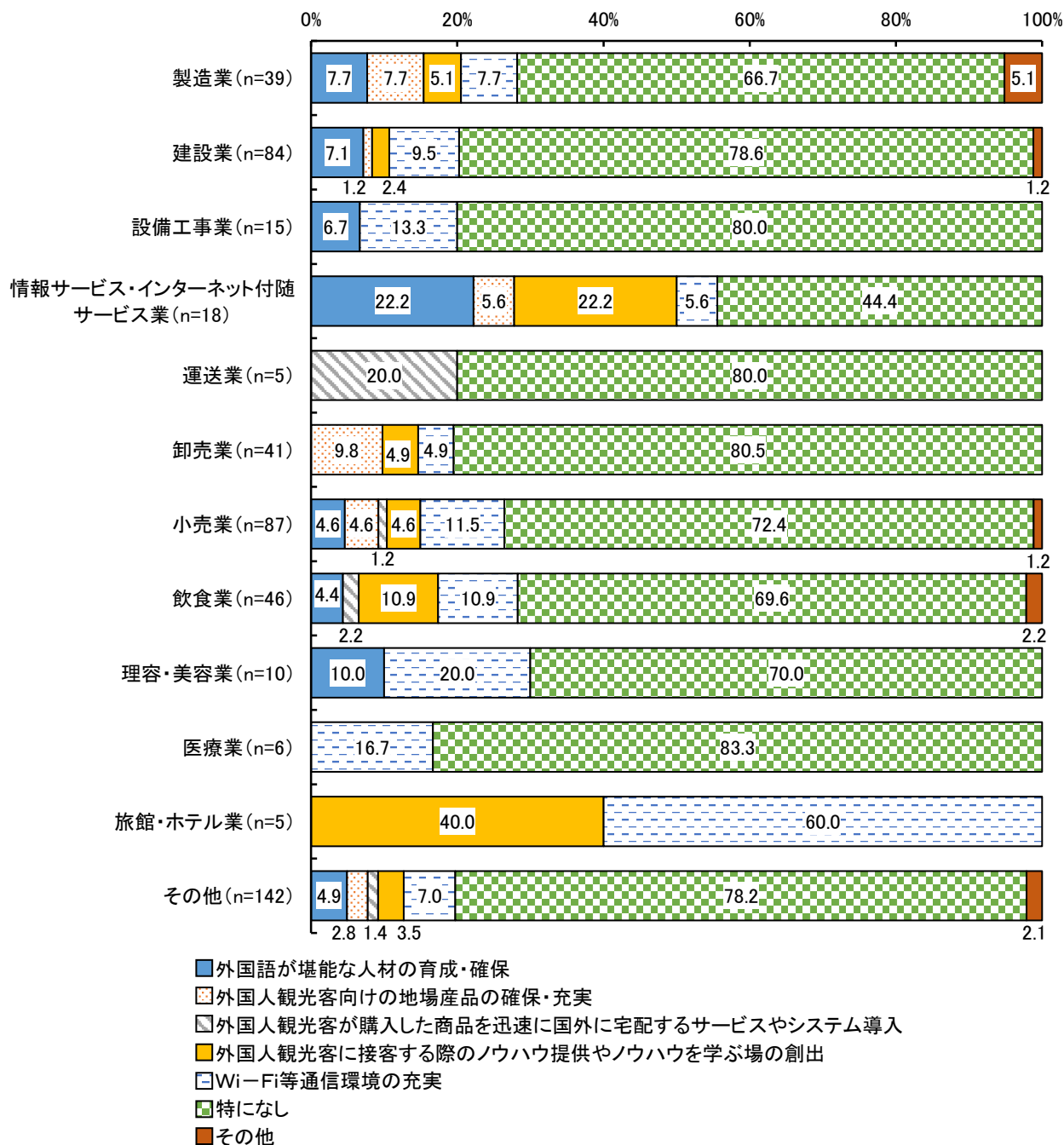
インバウンド関係で望む支援についてみると、「特になし」が73.6%で最も多く、次いで「Wi-Fi等通信環境の充実」が9.5%、「外国語が堪能な人材の育成・確保」が5.8%の順となっています。



インバウンド関係で望む支援:業種別

業種別で見ると、「旅館・ホテル業」をのぞくすべての業種で、全体の回答で最多であった「特になし」との回答が最多となっており、中でも「医療業」(83.3%)の回答割合が最も高くなっています。

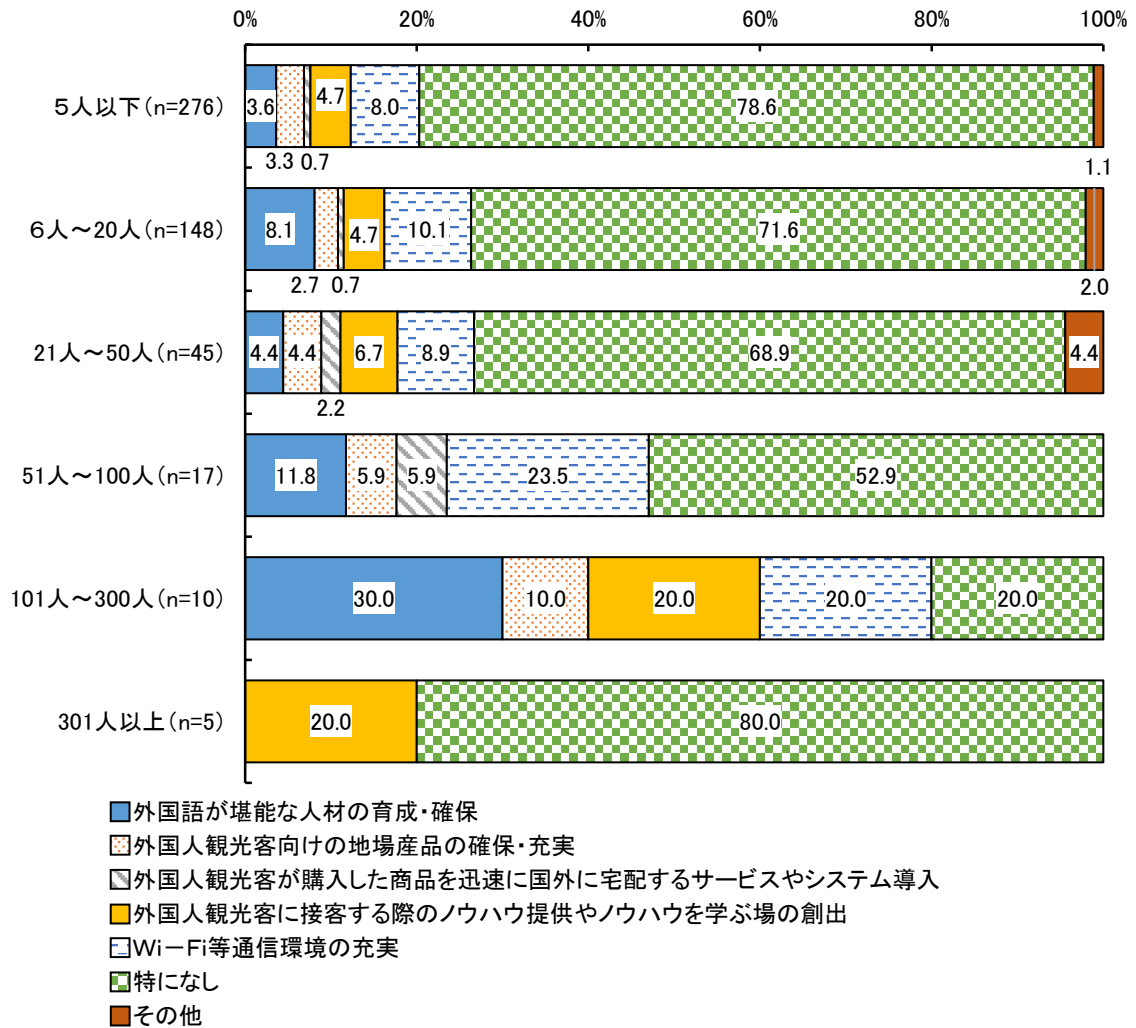
また、「旅館・ホテル業」では「Wi-Fi等通信環境の充実」(60.0%)の回答割合が最も高くなっています



インバウンド関係で望む支援:従業員数別

従業員数別で見ると、「101人～300人」をのぞくすべての従業員数規模で、全体の回答で最多であった「特になし」との回答が最多となっており、中でも「301人以上」（80.0%）の回答割合が最も高くなっています。

また、「101人～300人」では、「外国語が堪能な人材の育成・確保」（30.0%）の回答割合も最も高くなっています。



3 その他意見

問 25 その他、ご意見がありましたらご記入ください。

※重複する内容等を除き、抜粋して記載している。

- ・耐震工事の補助金について、倉庫業として物資を預かり保管管理している土蔵倉庫が老朽化しているため耐震工事が必要となるが、補助金を確認したところ、倉庫ということで無しという回答になった。高知の人々の大切な食を担っている倉庫である。こういった倉庫も補助の対象となるよう、考えていただきたい。
- ・2024年に紙幣が新しくなる関係で、両替機の更新に投資が必要になっている。この設備投資に対する補助金があると助かる。
- ・人口の減少を心配している。移住促進にもっと力を入れてほしい。1～10歳位の子どもの中には年に100万円くらい支給し人口増を図っては、子どもの医療費0円に。
- ・高知市では貴金属分野での組織もなく、経営件数もわずかで個人的に設備導入の場合も四苦八苦している状態。いわゆる職人が育っていないために人材不足は否めないと感じる。新しい加工技術設備を充実させたいと思っているので、そのために補助金等の情報がほしい。
- ・後継者がおり、会社の借入金を0円にしてから後継する計画だが、なかなか借入金返済が進まず、案があれば相談したい。
- ・コロナ関連で店、薬局、喫茶店等不特定の人達の手に触る新聞が排除され、オリコミチラシもコロナ下は極度に減少し、少しましになったものの元通りとはいかず、経営が大変苦しい状態。再来年の2月にはコロナ融資の銀行への返済も始まる予定で復活の兆しもないまま大変不安を抱えている。
- ・県外資本に負けない企業、人材が必要。
- ・国の施策は売上高の減少ばかりに注視しているようだが、住宅供給会社、資材販売会社、材木屋等の業者は、ほぼ全てが利益率の低下に悩まされている。コストアップで販売価格は上げざるを得ないものの、適正利益を圧迫しており、苦しい状態だ。高い仕入れ商品の処理も進まず、物価高もあり、消費者の購買意欲も大幅に低下している。住宅取得に対する補助、助成、関連業種への手助けなどが無ければ地場業者は縮小、廃業を考えざるを得ない。助けてほしい。大工職人の育成も助けてほしい。
- ・コロナも第8波が来ているが国内市場も少しずつ活性化しており、コロナ前と今では消費者の求めるものも変化している。当社もそれに対応し準備・努力はしているが、今一番の課題は、現在の事業所が手狭なため事業所の移転である。物件の情報や効率的な融資（制度）の情報・支援も提供していただきたい。
- ・小売業は特に大規模小売業（スーパー・ネット通販）と個人事業主の競争であり、大規模店舗に対抗するための手段は各小売業で違うし、小さな店舗は、すでに努力も限界に達して打つ手がない。定価販売であるタバコ小売販売に関して言えば、コンビニ・大型店はポイント還元を行ったりして、実質値引き販売となっているが、小規模店舗はこれに対抗することは不可能。
- ・人材確保のためにも企業PRの場を作っていただきたい。
- ・人口減少が前提にある市場では、同じことをやっているとしり貧になるので、業態変更等、何か新しいことを始めよう、という危機感は、多くの事業者が持っていると思う。ただ、違う業種を始めても、既存業者もおり、それほど簡単なことではない現実があり、成功するのは一握り。飲食業で言うと、個人経営以外は、全国企業しか生き残らないのでは、という危惧もある。全てのコストが上昇する中、商品価格に反映しきれず、通常でさえ低い利益率が、圧迫されている。コロナ禍も中途半端に続く中、人流もコロナ前までには戻っていない、令和5年春からは融資の返済も始まるという不安があり、ゼロゼロ融資の条件変更は必須で対応してもらえないと、廃業、倒産が増えるだろう。行政からの補助に頼って事業計画を立てるのも本来ではなく、通常に経済が回って、経営が成り立つべきと考えるが、とにかく人口が少ない（分散している）と、商売は成り立たない。事業者としては、「地域内での消費を推進するキャンペーン（市民啓蒙）を市として継続して行うこと」「観光、医療等、外需が期待できる高知市の強みの産業を強化推進すること」等、長期的な目線で、ポイントを絞り、市民に分かりやすい施策で、市民がうるおう政策を推進していただきたいと思う。
- ・サービス業では特に人材不足であるが、これを補うために外国人を雇用するにも、外国人雇用のハードルが高いように思う。また、行政の実施する補助金を活用する形での新分野への参入ということで、新店舗のサービス業が増えすぎており、販売価格を上げると市場競争力がなくなり、営業利益を出すことも難しい状況である。
- ・高知市外で消費行動を自粛してしまっている高齢者の消費行動を活性化させる政策をとってもらいたい。

- 建築の設計を行っているが、申請業務の簡素化、発注される設計業務内容について、建築士法、その他国交省通達等との整合を検討して欲しい。業界としては、不況の時期には公共事業の発注量の増大、業務量の合理化をお願いする他ない。併せて、入札、プロポーザルの参加要件の見直し（市内業者への優先発注、公共工事実績評価の廃止等）が必要と思われる。
- コロナウイルス感染症の感染拡大によって収益が減少し、生活が逼迫している。引き続き支援を望む。
- デジタル化等、時代の変化についていけないが、いろいろ学びながら継続したいので販路拡大の支援を県市にお願いしたい。

IV 集計表

1 全体（1次集計）

問1 事業形態

内容	件数	割合
株式会社	257	42.3
有限会社	224	36.9
個人事業主	119	19.6
その他	7	1.2
(n=)	607	100.0

問2 業種

内容	件数	割合
製造業	48	8.0
建設業	105	17.4
設備工事業	21	3.5
情報サービス・インターネット付随サービス業	19	3.2
運送業	7	1.2
卸売業	49	8.1
小売業	100	16.6
飲食業	51	8.5
理容・美容業	13	2.2
医療業	8	1.3
旅館・ホテル業	6	1.0
その他	176	29.2
(n=)	603	100.0

問4 代表者の年齢

内容	件数	割合
20代以下	2	0.3
30代	26	4.3
40代	104	17.2
50代	138	22.8
60代	169	27.9
70代以上	167	27.6
(n=)	606	100.0

問5 従業員数

内容	件数	割合
5人以下	339	56.1
6人～20人	176	29.1
21人～50人	52	8.6
51人～100人	21	3.5
101人～300人	11	1.8
301人以上	5	0.8
(n=)	604	100.0

問 6 資本金

内容	件数	割合
1000万円以下	404	67.0
1000万円超－5000万円	107	17.7
5000万円超－1億円	12	2.0
1億円超－3億円	1	0.2
3億円超	2	0.3
資本金は保有していない	77	12.8
(n=)	603	100.0

問 7 創業年数

内容	件数	割合
創業3年未満	26	5.2
4年以上9年未満	26	5.2
10年以上29年未満	130	25.8
30年以上49年未満	192	38.1
50年以上99年未満	121	24.0
100年以上	9	1.8
(n=)	504	100.0

問 8 販売先 (回答数)

内容	件数	割合
高知市内	324	62.0
高知県内	137	26.2
高知県以外の国内	86	16.4
海外	1	0.2
(n=)	523	

問 8 仕入先 (回答数)

内容	件数	割合
高知市内	267	53.1
高知県内	77	15.3
高知県以外の国内	190	37.8
海外	4	0.8
(n=)	503	

問 9 (1) 売上高

内容	件数	割合
概ね10%以上増加	70	12.3
概ね30%以上増加	23	4.0
概ね50%以上増加	7	1.2
不変	163	28.6
概ね10%以上減少	151	26.4
概ね30%以上減少	121	21.2
概ね50%以上減少	36	6.3
(n=)	571	100.0

問 9 (2) 受注量

内容	件数	割合
増加	84	15.8
不変	157	29.5
減少	292	54.8
(n=)	533	100.0

問 9 (3) 受注単価

内容	件数	割合
上昇	153	29.0
不変	230	43.6
下落	145	27.5
(n=)	528	100.0

問 10 (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響

内容	件数	割合
大いに影響がある	224	40.7
ある程度影響がある	188	34.1
影響はあまりない	124	22.5
全く影響がない	15	2.7
(n=)	551	100.0

問 10 (2) 原油高・物価高の拡大の影響

内容	件数	割合
大いに影響がある	233	43.2
ある程度影響がある	185	34.3
影響はあまりない	104	19.3
全く影響がない	17	3.2
(n=)	539	100.0

問 12 新型コロナウイルス関連融資の利用状況

内容	件数	割合
コロナ関連融資を利用した	295	49.7
コロナ関連融資を利用していない	299	50.3
(n=)	594	100.0

問 13 (2019年) の主な経営上の課題 (複数選択可)

内容	件数	割合
労働力の不足(求人に応募がない)	165	34.7
労働力の不足(離職者が多い)	59	12.4
従業員の高齢化	144	30.3
後継者がいない	61	12.8
技術の継承	75	15.8
採算が合わない(原材料価格の高騰など)	35	7.4
販路が少ない	54	11.4
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	18	3.8
事業所・設備の老朽化	98	20.6
BCP(事業継続計画)の策定	25	5.3
資金調達	48	10.1
特になし	121	25.5
その他	8	1.7
(n=)	475	

問 13 (2022 年) の主な経営上の課題 (複数選択可)

内容	件数	割合
労働力の不足(求人に応募がない)	199	35.3
労働力の不足(離職者が多い)	52	9.2
従業員の高齢化	182	32.3
後継者がいない	78	13.8
技術の継承	82	14.5
採算が合わない(原材料価格の高騰など)	173	30.7
販路が少ない	81	14.4
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	20	3.6
事業所・設備の老朽化	111	19.7
BCP(事業継続計画)の策定	31	5.5
資金調達	70	12.4
特になし	94	16.7
その他	24	4.3
(n=)	564	

問 14 取り組み状況 (複数選択可)

内容	件数	割合
新分野展開	62	12.0
業態転換	21	4.1
事業転換	6	1.2
業種転換	2	0.4
他の業種の事業者との連携	39	7.5
M&Aや合併、会社分割等による事業再編	30	5.8
ECやDXなど、デジタル化、ITツールの活用	52	10.1
海外における生産・販売拠点の国内回帰	0	0.0
海外への販路拡大(越境EC含む)、拠点設立	7	1.4
他社や大学・研究機関等との連携	11	2.1
人材の採用・開発・教育の強化	90	17.4
省エネや脱炭素経営など環境への投資	13	2.5
地域貢献への支援	36	7.0
特に実施(を予定・検討)していることはない	286	55.3
その他	33	6.4
(n=)	517	

問 15 今後の事業展開

内容	件数	割合
拡大する	139	23.4
縮小、または休廃業する	50	8.4
市外・県外へ移転する	6	1.0
現状維持	399	67.2
(n=)	594	100.0

問 16 今後の事業拡大 (複数選択可)

内容	件数	割合
新工場等の整備	15	10.9
設備投資	46	33.3
販路開拓	82	59.4
海外進出	6	4.4
新商品の開発	46	33.3
雇用拡大	50	36.2
その他	22	15.9
(n=)	138	

問 17 事業を縮小、または休廃業する理由（複数選択可）

内容	件数	割合
売上の増加が見込めない	27	54.0
採算が合わない(原材料費・人件費の増加)	19	38.0
資金調達が困難(補助金・助成金等含む)	5	10.0
事業所・設備の老朽化	5	10.0
専門的な経営の相談ができない	0	0.0
労働力不足	13	26.0
後継者がいない	23	46.0
新型コロナの影響	8	16.0
南海トラフ地震の発生リスク	3	6.0
その他	5	10.0
(n=)	50	

問 18 市外・県外へ移転する理由（複数選択可）

内容	件数	割合
事業所が狭い・老朽化した	2	33.3
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	2	33.3
労働力不足	1	16.7
消費地から離れていて、輸送コストがかかる	0	0.0
税負担が重い	0	0.0
他市町村に有利な助成制度がある	1	16.7
南海トラフ地震の発生リスク	2	33.3
その他	2	33.3
(n=)	6	

問 19 今後新たに採用したい人材（複数選択可）

内容	件数	割合
高校新卒者	151	26.2
大学新卒者	115	19.9
大学院新卒者	32	5.6
高専新卒者	64	11.1
実務経験者	231	40.0
派遣社員	10	1.7
パート・アルバイト	134	23.2
高齢者	15	2.6
障がい者	11	1.9
外国人労働者	26	4.5
今のところ採用予定なし	204	35.4
その他	35	6.1
(n=)	577	

問 20① 人材に関する施策（複数選択可）

内容	件数	割合
人材確保支援(雇用助成等)	289	59.2
人材育成支援(研修や資格取得に対する助成等)	172	35.3
事業承継・後継者確保に対する支援	87	17.8
福利厚生に対する支援	141	28.9
その他	27	5.5
(n=)	488	

問 20② 経営に関する施策（複数選択可）

内容	件数	割合
販路拡大支援	110	22.5
新規事業に対する支援(設備導入費用の補助等)	167	34.2
新商品開発に対する支援	35	7.2
創業支援	15	3.1
事業承継に対する支援	95	19.4
情報発信・商品PRに対する支援	53	10.8
地方公共団体の市内企業への優先発注	77	15.8
資金調達支援(利子補給等)	154	31.5
その他	24	4.9
(n=)	489	

問 20③ 操業環境に関する施策（複数選択可）

内容	件数	割合
産業団地・工業団地の整備	30	6.5
シェアオフィスの整備	11	2.4
店舗改修に対する補助	159	34.3
設備投資に対する支援	268	57.8
突発的災害への備えに対する補助(耐震工事や自家発電機等の購入補助)	67	14.4
BCP策定支援	22	4.7
IT化支援	107	23.1
その他	28	6.0
(n=)	464	

問 21 1 オンライン会議・商談

内容	件数	割合
活用中または活用予定	227	42.9
活用を検討したい	60	11.3
活用をしない	242	45.8
(n=)	529	100.0

問 21 2 テレワーク

内容	件数	割合
活用中または活用予定	80	15.5
活用を検討したい	60	11.6
活用をしない	376	72.9
(n=)	516	100.0

問 21 3 アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）

内容	件数	割合
活用中または活用予定	181	35.1
活用を検討したい	178	34.5
活用をしない	157	30.4
(n=)	516	100.0

問 21 4 電子承認（電子印鑑）

内容	件数	割合
活用中または活用予定	72	13.9
活用を検討したい	207	40.0
活用をしない	238	46.0
(n=)	517	100.0

問 21 5 RPA を用いた定型業務の自動化

内容	件数	割合
活用中または活用予定	16	3.2
活用を検討したい	90	18.0
活用をしない	395	78.8
(n=)	501	100.0

問 21 6 財務会計のデジタル化（財務会計システムの導入など）

内容	件数	割合
活用中または活用予定	215	41.1
活用を検討したい	150	28.7
活用をしない	158	30.2
(n=)	523	100.0

問 21 7 人事労務のデジタル化（人事労務管理システムの導入など）

内容	件数	割合
活用中または活用予定	99	19.2
活用を検討したい	172	33.4
活用をしない	244	47.4
(n=)	515	100.0

問 21 8 SNS を活用した情報発信

内容	件数	割合
活用中または活用予定	158	30.5
活用を検討したい	155	29.9
活用をしない	205	39.6
(n=)	518	100.0

問 21 9 営業活動のデジタル化（顧客管理・営業支援システムの導入等）

内容	件数	割合
活用中または活用予定	101	19.6
活用を検討したい	186	36.1
活用をしない	228	44.3
(n=)	515	100.0

問 21 10 キャッシュレス化対応

内容	件数	割合
活用中または活用予定	127	24.7
活用を検討したい	134	26.0
活用をしない	254	49.3
(n=)	515	100.0

問 21 11 インターネット広告（Web 広告、アプリ広告等）

内容	件数	割合
活用中または活用予定	132	25.7
活用を検討したい	139	27.0
活用をしない	243	47.3
(n=)	514	100.0

問 21 12 EC サイトの開設

内容	件数	割合
活用中または活用予定	68	13.6
活用を検討したい	102	20.4
活用をしない	331	66.1
(n=)	501	100.0

問 21 13 AI 活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）

内容	件数	割合
活用中または活用予定	18	3.6
活用を検討したい	101	20.0
活用をしない	385	76.4
(n=)	504	100.0

問 21 14 その他

内容	件数	割合
活用中または活用予定	33	29.5
活用を検討したい	79	70.5
(n=)	112	100.0

問 22 「事業継続計画」(BCP) や「事業継続力強化計画」の策定状況（複数選択可）

内容	件数	割合
「事業継続計画」(BCP)を策定している	88	15.5
「事業継続力強化計画」を策定している	31	5.5
いずれも策定していない	459	80.8
(n=)	568	

問 23 BCP等の計画で想定している事態（複数選択可）

内容	件数	割合
地震	87	89.7
津波	76	78.4
風水害その他の自然災害	53	54.6
感染症（新型コロナウイルスやインフルエンザなど）	29	29.9
テロなどの事件	5	5.2
その他	1	1.0
(n=)	97	

問 24 インバウンド関係で望む支援

内容	件数	割合
外国語が堪能な人材の育成・確保	29	5.8
外国人観光客向けの地場産品の確保・充実	17	3.4
外国人観光客が購入した商品を迅速に国外に宅配するサービスやシステム導入	5	1.0
外国人観光客に接客する際のノウハウ提供やノウハウを学ぶ場の創出	26	5.2
Wi-Fi等通信環境の充実	48	9.5
特になし	371	73.6
その他	8	1.6
(n=)	504	100.0

2 クロス集計（業種別）

※業種無回答の事業所があるため、各業種のNの合計と全体のNは一致しない。

問8 販売先

件数	全体 N 5 2 3	製造業 N 4 4	建設業 N 1 0 0	設備工事業 N 1 8	情報サービス・インターネット 随サービス業 N 1 6	運送業 N 6	卸売業 N 4 6	小売業 N 9 2	飲食業 N 4 2	理容・美容業 N 1 0	医療業 N 6	旅館・ホテル業 N 4	その他 N 1 3 4
高知市内	324	19	59	9	6	6	27	61	34	8	5	0	87
高知県内	137	8	37	6	5	0	13	16	6	2	1	1	41
高知県以外の国内	86	18	10	3	6	0	7	18	3	0	0	3	17
海外	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

問8 仕入先

件数	全体 N 5 0 3	製造業 N 3 9	建設業 N 9 9	設備工事業 N 2 0	情報サービス・インターネット 随サービス業 N 1 5	運送業 N 6	卸売業 N 4 3	小売業 N 9 3	飲食業 N 5 0	理容・美容業 N 1 2	医療業 N 7	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 1 1 0
高知市内	267	17	63	14	4	5	15	33	43	9	3	4	57
高知県内	77	6	23	2	1	0	7	6	6	0	3	1	21
高知県以外の国内	190	18	20	6	10	1	24	55	2	4	2	2	44
海外	4	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0

問9 売上高

件数	全体 N 5 7 1	製造業 N 4 5	建設業 N 9 9	設備工事業 N 1 8	情報サービス・インターネット 随サービス業 N 1 8	運送業 N 7	卸売業 N 4 7	小売業 N 9 4	飲食業 N 5 1	理容・美容業 N 1 2	医療業 N 8	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 1 6 0
概ね10%以上増加	70	7	14	2	2	1	7	12	2	0	1	1	19
概ね30%以上増加	23	2	3	1	1	1	0	4	2	0	0	0	9
概ね50%以上増加	7	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
不変	163	13	29	5	3	1	17	20	7	0	3	0	64
概ね10%以上減少	151	14	26	5	5	1	12	33	12	4	2	1	35
概ね30%以上減少	121	7	16	1	4	3	8	19	23	7	2	2	28
概ね50%以上減少	36	2	8	4	1	0	3	6	5	1	0	2	3

問 9 受注量

件数	全体 N 5 3 3	製造業 N 4 3	建設業 N 9 7	設備工事業 N 1 9	情報サービス・インターネット 随サービス業 N 1 8	運送業 N 7	卸売業 N 4 7	小売業 N 9 3	飲食業 N 4 8	美容・美容業 N 1 1	医療業 N 6	旅館・ホテル業 N 5	その他 N 1 3 4
増加	84	8	15	2	5	1	8	13	4	1	0	1	24
不変	157	11	34	6	2	1	13	24	10	0	4	0	50
減少	292	24	48	11	11	5	26	56	34	10	2	4	60

問 9 受注単価

件数	全体 N 5 2 8	製造業 N 4 4	建設業 N 9 8	設備工事業 N 1 9	情報サービス・インターネット 随サービス業 N 1 8	運送業 N 7	卸売業 N 4 6	小売業 N 9 0	飲食業 N 4 7	美容・美容業 N 1 1	医療業 N 6	旅館・ホテル業 N 5	その他 N 1 3 2
上昇	153	19	34	4	2	1	20	27	12	2	1	3	27
不変	230	15	41	11	12	4	15	30	20	2	5	0	72
下落	145	10	23	4	4	2	11	33	15	7	0	2	33

問 10 新型コロナウイルス感染症

件数	全体 N 5 5 1	製造業 N 4 2	建設業 N 9 8	設備工事業 N 2 0	情報サービス・インターネット 随サービス業 N 1 9	運送業 N 6	卸売業 N 4 6	小売業 N 9 3	飲食業 N 4 7	美容・美容業 N 1 1	医療業 N 7	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 1 5 1
大いに影響がある	224	17	29	5	9	2	16	50	39	8	3	6	38
ある程度影響がある	188	14	38	10	9	3	19	30	5	3	2	0	53
影響はあまりない	124	11	31	4	0	1	10	11	2	0	2	0	51
全く影響がない	15	0	0	1	1	0	1	2	1	0	0	0	9

問 10 原油高・物価高

件数	全体 N11539	製造業 N1142	建設業 N1197	設備工事業 N1118	情報サービス・インターネット 付随サービス業 N1119	運送業 N117	卸売業 N1146	小売業 N1185	飲食業 N1148	理容・美容業 N1110	医療業 N116	旅館・ホテル業 N116	その他 N1150
大いに影響がある	233	24	45	10	4	6	24	40	29	2	1	5	42
ある程度影響がある	185	13	36	5	7	1	18	30	13	7	2	1	48
影響はあまりない	104	5	15	2	8	0	3	12	6	1	3	0	49
全く影響がない	17	0	1	1	0	0	1	3	0	0	0	0	11

問 12 新型コロナウイルス関連の融資について

件数	全体 N11594	製造業 N1146	建設業 N1104	設備工事業 N1120	情報サービス・インターネット 付随サービス業 N1118	運送業 N117	卸売業 N1148	小売業 N1197	飲食業 N1151	理容・美容業 N1112	医療業 N118	旅館・ホテル業 N116	その他 N1171
コロナ関連融資を利用した	295	27	53	11	11	3	27	46	37	6	3	4	65
コロナ関連融資を利用していない	299	19	51	9	7	4	21	51	14	6	5	2	106

問 13 (2019年) の主な経営上の課題 (複数選択可)

件数	全体 N11475	製造業 N1139	建設業 N1183	設備工事業 N1115	情報サービス・インターネット 付随サービス業 N1119	運送業 N114	卸売業 N1138	小売業 N1171	飲食業 N1138	理容・美容業 N118	医療業 N117	旅館・ホテル業 N116	その他 N1141
労働力の不足(求人に応募がない)	165	16	43	5	3	4	8	20	14	1	2	3	43
労働力の不足(離職者が多い)	59	5	17	8	3	0	7	2	1	0	1	1	14
従業員の高齢化	144	6	34	4	1	1	17	13	10	3	1	3	50
後継者がいない	61	4	11	3	2	0	10	10	2	1	0	1	17
技術の継承	75	11	23	4	3	1	3	5	4	0	0	0	20
採算が合わない(原材料価格の高騰など)	35	2	7	4	1	1	2	7	2	1	0	1	7
販路が少ない	54	7	6	1	1	0	11	15	3	1	0	0	9
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	18	4	3	0	0	1	0	5	1	0	0	0	4
事業所・設備の老朽化	98	11	6	1	1	0	6	21	15	3	1	2	30
BCP(事業継続計画)の策定	25	6	6	0	3	1	2	1	1	0	0	1	4
資金調達	48	2	9	2	2	0	1	6	9	1	0	1	14
特になし	121	10	15	2	7	0	8	18	9	2	3	1	44
その他	8	1	1	1	0	0	2	1	0	0	1	0	1

問 13 (2022 年) の主な経営上の課題 (複数選択可)

件数	全体 N 11 5 6 4	製造業 N 11 4 6	建設業 N 11 9 7	設備工事業 N 11 1 9	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 11 1 9	運送業 N 11 7	卸売業 N 11 4 7	小売業 N 11 8 6	飲食業 N 11 5 0	理容・美容業 N 11 1 2	医療業 N 11 8	旅館・ホテル業 N 11 6	その他 N 11 1 6 1
労働力の不足(求人に応募がない)	199	18	46	7	6	5	14	23	16	1	3	5	54
労働力の不足(離職者が多い)	52	5	10	5	3	1	5	2	1	0	2	1	16
従業員の高齢化	182	11	45	3	1	3	21	25	14	4	1	2	51
後継者がいない	78	5	12	2	3	0	12	13	5	5	0	1	19
技術の継承	82	9	26	5	5	1	4	5	3	1	0	0	23
採算が合わない(原材料価格の高騰など)	173	18	32	8	2	4	16	24	29	2	2	5	30
販路が少ない	81	7	8	2	3	1	12	22	6	3	0	0	17
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	20	4	3	0	0	0	0	6	1	1	0	0	5
事業所・設備の老朽化	111	15	3	1	2	0	7	23	22	6	1	3	27
BCP(事業継続計画)の策定	31	7	6	1	2	1	1	5	2	0	0	0	6
資金調達	70	4	13	5	3	1	3	8	14	2	0	1	14
特になし	94	9	10	2	3	0	6	11	3	1	2	0	45
その他	24	1	3	1	3	0	3	6	1	0	3	0	3

問 14 取り組み状況 (複数選択可)

件数	全体 N 11 5 1 7	製造業 N 11 3 8	建設業 N 11 9 4	設備工事業 N 11 1 6	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 11 1 8	運送業 N 11 6	卸売業 N 11 4 2	小売業 N 11 8 8	飲食業 N 11 3 8	理容・美容業 N 11 1 0	医療業 N 11 5	旅館・ホテル業 N 11 5	その他 N 11 1 5 1
新分野展開	62	6	14	4	2	1	3	13	5	2	0	0	12
業態転換	21	2	3	0	1	0	4	4	2	1	0	0	4
事業転換	6	1	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
業種転換	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
他の業種の事業者との連携	39	4	6	3	3	2	2	7	3	0	0	0	9
M&Aや合併、会社分割等による事業再編	30	1	8	1	1	1	3	5	1	0	0	1	8
ECやDXなど、デジタル化、ITツールの活用	52	5	9	1	4	2	2	10	2	1	0	1	15
海外における生産・販売拠点の国内回帰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海外への販路拡大(越境EC含む)、拠点設立	7	1	2	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0
他社や大学・研究機関等との連携	11	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6
人材の採用・開発・教育の強化	90	8	25	3	5	1	6	10	0	0	0	2	30
省エネや脱炭素経営など環境への投資	13	1	5	0	0	0	0	3	0	0	0	1	3
地域貢献への支援	36	1	10	2	3	1	1	6	2	0	0	1	9
特に実施(を予定・検討)していることはない	286	17	53	7	7	3	24	43	22	6	5	1	92
その他	33	2	2	0	1	0	1	12	5	1	0	0	9

問 15 今後の事業展開

件数	全体 N 11 5 9 4	製造業 N 11 4 6	建設業 N 11 1 0 5	設備工事業 N 11 1 9	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 11 1 9	運送業 N 11 6	卸売業 N 11 4 8	小売業 N 11 9 8	飲食業 N 11 5 0	理容・美容業 N 11 1 3	医療業 N 11 7	旅館・ホテル業 N 11 6	その他 N 11 1 7 1
拡大する	139	17	24	5	8	2	13	21	4	2	1	0	42
縮小、または休廃業する	50	3	8	2	1	0	6	8	8	4	0	2	8
市外・県外へ移転する	6	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
現状維持	399	25	72	12	10	4	29	69	37	6	6	4	119

問 16 今後の事業拡大（複数選択可）

件数	全体 N 11 1 3 8	製造業 N 11 1 7	建設業 N 11 2 4	設備工事業 N 11 5	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 11 8	運送業 N 11 2	卸売業 N 11 1 3	小売業 N 11 2 1	飲食業 N 11 4	理容・美容業 N 11 2	医療業 N 11 1	旅館・ホテル業 N 11 0	その他 N 11 4 2
新工場等の整備	15	6	1	1	1	0	1	2	1	0	0	0	2
設備投資	46	9	7	0	0	1	4	6	2	0	1	0	16
販路開拓	82	11	11	4	3	1	11	15	4	0	0	0	22
海外進出	6	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1
新商品の開発	46	8	7	0	3	1	3	9	4	2	0	0	9
雇用拡大	50	5	13	3	1	1	1	8	3	0	1	0	14
その他	22	1	5	1	1	1	2	3	0	0	0	0	8

問 17 事業を縮小、または休廃業する理由（複数選択可）

件数	全体 N 11 5 0	製造業 N 11 3	建設業 N 11 8	設備工事業 N 11 2	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 11 1	運送業 N 11 0	卸売業 N 11 6	小売業 N 11 8	飲食業 N 11 8	理容・美容業 N 11 4	医療業 N 11 0	旅館・ホテル業 N 11 2	その他 N 11 8
売上の増加が見込めない	27	2	2	1	0	0	6	7	6	0	0	0	3
採算が合わない(原材料費・人件費の増加)	19	1	2	1	1	0	2	2	6	1	0	1	2
資金調達が困難(補助金・助成金等含む)	5	0	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0
事業所・設備の老朽化	5	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0
専門的な経営の相談ができない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働力不足	13	1	3	1	0	0	1	0	4	0	0	1	2
後継者がいない	23	2	4	2	0	0	3	2	3	2	0	1	4
新型コロナウイルスの影響	8	1	0	0	0	0	1	0	4	1	0	1	0
南海トラフ地震の発生リスク	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
その他	5	0	2	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0

問 18 市外・県外へ移転する理由（複数選択可）

件数	全体 N116	製造業 N111	建設業 N111	設備工事業 N110	情報サービス・インターネット付随サービス業 N110	運送業 N110	卸売業 N110	小売業 N110	飲食業 N111	理容・美容業 N111	医療業 N110	旅館・ホテル業 N110	その他 N112
事業所が狭い・老朽化した	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
労働力不足	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
消費地から離れていて、輸送コストがかかる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税負担が重い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他市町村に有利な助成制度がある	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
南海トラフ地震の発生リスク	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
その他	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

問 19 今後新たに採用したい人材（複数選択可）

件数	全体 N1577	製造業 N1142	建設業 N1199	設備工事業 N1119	情報サービス・インターネット付随サービス業 N1119	運送業 N117	卸売業 N1146	小売業 N1193	飲食業 N1151	理容・美容業 N1113	医療業 N117	旅館・ホテル業 N116	その他 N1169
高校新卒者	151	12	50	9	3	3	14	18	8	0	2	4	27
大学新卒者	115	9	27	4	6	1	10	20	3	0	1	4	30
大学院新卒者	32	5	8	0	1	0	4	4	2	0	0	0	8
高専新卒者	64	6	19	4	3	0	5	11	2	0	1	1	12
実務経験者	231	16	59	11	8	3	21	28	11	3	4	4	61
派遣社員	10	0	3	0	0	0	0	1	2	0	0	0	4
パート・アルバイト	134	11	7	1	1	2	8	28	29	3	1	5	37
高齢者	15	1	3	0	0	1	0	3	3	0	0	1	3
障がい者	11	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	6
外国人労働者	26	4	10	0	1	0	1	1	3	1	0	1	3
今のところ採用予定なし	204	11	22	1	8	1	16	45	18	9	2	1	67
その他	35	3	5	1	1	0	2	5	3	1	1	0	12

問 20① 人材に関する施策（複数選択可）

件数	全体 N 4 8 8	製造業 N 4 1	建設業 N 9 1	設備工事業 N 1 9	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 1 8	運送業 N 6	卸売業 N 3 9	小売業 N 7 1	飲食業 N 3 9	理容・美容業 N 5	医療業 N 7	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 1 4 2
人材確保支援(雇用助成等)	289	26	59	10	13	5	22	35	27	4	4	6	76
人材育成支援(研修や資格取得に対する助成等)	172	14	42	10	6	2	14	23	2	2	3	1	53
事業承継・後継者確保に対する支援	87	8	9	2	3	0	13	16	8	2	1	0	25
福利厚生に対する支援	141	13	29	7	3	1	9	22	16	0	2	4	32
その他	27	2	6	1	1	0	0	6	1	0	0	0	10

問 20② 経営に関する施策（複数選択可）

件数	全体 N 4 8 9	製造業 N 4 1	建設業 N 8 9	設備工事業 N 1 7	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 1 8	運送業 N 6	卸売業 N 4 1	小売業 N 7 8	飲食業 N 3 8	理容・美容業 N 7	医療業 N 4	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 1 3 9
販路拡大支援	110	14	15	3	4	4	19	17	6	0	0	1	27
新規事業に対する支援(設備導入費用の補助等)	167	16	34	8	5	3	13	24	10	2	2	2	47
新商品開発に対する支援	35	6	6	0	1	0	2	8	4	1	0	0	6
創業支援	15	0	2	2	1	0	0	1	1	0	1	0	5
事業承継に対する支援	95	4	20	2	2	0	9	16	9	3	0	0	30
情報発信・商品PRに対する支援	53	4	8	2	2	1	3	9	7	3	1	1	12
地方公共団体の市内企業への優先発注	77	8	24	3	3	1	7	8	0	1	0	1	21
資金調達支援(利子補給等)	154	17	21	6	7	0	8	33	22	2	1	3	31
その他	24	0	4	1	1	0	0	4	1	0	0	2	11

問 20③ 操業環境に関する施策（複数選択可）

件数	全体 N 11 4 6 4	製造業 N 11 4 0	建設業 N 11 8 4	設備工事業 N 11 1 6	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 11 1 8	運送業 N 11 5	卸売業 N 11 3 7	小売業 N 11 7 2	飲食業 N 11 3 4	理容・美容業 N 11 8	医療業 N 11 4	旅館・ホテル業 N 11 6	その他 N 11 3 5
産業団地・工業団地の整備	30	12	7	0	0	2	4	0	0	0	0	0	5
シェアオフィスの整備	11	1	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	4
店舗改修に対する補助	159	8	18	3	4	1	9	39	29	6	2	4	35
設備投資に対する支援	268	26	48	13	9	4	21	40	23	6	1	6	67
突発的災害への備えに対する補助(耐震工事や自家発電機等の購入補助)	67	4	11	2	1	1	7	13	2	0	2	1	23
BCP策定支援	22	3	7	1	1	0	1	2	1	0	0	0	6
IT化支援	107	10	18	3	7	0	10	7	3	0	2	0	46
その他	28	2	5	2	2	0	1	7	0	0	0	0	9

問 21 活用中または活用予定

件数	全体	製造業	建設業	設備工事業	情報サービス・インターネット付随サービス業	運送業	卸売業	小売業	飲食業	理容・美容業	医療業	旅館・ホテル業	その他
N=	529	38	93	15	18	7	45	87	40	8	8	5	159
オンライン会議・商談	227	21	45	7	13	2	19	33	3	3	0	1	79
N=	516	38	90	15	19	6	45	87	40	8	8	6	149
テレワーク	80	5	15	1	11	1	3	9	0	2	0	0	31
N=	516	39	89	15	18	7	46	87	40	7	8	6	149
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	181	17	34	4	12	3	11	26	4	4	2	2	59
N=	517	40	90	15	18	7	46	87	40	7	8	5	149
電子承認(電子印鑑)	72	5	18	1	5	1	5	9	3	0	0	0	24
N=	501	38	85	15	18	7	45	82	39	7	8	5	147
RPAを用いた定型業務の自動化	16	2	2	0	1	1	0	4	0	0	0	0	6
N=	523	40	90	14	18	7	45	88	41	7	8	5	155
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	215	16	41	6	10	3	17	35	9	4	0	1	69
N=	515	38	89	15	18	7	45	86	40	8	8	5	151
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	99	9	19	3	6	2	9	18	3	2	0	1	25
N=	518	39	87	15	18	7	46	87	40	8	8	6	152
SNSを活用した情報発信	158	15	25	5	7	2	5	31	16	4	2	2	41
N=	515	39	89	15	18	7	45	86	40	7	8	5	151
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	101	6	15	3	7	1	7	24	3	4	0	1	29
N=	515	40	85	15	18	7	46	86	42	6	8	5	151
キャッシュレス化対応	127	10	9	5	6	3	1	36	17	4	2	3	30
N=	514	39	90	15	18	6	45	85	41	6	8	6	150
インターネット広告(Web広告, アプリ広告等)	132	6	24	3	6	1	5	27	14	2	1	2	39
N=	501	38	84	15	18	7	44	86	39	7	7	5	146
ECサイトの開設	68	9	2	0	5	1	5	23	8	3	1	0	11
N=	504	37	86	15	18	7	45	84	40	7	8	5	147
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	18	0	3	0	0	1	0	6	0	0	0	0	8
N=	112	11	26	4	9	1	7	15	7	1	0	2	29
その他	33	3	5	0	4	0	1	4	0	1	0	0	15

問 21 活用を検討したい

件数	全体	製造業	建設業	設備工事業	情報サービス・インターネット付随サービス業	運送業	卸売業	小売業	飲食業	理容・美容業	医療業	旅館・ホテル業	その他
	N= 529	38	93	15	18	7	45	87	40	8	8	5	159
オンライン会議・商談	60	4	12	3	2	0	7	8	1	0	3	0	18
	N= 516	38	90	15	19	6	45	87	40	8	8	6	149
テレワーク	60	4	16	0	4	0	4	7	1	0	1	0	23
	N= 516	39	89	15	18	7	46	87	40	7	8	6	149
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	178	15	34	10	3	1	24	26	11	1	3	3	46
	N= 517	40	90	15	18	7	46	87	40	7	8	5	149
電子承認(電子印鑑)	207	19	50	10	9	4	17	29	6	2	2	3	55
	N= 501	38	85	15	18	7	45	82	39	7	8	5	147
RPAを用いた定型業務の自動化	90	8	17	4	5	2	11	10	5	1	0	1	26
	N= 523	40	90	14	18	7	45	88	41	7	8	5	155
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	150	13	23	6	4	2	14	22	11	1	3	3	48
	N= 515	38	89	15	18	7	45	86	40	8	8	5	151
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	172	13	32	7	6	2	13	22	5	2	2	3	64
	N= 518	39	87	15	18	7	46	87	40	8	8	6	152
SNSを活用した情報発信	155	12	25	6	5	1	14	26	12	3	3	2	46
	N= 515	39	89	15	18	7	45	86	40	7	8	5	151
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	186	13	33	10	6	2	19	28	10	1	4	2	57
	N= 515	40	85	15	18	7	46	86	42	6	8	5	151
キャッシュレス化対応	134	7	25	4	4	1	14	22	13	1	3	0	39
	N= 514	39	90	15	18	6	45	85	41	6	8	6	150
インターネット広告(Web広告, アプリ広告等)	139	11	28	5	5	3	10	24	10	3	4	3	33
	N= 501	38	84	15	18	7	44	86	39	7	7	5	146
ECサイトの開設	102	8	23	6	2	2	8	11	6	0	1	3	32
	N= 504	37	86	15	18	7	45	84	40	7	8	5	147
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	101	10	13	6	4	2	8	14	7	2	2	3	30
	N= 112	11	26	4	9	1	7	15	7	1	0	2	29
その他	79	8	21	4	5	1	6	11	7	0	0	2	14

問 21 活用をしない

件数	全体	製造業	建設業	設備工事業	情報サービス・インターネット付随サービス業	運送業	卸売業	小売業	飲食業	理容・美容業	医療業	旅館・ホテル業	その他
	N= 529	38	93	15	18	7	45	87	40	8	8	5	159
オンライン会議・商談	242	13	36	5	3	5	19	46	36	5	5	4	62
	N= 516	38	90	15	19	6	45	87	40	8	8	6	149
テレワーク	376	29	59	14	4	5	38	71	39	6	7	6	95
	N= 516	39	89	15	18	7	46	87	40	7	8	6	149
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	157	7	21	1	3	3	11	35	25	2	3	1	44
	N= 517	40	90	15	18	7	46	87	40	7	8	5	149
電子承認(電子印鑑)	238	16	22	4	4	2	24	49	31	5	6	2	70
	N= 501	38	85	15	18	7	45	82	39	7	8	5	147
RPAを用いた定型業務の自動化	395	28	66	11	12	4	34	68	34	6	8	4	115
	N= 523	40	90	14	18	7	45	88	41	7	8	5	155
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	158	11	26	2	4	2	14	31	21	2	5	1	38
	N= 515	38	89	15	18	7	45	86	40	8	8	5	151
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	244	16	38	5	6	3	23	46	32	4	6	1	62
	N= 518	39	87	15	18	7	46	87	40	8	8	6	152
SNSを活用した情報発信	205	12	37	4	6	4	27	30	12	1	3	2	65
	N= 515	39	89	15	18	7	45	86	40	7	8	5	151
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	228	20	41	2	5	4	19	34	27	2	4	2	65
	N= 515	40	85	15	18	7	46	86	42	6	8	5	151
キャッシュレス化対応	254	23	51	6	8	3	31	28	12	1	3	2	82
	N= 514	39	90	15	18	6	45	85	41	6	8	6	150
インターネット広告(Web広告, アプリ広告等)	243	22	38	7	7	2	30	34	17	1	3	1	78
	N= 501	38	84	15	18	7	44	86	39	7	7	5	146
ECサイトの開設	331	21	59	9	11	4	31	52	25	4	5	2	103
	N= 504	37	86	15	18	7	45	84	40	7	8	5	147
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	385	27	70	9	14	4	37	64	33	5	6	2	109

問 22 「事業継続計画」(BCP) や「事業継続力強化計画」の策定状況(複数選択可)

件数	全体	製造業	建設業	設備工事業	情報サービス・インターネット付随サービス業	運送業	卸売業	小売業	飲食業	理容・美容業	医療業	旅館・ホテル業	その他
	N 568	N 43	N 97	N 20	N 118	N 7	N 46	N 95	N 50	N 12	N 8	N 6	N 160
「事業継続計画」(BCP)を策定している	88	4	21	2	2	2	8	13	2	3	1	2	28
「事業継続力強化計画」を策定している	31	6	8	1	1	1	1	3	1	0	1	1	7
いずれも策定していない	459	34	69	18	16	5	38	79	47	9	6	3	129

問 23 BCP等の計画で想定している事態（複数選択可）

件数	全体 N 9 7	製造業 N 9	建設業 N 2 8	設備工事業 N 2	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 2	運送業 N 2	卸売業 N 8	小売業 N 1 6	飲食業 N 3	理容・美容業 N 3	医療業 N 2	旅館・ホテル業 N 3	その他 N 3 1
地震	87	6	24	2	2	2	7	12	1	3	1	2	25
津波	76	4	20	2	2	2	7	10	0	1	1	2	25
風水害その他の自然災害	53	3	15	2	2	0	2	7	1	1	0	1	19
感染症（新型コロナウイルスやインフルエンザなど）	29	0	4	1	1	1	2	1	1	2	1	1	14
テロなどの事件	5	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	2
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

問 24 インバウンド関係で望む支援

件数	全体 N 5 0 4	製造業 N 3 9	建設業 N 8 4	設備工事業 N 1 5	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 1 8	運送業 N 5	卸売業 N 4 1	小売業 N 8 7	飲食業 N 4 6	理容・美容業 N 1 0	医療業 N 6	旅館・ホテル業 N 5	その他 N 1 4 2
外国語が堪能な人材の育成・確保	29	3	6	1	4	0	0	4	2	1	0	0	7
外国人観光客向けの地場産品の確保・充実	17	3	1	0	1	0	4	4	0	0	0	0	4
外国人観光客が購入した商品を迅速に国外に宅配するサービスやシステム導入	5	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	2
外国人観光客に接客する際のノウハウ提供やノウハウを学ぶ場の創出	26	2	2	0	4	0	2	4	5	0	0	2	5
Wi-Fi等通信環境の充実	48	3	8	2	1	0	2	10	5	2	1	3	10
特になし	371	26	66	12	8	4	33	63	32	7	5	0	111
その他	8	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3

3 クロス集計（従業員数別）

※従業者数無回答の事業所があるため、各従業者数別のNの合計と全体のNは一致しない。

問8 販売先

件数	全体 N 5 2 3	5人以下 N 3 0 4	6人 5 2 0 人 N 1 6 3	2 1 人 5 5 0 人 N 4 6	5 1 人 5 1 0 0 人 N 1 9	1 0 1 人 5 3 0 0 人 N 8	3 0 1 人 以上 N 4
高知市内	324	194	92	21	8	4	2
高知県内	137	66	46	18	6	0	1
高知県以外の国内	86	43	25	7	5	4	1
海外	1	1	0	0	0	0	0

問8 仕入先

件数	全体 N 5 0 3	5人以下 N 2 9 2	6人 5 2 0 人 N 1 6 6	2 1 人 5 5 0 人 N 4 6	5 1 人 5 1 0 0 人 N 1 7	1 0 1 人 5 3 0 0 人 N 9	3 0 1 人 以上 N 4
高知市内	267	161	77	19	5	3	0
高知県内	77	32	27	12	5	1	0
高知県以外の国内	190	99	59	14	7	5	4
海外	4	0	3	1	0	0	0

問9 売上高

件数	全体 N 5 7 1	5人以下 N 3 1 6	6人 5 2 0 人 N 1 7 2	2 1 人 5 5 0 人 N 4 7	5 1 人 5 1 0 0 人 N 2 1	1 0 1 人 5 3 0 0 人 N 8	3 0 1 人 以上 N 4
概ね10%以上増加	70	25	28	9	4	2	1
概ね30%以上増加	23	12	10	0	1	0	0
概ね50%以上増加	7	5	1	1	0	0	0
不変	163	85	48	16	10	2	2
概ね10%以上減少	151	83	44	13	5	4	1
概ね30%以上減少	121	85	29	5	1	0	0
概ね50%以上減少	36	21	12	3	0	0	0

問 9 受注量

件数	全体 N 5 3 3	5人以下 N 2 9 4	6人 5 2 0人 N 1 5 8	21人 5 5 0人 N 4 4	51人 5 1 0 0人 N 2 0	101人 5 3 0 0人 N 9	301人以上 N 4
増加	84	39	29	9	4	1	1
不変	157	79	46	15	9	5	2
減少	292	176	83	20	7	3	1

問 9 受注単価

件数	全体 N 5 2 8	5人以下 N 2 9 1	6人 5 2 0人 N 1 5 6	21人 5 5 0人 N 4 4	51人 5 1 0 0人 N 2 0	101人 5 3 0 0人 N 9	301人以上 N 4
上昇	153	75	44	21	8	3	1
不変	230	126	69	18	10	4	2
下落	145	90	43	5	2	2	1

問 10 新型コロナウイルス感染症

件数	全体 N 5 5 1	5人以下 N 3 0 8	6人 5 2 0人 N 1 5 9	21人 5 5 0人 N 4 6	51人 5 1 0 0人 N 1 9	101人 5 3 0 0人 N 1 0	301人以上 N 5
大いに影響がある	224	123	68	18	7	2	3
ある程度影響がある	188	108	50	16	7	5	2
影響はあまりない	124	63	40	12	5	3	0
全く影響がない	15	14	1	0	0	0	0

問 10 原油高・物価高

件数	全体 N 5 3 9	5人以下 N 2 9 3	6人 ~ 20人 N 1 6 0	21人 ~ 50人 N 4 9	51人 ~ 100人 N 1 9	101人 ~ 300人 N 1 1	301人以上 N 5
大いに影響がある	233	106	90	19	10	5	2
ある程度影響がある	185	116	36	20	7	4	2
影響はあまりない	104	59	30	10	2	1	1
全く影響がない	17	12	4	0	0	1	0

問 12 新型コロナウイルス関連の融資について

件数	全体 N 5 9 4	5人以下 N 3 2 8	6人 ~ 20人 N 1 7 4	21人 ~ 50人 N 5 1	51人 ~ 100人 N 2 1	101人 ~ 300人 N 1 1	301人以上 N 5
コロナ関連融資を利用した	295	149	96	28	11	8	1
コロナ関連融資を利用していない	299	179	78	23	10	3	4

問 13 (2019年) の主な経営上の課題 (複数選択可)

件数	全体 N 4 7 5	5人以下 N 2 5 1	6人 ~ 20人 N 1 4 2	21人 ~ 50人 N 4 5	51人 ~ 100人 N 1 9	101人 ~ 300人 N 1 1	301人以上 N 5
労働力の不足(求人に応募がない)	165	39	73	29	12	9	3
労働力の不足(離職者が多い)	59	14	26	8	7	1	3
従業員の高齢化	144	56	53	20	8	5	2
後継者がいない	61	48	7	4	1	0	1
技術の継承	75	35	21	13	4	1	0
採算が合わない(原材料価格の高騰など)	35	20	9	4	0	1	0
販路が少ない	54	35	16	1	0	1	0
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	18	6	8	3	1	0	0
事業所・設備の老朽化	98	50	26	12	5	2	2
BCP(事業継続計画)の策定	25	10	7	6	1	1	0
資金調達	48	34	12	0	1	0	0
特にない	121	88	25	5	2	1	0
その他	8	4	1	1	0	2	0

問 13 (2022 年) の主な経営上の課題 (複数選択可)

件数	全体 N 5 6 4	5 人 以下 N 3 0 5	6 人 < 2 0 人 N 1 6 7	2 1 人 < 5 0 人 N 5 1	5 1 人 < 1 0 0 人 N 2 1	1 0 1 人 < 3 0 0 人 N 1 1	3 0 1 人 以上 N 5
労働力の不足(求人に応募がない)	199	52	89	32	14	8	4
労働力の不足(離職者が多い)	52	10	19	13	6	3	1
従業員の高齢化	182	74	66	24	10	5	1
後継者がいない	78	59	10	8	0	0	1
技術の継承	82	41	25	9	5	1	0
採算が合わない(原材料価格の高騰など)	173	93	53	15	5	3	2
販路が少ない	81	55	19	4	0	1	0
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	20	9	6	4	1	0	0
事業所・設備の老朽化	111	64	29	7	5	2	3
BCP(事業継続計画)の策定	31	15	9	4	2	1	0
資金調達	70	46	20	1	2	0	0
特にない	94	67	21	4	1	0	0
その他	24	15	5	2	0	2	0

問 14 取り組み状況 (複数選択可)

件数	全体 N 5 1 7	5 人 以下 N 2 8 1	6 人 < 2 0 人 N 1 5 0	2 1 人 < 5 0 人 N 4 9	5 1 人 < 1 0 0 人 N 1 9	1 0 1 人 < 3 0 0 人 N 1 0	3 0 1 人 以上 N 5
新分野展開	62	27	22	4	6	2	0
業態転換	21	11	8	2	0	0	0
事業転換	6	5	0	0	0	1	0
業種転換	2	1	1	0	0	0	0
他の業種の事業者との連携	39	15	20	2	1	0	0
M&Aや合併、会社分割等による事業再編	30	9	10	6	2	1	1
ECやDXなど、デジタル化、ITツールの活用	52	21	13	9	4	4	1
海外における生産・販売拠点の国内回帰	0	0	0	0	0	0	0
海外への販路拡大(越境EC含む)、拠点設立	7	2	4	0	0	1	0
他社や大学・研究機関等との連携	11	2	3	3	2	1	0
人材の採用・開発・教育の強化	90	24	35	15	11	4	1
省エネや脱炭素経営など環境への投資	13	3	5	2	1	2	0
地域貢献への支援	36	12	12	4	4	2	2
特に実施(を予定・検討)していることはない	286	183	75	18	3	3	3
その他	33	20	4	3	3	1	1

問 15 今後の事業展開

件数	全体 N 594	5人以下 N 330	6人 5人 20人 N 173	21人 5人 50人 N 50	51人 5人 100人 N 21	101人 5人 300人 N 11	301人以上 N 5
拡大する	139	47	54	20	12	2	3
縮小、または休廃業する	50	42	5	2	0	1	0
市外・県外へ移転する	6	4	1	0	0	1	0
現状維持	399	237	113	28	9	7	2

問 16 今後の事業拡大（複数選択可）

件数	全体 N 138	5人以下 N 47	6人 5人 20人 N 54	21人 5人 50人 N 20	51人 5人 100人 N 12	101人 5人 300人 N 2	301人以上 N 3
新工場等の整備	15	5	6	0	3	0	0
設備投資	46	14	13	8	9	1	1
販路開拓	82	28	34	13	4	1	1
海外進出	6	3	2	0	0	1	0
新商品の開発	46	21	14	6	4	1	0
雇用拡大	50	17	18	8	6	1	0
その他	22	8	8	3	1	0	2

問 17 事業を縮小、または休廃業する理由（複数選択可）

件数	全体 N 50	5人以下 N 42	6人 5人 20人 N 5	21人 5人 50人 N 2	51人 5人 100人 N 0	101人 5人 300人 N 1	301人以上 N 0
売上の増加が見込めない	27	23	1	2	0	1	0
採算が合わない(原材料費・人件費の増加)	19	16	2	1	0	0	0
資金調達が困難(補助金・助成金等含む)	5	5	0	0	0	0	0
事業所・設備の老朽化	5	5	0	0	0	0	0
専門的な経営の相談ができない	0	0	0	0	0	0	0
労働力不足	13	7	4	2	0	0	0
後継者がいない	23	22	1	0	0	0	0
新型コロナの影響	8	8	0	0	0	0	0
南海トラフ地震の発生リスク	3	3	0	0	0	0	0
その他	5	5	0	0	0	0	0

問 18 市外・県外へ移転する理由（複数選択可）

件数	全体 N 6	5人以下 N 4	6人 5 20人 N 1	21人 5 50人 N 0	51人 5 100人 N 0	101人 5 300人 N 1	301人以上 N 0
事業所が狭い・老朽化した	2	1	1	0	0	0	0
事業所周辺の環境（浸水リスクや道路渋滞等）	2	1	0	0	0	1	0
労働力不足	1	1	0	0	0	0	0
消費地から離れていて、輸送コストがかかる	0	0	0	0	0	0	0
税負担が重い	0	0	0	0	0	0	0
他市町村に有利な助成制度がある	1	1	0	0	0	0	0
南海トラフ地震の発生リスク	2	1	0	0	0	1	0
その他	2	1	0	0	0	1	0

問 19 今後新たに採用したい人材（複数選択可）

件数	全体 N 5 7 7	5人以下 N 3 1 2	6人 5 20人 N 1 7 3	21人 5 50人 N 5 1	51人 5 100人 N 2 1	101人 5 300人 N 1 1 N	301人以上 N 5
高校新卒者	151	42	62	24	11	8	4
大学新卒者	115	27	41	20	13	9	5
大学院新卒者	32	6	10	5	4	6	1
高専新卒者	64	16	22	10	8	7	1
実務経験者	231	81	90	32	17	7	3
派遣社員	10	0	4	4	1	0	0
パート・アルバイト	134	56	45	15	9	4	5
高齢者	15	2	8	2	2	0	1
障がい者	11	1	2	3	3	1	1
外国人労働者	26	2	13	4	4	2	1
今のところ採用予定なし	204	170	30	1	0	1	0
その他	35	16	13	4	1	0	0

問 20① 人材に関する施策（複数選択可）

件数	全体 N 4 8 8	5 人 以 下 N 2 4 3	6 人 以 上 2 0 人 N 1 5 9	2 1 人 以 上 5 0 人 N 5 0	5 1 人 以 上 1 0 0 人 N 2 0	1 0 1 人 以 上 3 0 0 人 N 1 1	3 0 1 人 以 上 N 4
人材確保支援（雇用助成等）	289	113	113	36	14	10	3
人材育成支援（研修や資格取得に対する助成等）	172	68	63	24	9	6	1
事業承継・後継者確保に対する支援	87	59	19	6	2	0	0
福利厚生に対する支援	141	74	45	14	5	3	0
その他	27	22	2	2	0	0	1

問 20② 経営に関する施策（複数選択可）

件数	全体 N 4 8 9	5 人 以 下 N 2 5 2	6 人 以 上 2 0 人 N 1 5 6	2 1 人 以 上 5 0 人 N 4 5	5 1 人 以 上 1 0 0 人 N 1 8	1 0 1 人 以 上 3 0 0 人 N 1 0	3 0 1 人 以 上 N 4
販路拡大支援	110	48	39	16	4	2	1
新規事業に対する支援（設備導入費用の補助等）	167	71	61	18	12	3	1
新商品開発に対する支援	35	12	14	4	1	2	1
創業支援	15	11	2	1	1	0	0
事業承継に対する支援	95	56	28	7	0	1	2
情報発信・商品PRに対する支援	53	26	15	9	1	2	0
地方公共団体の市内企業への優先発注	77	35	22	13	2	2	1
資金調達支援（利子補給等）	154	94	46	5	6	2	0
その他	24	17	3	2	1	0	1

問 20③ 操業環境に関する施策（複数選択可）

件数	全体 N 4 6 4	5 人 以 下 N 2 3 7	6 人 以 上 2 0 人 N 1 4 8	2 1 人 以 上 5 0 人 N 4 3	5 1 人 以 上 1 0 0 人 N 1 7	1 0 1 人 以 上 3 0 0 人 N 1 1	3 0 1 人 以 上 N 4
産業団地・工業団地の整備	30	8	13	5	3	1	0
シェアオフィスの整備	11	8	3	0	0	0	0
店舗改修に対する補助	159	84	48	13	5	3	3
設備投資に対する支援	268	123	88	33	15	6	1
突発的災害への備えに対する補助（耐震工事や自家発電機等の購入補助）	67	31	24	6	1	3	1
BCP策定支援	22	8	13	1	0	0	0
IT化支援	107	54	29	14	5	4	1
その他	28	23	3	0	0	1	1

問 21 活用中または活用予定

件数	全体	5人以下	6人 ～ 20人	21人 ～ 50人	51人 ～ 100人	101人 ～ 300人	301人以上
	N= 529	278	162	50	21	11	5
オンライン会議・商談	227	81	80	35	16	9	5
	N= 516	271	160	47	20	11	5
テレワーク	80	35	22	12	6	4	1
	N= 516	268	163	48	20	10	5
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	181	83	58	24	11	3	2
	N= 517	270	160	49	20	11	5
電子承認(電子印鑑)	72	29	25	13	3	2	0
	N= 501	264	156	45	19	10	5
RPAを用いた定型業務の自動化	16	4	5	3	2	1	1
	N= 523	274	162	48	21	11	5
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	215	98	71	25	12	6	2
	N= 515	268	160	48	21	11	5
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	99	33	30	17	10	7	2
	N= 518	273	161	47	20	10	5
SNSを活用した情報発信	158	68	53	14	12	7	3
	N= 515	268	161	48	20	11	5
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	101	45	36	9	6	4	1
	N= 515	271	160	46	21	10	5
キャッシュレス化対応	127	61	37	15	7	4	3
	N= 514	271	160	46	20	10	5
インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	132	59	45	12	8	4	3
	N= 501	264	157	44	20	9	5
ECサイトの開設	68	30	22	7	4	2	2
	N= 504	266	156	47	19	9	5
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	18	3	8	4	1	1	0
	N= 112	44	40	17	4	3	3
その他	33	11	11	8	1	0	2

問 21 活用を検討したい

件数	全体	5人以下	6人 ～ 20人	21人 ～ 50人	51人 ～ 100人	101人 ～ 300人	301人以上
	N= 529	278	162	50	21	11	5
オンライン会議・商談	60	30	23	3	3	1	0
	N= 516	271	160	47	20	11	5
テレワーク	60	27	19	8	4	1	0
	N= 516	268	163	48	20	10	5
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	178	81	63	17	8	5	3
	N= 517	270	160	49	20	11	5
電子承認(電子印鑑)	207	82	78	21	14	6	5
	N= 501	264	156	45	19	10	5
RPAを用いた定型業務の自動化	90	22	33	18	6	7	3
	N= 523	274	162	48	21	11	5
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	150	72	47	17	7	4	3
	N= 515	268	160	48	21	11	5
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	172	64	67	25	9	3	3
	N= 518	273	161	47	20	10	5
SNSを活用した情報発信	155	78	51	19	3	2	2
	N= 515	268	161	48	20	11	5
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	186	85	59	24	8	6	3
	N= 515	271	160	46	21	10	5
キャッシュレス化対応	134	62	48	11	7	3	2
	N= 514	271	160	46	20	10	5
インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	139	63	46	20	6	2	2
	N= 501	264	157	44	20	9	5
ECサイトの開設	102	40	38	13	8	2	1
	N= 504	266	156	47	19	9	5
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	101	34	37	15	7	4	4
	N= 112	44	40	17	4	3	3
その他	79	33	29	9	3	3	1

問 21 活用をしない

件数	全体	5人以下	6人 ～ 20人	21人 ～ 50人	51人 ～ 100人	101人 ～ 300人	301人以上
	N= 529	278	162	50	21	11	5
オンライン会議・商談	242	167	59	12	2	1	0
	N= 516	271	160	47	20	11	5
テレワーク	376	209	119	27	10	6	4
	N= 516	268	163	48	20	10	5
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	157	104	42	7	1	2	0
	N= 517	270	160	49	20	11	5
電子承認(電子印鑑)	238	159	57	15	3	3	0
	N= 501	264	156	45	19	10	5
RPAを用いた定型業務の自動化	395	238	118	24	11	2	1
	N= 523	274	162	48	21	11	5
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	158	104	44	6	2	1	0
	N= 515	268	160	48	21	11	5
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	244	171	63	6	2	1	0
	N= 518	273	161	47	20	10	5
SNSを活用した情報発信	205	127	57	14	5	1	0
	N= 515	268	161	48	20	11	5
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	228	138	66	15	6	1	1
	N= 515	271	160	46	21	10	5
キャッシュレス化対応	254	148	75	20	7	3	0
	N= 514	271	160	46	20	10	5
インターネット広告(Web広告, アプリ広告等)	243	149	69	14	6	4	0
	N= 501	264	157	44	20	9	5
ECサイトの開設	331	194	97	24	8	5	2
	N= 504	266	156	47	19	9	5
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	385	229	111	28	11	4	1

問 22 「事業継続計画」(BCP) や「事業継続力強化計画」の策定状況(複数選択可)

件数	全体	5人以下	6人 ～ 20人	21人 ～ 50人	51人 ～ 100人	101人 ～ 300人	301人以上
	N= 568	N= 308	N= 170	N= 51	N= 20	N= 10	N= 5
「事業継続計画」(BCP)を策定している	88	21	28	18	11	7	3
「事業継続力強化計画」を策定している	31	9	12	8	1	0	0
いずれも策定していない	459	281	134	27	9	3	2

問 23 B C P等の計画で想定している事態（複数選択可）

件数	全体 N 9 7	5人以下 N 2 7	6人 5 2 0人 N 3 6	21人 5 5 0人 N 2 4	51人 5 1 0 0人 N 1 1	101人 5 3 0 0人 N 7	301人以上 N 3
地震	87	19	27	20	11	7	3
津波	76	15	24	19	9	6	3
風水害その他の自然災害	53	11	17	12	7	5	1
感染症(新型コロナウイルスやインフルエンザなど)	29	8	8	6	4	2	1
テロなどの事件	5	2	3	0	0	0	0
その他	1	1	0	0	0	0	0

問 24 インバウンド関係で望む支援

件数	全体 N 5 0 4	5人以下 N 2 7 6	6人 5 2 0人 N 1 4 8	21人 5 5 0人 N 4 5	51人 5 1 0 0人 N 1 7	101人 5 3 0 0人 1 0 N	301人以上 N 5
外国語が堪能な人材の育成・確保	29	10	12	2	2	3	0
外国人観光客向けの地場産品の確保・充実	17	9	4	2	1	1	0
外国人観光客が購入した商品を迅速に国外に宅配するサービスやシステム導入	5	2	1	1	1	0	0
外国人観光客に接客する際のノウハウ提供やノウハウを学ぶ場の創出	26	13	7	3	0	2	1
Wi-Fi等通信環境の充実	48	22	15	4	4	2	0
特になし	371	217	106	31	9	2	4
その他	8	3	3	2	0	0	0

高知市「中小企業・小規模企業振興戦略プラン」の策定に向けたアンケート調査へのご協力をお願い

日頃は、高知市の商工観光行政にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市では、本年7月に「高知市中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、市内事業者の9割以上を占める中小企業・小規模企業者の振興を重要な課題と位置づけ、振興施策を総合的かつ計画的に実施することとしています。また、本条例に基づき、具体的な振興施策を示します「中小企業・小規模企業振興戦略プラン」の策定に取り組んでいます。（「高知市中小企業・小規模企業振興条例」について詳しくは同封のチラシをご覧ください。）

プラン策定に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰による経済活動への影響など、事業者の皆様を取り巻く状況を踏まえ、将来を見据えた振興施策を検討していく必要があると考えています。そのため、市内中小企業・小規模企業の皆様の現状やご意見等を参考にさせていただきたく、この度、アンケートを実施することといたしました。

つきましては、ご多用中とは存じますが、下記により、アンケートへのご協力を賜りますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

令和4年11月 高知市産業政策課

記

1. 回答期日：令和4年11月25日（金）

2. 回答方法：インターネットまたは郵送

インターネットでのアンケート回答方法について

お手持ちのスマートフォンやタブレット、パソコンなどインターネットに接続された端末からアンケートの回答ができます。以下の二次元コードを読み取っていただくか、アンケートサイト URL へアクセスいただき、下記ログイン ID とパスワードを入力してご回答ください。

■アンケートサイト URL

https://www15.webcas.net/form/pub/questionnaire/kochi_enterprises

■二次元コード



ログイン ID 0001 ※4桁で半角英数字

パスワード abcd1234 ※半角英数字

郵送での回答方法について

同封の返信用封筒をご利用の上で、期日までにご返送ください。

※ご回答いただいた内容は、本市の中小企業振興施策の参考にさせていただく以外には使用いたしません。また、事業所名等を公表することもございません。

※本店、支店など複数の事業所がある企業の方は、企業全体ではなく市内貴事業所のことでお答えください。

※設問によっては、回答数がひとつの場合と複数の場合がありますので、指示に従ってご回答ください。また、記述を必要とする箇所は、その内容を記入してください。

※なお、このアカウントはアンケート専用ですので、ご質問等の受付はできません。ご不明な点等がございましたら、下記までお問い合わせください。

〒783-0006 高知市本町5丁目1番45号 高知市役所第二庁舎 2F
高知市役所産業政策課 担当：小菅・岡村・石黒
電話番号：088-823-9456（直通）（平日8時30分から17時15分まで）
E-mail：kc-150600@city.kochi.lg.jp

I. 事業所についてのアンケート

貴事業所名をご記入ください。

--

問1 貴事業所の事業形態を教えてください。(1つに○)

- | | | |
|---------|--------|---------|
| 1 株式会社 | 2 有限会社 | 3 個人事業主 |
| 4 その他 (| |) |

問2 貴事業所の業種を教えてください。(最も主たる業種1つに○)

- | | | |
|--------------------------|----------|---------|
| 1 製造業 | 2 建設業 | 3 設備工事業 |
| 4 情報サービス業・インターネット付随サービス業 | | |
| 5 運送業 | 6 卸売業 | 7 小売業 |
| 8 飲食業 | 9 理容・美容業 | 10 医療業 |
| 11 旅館・ホテル業 | 12 その他 (|) |

問3 貴事業所の事業内容を教えてください(自由記述)

問4 貴事業所の代表者の年齢を教えてください。(1つに○)

- | | | |
|---------|-------|---------|
| 1 20代以下 | 2 30代 | 3 40代 |
| 4 50代 | 5 60代 | 6 70代以上 |

問5 市内の貴事業所の従業員数(総数)を教えてください。(1つに○)

- | | | |
|------------|-------------|-----------|
| 1 5人以下 | 2 6人~20人 | 3 21人~50人 |
| 4 51人~100人 | 5 101人~300人 | 6 301人以上 |

問6 貴事業所の資本金を教えてください。(1つに○)

- | | |
|---------------|------------------|
| 1 1000万円以下 | 2 1000万円超~5000万円 |
| 3 5000万円超~1億円 | 4 1億円超~3億円 |
| 5 3億円超 | 6 資本金は保有していない |

問7 貴事業所の創業年を教えてください。

【元号】					
1 明治	2 大正	3 昭和	4 平成	5 令和	6 西暦
⇒数字で記入			年		

問8 貴事業所の販売先・仕入先の取引割合を教えてください
(販売先、仕入先それぞれ合計100%になるように記入してください)。

	1 高知市内	2 高知県内	3 高知県 以外の国内	4 海外	合計
販売先	%	%	%	%	100%
仕入先	%	%	%	%	100%

II. 事業所の経営状況に関するアンケート

問9 令和4年1月～9月(現在)の売上の状況について、新型コロナウイルス感染症拡大以前(2019年)と比較してお答えください。(1つに○)

(1) 売上高→

1 概ね10%以上増加 2 概ね30%以上増加 3 概ね50%以上増加
 4 不変 5 概ね10%以上減少 6 概ね30%以上減少
 7 概ね50%以上減少

(2) 販売・受注量 → 1 増加 2 不変 3 減少

(3) 販売・受注単価 → 1 上昇 2 不変 3 下落

問10 問9の傾向と新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油高・物価高の拡大は、どのように関係していると感じますか。(右側の枠内に数字を1つ記入)

1 大いに影響がある 2 ある程度影響がある 3 影響はあまりない 4 全く影響がない	新型コロナウイルス感染症	原油高・物価高

問10の1～2を選択された方にお聞きいたします。

問11 受けた影響について特に大きかった事項を具体的に教えてください。

新型コロナウイルス感染症の影響
原油高・物価高の影響

問 12 新型コロナウイルス関連融資（無利子・無担保の民間金融機関による融資や、マル経融資別枠、政府系金融機関による融資など）の利用状況について教えてください。
（どちらかに○）

<p>1 コロナ関連融資を利用した</p> <p>2 コロナ関連融資を利用していない</p>
--

問 13 新型コロナウイルス感染症が拡大する以前（2019年）と現在（2022年）の主な経営上の課題を教えてください。（3つまで○）

以下より、「以前・現在」それぞれに3つまで選択	以前 (2019年)	現在 (2022年)
1 労働力の不足（求人に応募がない）		
2 労働力の不足（離職者が多い）		
3 従業員の高齢化		
4 後継者がいない		
5 技術の継承		
6 採算が合わない（原材料価格の高騰など）		
7 販路が少ない		
8 事業所周辺の環境（浸水リスクや道路渋滞等）		
9 事業所・設備の老朽化		
10 BCP（事業継続計画）の策定		
11 資金調達		
12 特にない		
13 その他（下欄にご記入ください）		

「13 その他」をお選びになられた方は、下欄に具体的にご記入ください。

以前（2019年）	現在（2022年）

Ⅲ. 今後の事業展開に関するアンケート

問 14 令和4年4月以降に新たに開始した、または実施することを予定・検討している取り組みについて教えてください。(複数選択可)

- 1 新分野展開
(例：タクシー事業者が食品等の宅配サービスを開始)
- 2 業態転換
(例：ヨガ教室がオンラインサービスを開始、
卸売業がネット通販（EC）を開始)
- 3 事業転換
(例：日本料理店をやめて焼肉店へ転換、
衣料品小売店が健康・美容関連商品小売店へ転換)
- 4 業種転換
(例：ビル管理業から空気清浄機卸売業へ転換、
宿泊業がコワーキングスペース施設運営へ転換)
- 5 他の業種の事業者との連携
- 6 M&Aや合併 会社分割等による事業再編
- 7 ECやDXなど、デジタル化、ITツールの活用
- 8 海外における生産・販売拠点の国内回帰
- 9 海外への販路拡大（越境EC含む）、拠点設立
- 10 他社や大学・研究機関等との連携
- 11 人材の採用・開発・教育の強化
- 12 省エネや脱炭素経営など環境への投資
- 13 地域貢献への支援
- 14 特に実施（を予定・検討）していることはない
- 15 その他（)

問 15 今後の事業展開についてお答えください。(1つに○)

- 1 拡大する (→問 16へ)
- 2 縮小、または休廃業する (→問 17へ)
- 3 市外・県外へ移転する (→問 18へ)
- 4 現状維持

問 15 で「1 拡大する」を選択された方にお聞きいたします。

問 16 今後どのように事業を拡大される予定でしょうか。(複数選択可)

- | | | |
|-----------|----------|--------|
| 1 新工場等の整備 | 2 設備投資 | 3 販路開拓 |
| 4 海外進出 | 5 新商品の開発 | 6 雇用拡大 |
| 7 その他 (| |) |

問 15 で「2 縮小, または休廃業する」を選択された方にお聞きします。

問 17 事業を縮小, または休廃業する理由を教えてください。(複数選択可)

- | | |
|------------------------|---|
| 1 売上の増加が見込めない | |
| 2 採算が合わない(原材料費・人件費の増加) | |
| 3 資金調達が困難(補助金・助成金等含む) | |
| 4 事業所・設備の老朽化 | |
| 5 専門的な経営の相談ができない | |
| 6 労働力不足 | |
| 7 後継者がいない | |
| 8 新型コロナの影響 | |
| 9 南海トラフ地震の発生リスク | |
| 10 その他 (|) |

問 15 で「3 市外・県外へ移転する」を選択された方にお聞きします。

問 18 市外・県外へ移転される理由を教えてください。(複数選択可)

- | | |
|-------------------------|---|
| 1 事業所が狭い・老朽化した | |
| 2 事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等) | |
| 3 労働力不足 | |
| 4 消費地から離れていて, 輸送コストがかかる | |
| 5 税負担が重い | |
| 6 他市町村に有利な助成制度がある | |
| 7 南海トラフ地震の発生リスク | |
| 8 その他 (|) |

ここから全ての方にお聞きします。

問 19 今後新たに採用したい人材を教えてください。(複数選択可)

- | | | | |
|----------|-----------|----------------|---------|
| 1 高校新卒者 | 2 大学新卒者 | 3 大学院新卒者 | 4 高専新卒者 |
| 5 実務経験者 | 6 派遣社員 | 7 パート・アルバイト | 8 高齢者 |
| 9 障がい者 | 10 外国人労働者 | 11 今のところ採用予定なし | |
| 12 その他 (| | |) |

問 20 高知市の中小企業支援施策に期待することについて、①～③それぞれにお答えください。(それぞれ優先順位の高いものから2つまで○)

① 人材に関する施策

- 1 人材確保支援(雇用助成等)
- 2 人材育成支援(研修や資格取得に対する助成等)
- 3 事業承継・後継者確保に対する支援
- 4 福利厚生に対する支援
- 5 その他 ()

② 経営に関する施策

- 1 販路拡大支援
- 2 新規事業に対する支援(設備導入費用の補助等)
- 3 新商品開発に対する支援
- 4 創業支援
- 5 事業承継に対する支援
- 6 情報発信・商品PRに対する支援
- 7 地方公共団体の市内企業への優先発注
- 8 資金調達支援(利子補給等)
- 9 その他 ()

③ 操業環境に関する施策

- 1 産業団地・工業団地の整備
- 2 シェアオフィスの整備
- 3 店舗改修に対する補助
- 4 設備投資に対する支援
- 5 突発的災害への備えに対する補助(耐震工事や自家発電機等の購入補助)
- 6 BCP策定支援
- 7 IT化支援
- 8 その他 ()

問 21 デジタルツールを活用して業務の効率化や簡素化に取り組む事業所が増えているとされています。貴事業所におけるデジタルツールの活用状況について現在の状況をご回答ください。(1~14の項目全てにお答えください。項目ごとに①~③に○)

	①活用中 または 活用予定	②活用を 検討 したい	③活用を しない
1 オンライン会議・商談			
2 テレワーク			
3 アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)			
4 電子承認(電子印鑑)			
5 RPA*を用いた定型業務の自動化			
6 財務会計のデジタル化 (財務会計システムの導入など)			
7 人事労務のデジタル化 (人事労務管理システムの導入など)			
8 SNSを活用した情報発信			
9 営業活動のデジタル化 (顧客管理・営業支援システムの導入等)			
10 キャッシュレス化対応			
11 インターネット広告 (Web広告, アプリ広告等)			
12 ECサイトの開設			
13 AI活用(チャットボットによる自動化 やビッグデータ分析等)			
14 その他(下欄にご記入ください)			

「14 その他」をお選びになられた方は、下欄に具体的にご記入ください。

①活用中または活用予定	②活用を検討したい

※ロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)。これまで人間のみのみ
が対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるル
ールエンジンやAI等を含む認知技術を活用して代行・代替する取り組みです。

問 22 貴事業所では、「事業継続計画」(BCP)や「事業継続力強化計画」※を策定していますか。(複数選択可)

- 1 「事業継続計画」(BCP)を策定している。
- 2 「事業継続力強化計画」を策定している。
- 3 1, 2の計画のいずれも策定していない。

※防災・減災の事前対策について基準に基づき中小企業が策定する計画のことです。事業継続力強化計画を経済産業大臣が認定すると、認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加算などの支援策が受けられます。

事業継続計画」(BCP)または「事業継続力強化計画」を策定していると答えた方にお聞きします。

問 23 計画で想定している事態はどのようなものですか。(複数選択可)

- 1 地震
- 2 津波
- 3 風水害その他の自然災害
- 4 感染症(新型コロナウイルスやインフルエンザなど)
- 5 テロなどの事件
- 6 その他()

問 24 インバウンド※関係で望む支援についてお答えください。(1つに○)

- 1 外国語が堪能な人材の育成・確保
- 2 外国人観光客向けの地場産品の確保・充実
- 3 外国人観光客が購入した商品を迅速に国外に宅配するサービスやシステム導入
- 4 外国人観光客に接客する際のノウハウ提供やノウハウを学ぶ場の創出
- 5 W i - F i 等通信環境の充実
- 6 特になし
- 7 その他()

※外国人が訪れてくる旅行のことです。

